

平成22年2月22日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目 次

	頁
平成22年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	21
第3款 地方譲与税	22
第4款 地方特例交付金	23
第5款 地方交付税	23
第6款 交通安全対策特別交付金	24
第7款 分担金及び負担金	25
第8款 使用料及び手数料	29
第9款 国庫支出金	45
第10款 財産収入	66
第11款 寄 附 金	70
第12款 繰 入 金	71

	頁
第 1 3 款 繰 越 金	75
第 1 4 款 諸 収 入	76
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	89
第 1 款 議 会 費	89
第 2 款 総 務 費	92
第 3 款 民 生 費	139
第 4 款 衛 生 費	161
第 5 款 労 働 費	180
第 6 款 農 林 水 産 業 費	189
第 7 款 商 工 費	219
第 8 款 土 木 費	232
第 9 款 警 察 費	258
第 1 0 款 教 育 費	264
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	294
第 1 2 款 公 債 費	296
第 1 3 款 諸 支 出 金	298
第 1 4 款 予 備 費	302

給与費明細書	303
継続費に関する調書	317
債務負担行為に関する調書	323
地方債に関する調書	460

平成22年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	605,400,000	701,000,000	△95,600,000
2 地方消費税清算金	103,764,000	122,447,000	△18,683,000
3 地方譲与税	68,551,000	37,786,000	30,765,000
4 地方特例交付金	9,508,000	8,751,000	757,000
5 地方交付税	196,800,000	179,700,000	17,100,000
6 交通安全対策特別交付金	2,317,000	2,385,000	△68,000
7 分担金及び負担金	3,545,250	4,248,979	△703,729
8 使用料及び手数料	16,609,024	30,011,092	△13,402,068
9 国庫支出金	163,368,356	146,618,266	16,750,090
10 財産収入	7,914,469	13,610,417	△5,695,948

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11 寄 附 金	116,001	122,001	△6,000
12 繰 入 金	115,829,118	77,764,395	38,064,723
13 繰 越 金	341,432	506,832	△165,400
14 諸 収 入	44,881,350	56,771,018	△11,889,668
15 県 債	337,465,000	314,229,000	23,236,000
歳 入 合 計	1,676,410,000	1,695,951,000	△19,541,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,023,455	3,052,121	△28,666			296	3,023,159
2 総務費	104,937,562	112,650,652	△7,713,090	6,373,562	14,754,000	11,075,352	72,734,648
3 民生費	256,026,293	218,591,677	37,434,616	15,811,478	3,262,000	31,633,486	205,319,329
4 衛生費	54,570,246	53,297,699	1,272,547	12,113,258	20,000	13,349,096	29,087,892
5 労働費	9,355,458	3,619,755	5,735,703	1,602,649		5,585,558	2,167,251
6 農林水産業費	25,071,341	26,593,841	△1,522,500	4,623,518	3,019,000	3,255,859	14,172,964
7 商工費	20,570,320	17,799,208	2,771,112		2,105,000	2,346,268	16,119,052
8 土木費	128,448,692	160,535,095	△32,086,403	17,489,551	68,144,000	11,124,431	31,690,710
9 警察費	144,425,369	147,434,637	△3,009,268	2,419,524	5,395,000	10,579,387	126,031,458
10 教育費	557,507,795	552,378,792	5,129,003	102,927,607	23,987,000	6,991,990	423,601,198
11 災害復旧費	26,902	50,970	△24,068	7,209	1,000		18,693

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
12 公債費	225,833,392	244,826,656	△18,993,264			53,374,414	172,458,978
13 諸支出金	146,113,175	154,619,897	△8,506,722		1,778,000		144,335,175
14 予備費	500,000	500,000	0				500,000
歳出合計	1,676,410,000	1,695,951,000	△19,541,000	163,368,356	122,465,000	149,316,137	1,241,260,507

一般財源の合計額1,241,260,507千円には、臨時財政対策債215,000,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	300,071,000	341,659,000	△41,588,000			
1 個 人	272,181,000	306,453,000	△34,272,000	現 年 課 税 分	266,625,000	均等割 3,397,000 納税義務者 3,397,000人 1人につき 1,000円 所得割 260,955,000 所得金額 6,435,600,000の4/100 257,424,000 譲渡所得金額 156,600,000の2/100 1,750,000の3.6/100 28,000,000の1.2/100 3,531,000 配当割 1,903,000 配当所得金額 63,433,334の3/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	22,300,000	28,067,000	△5,767,000	滞 納 繰 越 分	5,556,000	株式等譲渡所得割 370,000 株式等譲渡所得金額 12,333,334の3/100
				現 年 課 税 分	22,206,000	均等割 5,304,000 資本金等の額が50億円を超える法人 962,400 1,203法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 572,400 1,060法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 436,800 3,360法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 922,200 18,444法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,410,200 120,510法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 16,902,000 法人税額 297,320,000の5/100 14,866,000 特例条例による超過課税額 2,036,000
				滞 納 繰 越 分	94,000	
3 利 子 割	5,590,000	7,139,000	△1,549,000	現 年 課 税 分	5,589,999	課税標準額 111,799,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	78,584,000	117,892,000	△39,308,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	11,562,000	12,700,000	△1,138,000	現 年 課 税 分	11,334,000	第一種事業 9,577,000 所得金額 191,540,000の5/100 第二種事業 30 所得金額 750の4/100 第三種事業 1,756,970 所得金額 34,882,000の5/100 1,744,100 所得金額 429,000の3/100 12,870
				滞 納 繰 越 分	228,000	
2 法 人	67,022,000	105,192,000	△38,170,000	現 年 課 税 分	66,821,000	特別法人以外の法人 65,057,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 38,265,000 所得割 19,910,000 所得のうち400万円以下の金額 40,000,000の1.5/100 600,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額

						42,000,000の2.2/100	924,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						634,000,000の2.9/100	18,386,000
						付加価値割	
						2,590,000,000の0.48/100	12,432,000
						資本割	
						2,961,500,000の0.2/100	5,923,000
						(2) (1)以外の法人	22,725,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						19,000,000の2.7/100	513,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
						20,000,000の4/100	800,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						404,000,000の5.3/100	21,412,000
						(3) 収入金課税法人	4,067,000
						収入金額 581,000,000の0.7/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特別法人 1,764,000 所得のうち400万円以下の金額 4,000,000の2.7/100 108,000 所得のうち400万円を超える金額 46,000,000の3.6/100 1,656,000 滞 納 繰 越 分 201,000
3 地 方 消 費 税	60,366,000	58,992,000	1,374,000			
1 譲 渡 割	60,199,000	58,834,000	1,365,000	譲 渡 割	60,199,000	法人 57,927,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 231,708,000の25/100 個人 2,272,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 9,088,000の25/100
2 貨 物 割	167,000	158,000	9,000	貨 物 割	167,000	課税貨物に係る消費税額 668,000の25/100

4 不動産取得税	12,634,000	17,265,000	△4,631,000			
1 不動産取得税	12,634,000	17,265,000	△4,631,000	現年課税分	12,287,000	土地 4,963,000 取得価格 165,433,334の3/100 家屋 7,324,000 承継取得分 2,933,000 取得価格 39,106,667の3/100 1,173,200 取得価格 43,995,000の4/100 1,759,800 原始取得分 4,391,000 取得価格 58,546,667の3/100 1,756,400 取得価格 65,865,000の4/100 2,634,600
				滞納繰越分	347,000	
5 県たばこ税	12,464,000	13,408,000	△944,000			
1 県たばこ税	12,464,000	13,408,000	△944,000	現年課税分	12,463,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 12,407,565 平成22年10月1日前の売渡し等分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						売渡本数 6,714,331千本 売渡本数 1,000本につき1,074円 平成22年10月1日以後の売渡し等分 売渡本数 3,455,036千本 売渡本数 1,000本につき1,504円 旧3級品の紙巻たばこ 56,434 平成22年10月1日前の売渡し等分 売渡本数 64,186千本 売渡本数 1,000本につき511円 平成22年10月1日以後の売渡し等分 売渡本数 33,010千本 売渡本数 1,000本につき716円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴルフ場利用税	2,435,000	2,566,000	△131,000			
1 ゴルフ場利用税	2,435,000	2,566,000	△131,000	現 年 課 税 分	2,434,999	

				滞納繰越分	1	
7自動車取得税	11,369,000	14,282,000	△2,913,000			
1自動車取得税	1,003	1	1,002	現年課税分	1	
				滞納繰越分	1,002	
2 証紙特別会計 繰入金	11,367,997	14,281,999	△2,914,002	証紙特別会計繰入金	11,367,997	1 新車 10,173,230 (1) 自動車 8,828,411 ア 乗用車 7,169,539 営業用 20,724 課税標準額 690,800の3/100 自家用 7,148,815 課税標準額 142,976,300の5/100 イトラック 1,187,532 営業用 363,132 課税標準額 12,104,400の3/100 自家用 824,400 課税標準額 16,488,000の5/100 ウ バス 125,231

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						営業用 78,231 課税標準額 2,607,700の3/100 自家用 47,000 課税標準額 940,000の5/100 エ その他 346,109 営業用 172,869 課税標準額 5,762,300の3/100 自家用 173,240 課税標準額 3,464,800の5/100 (2) 軽自動車 1,344,819 課税標準額 44,827,300の3/100 2 中古車 1,194,767 (1) 自動車 1,057,298 ア 乗用車 969,004 営業用 264 課税標準額 8,800の3/100 自家用 968,740 課税標準額 19,374,800の5/100 イトラック 69,619

						営業用 21,624 課税標準額 720,800の3/100 自家用 47,995 課税標準額 959,900の5/100 ウバス 9,634 営業用 5,694 課税標準額 189,800の3/100 自家用 3,940 課税標準額 78,800の5/100 エ その他 9,041 営業用 4,611 課税標準額 153,700の3/100 自家用 4,430 課税標準額 88,600の5/100 (2) 軽自動車 137,469 課税標準額 4,582,300の3/100
8 軽油引取税	38,248,000	38,626,000	△378,000			
1 軽油引取税	38,248,000	38,626,000	△378,000	現年課税分	38,188,000	課税標準量 1,189,658キロリットル 1キロリットルにつき 32,100円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	60,000	
9 自 動 車 税	89,136,000	91,171,000	△2,035,000			
1 自 動 車 税	85,759,000	87,869,000	△2,110,000	現 年 課 税 分	84,893,000	1 乗用車 79,201,952 営業用 59,279 6,671台分 自家用 79,142,673 2,102,406台分 2 トラック 4,406,898 営業用 1,234,379 58,273台分 自家用 3,172,519 225,830台分 3 バス 274,510 営業用 131,889 4,540台分 自家用 142,621 4,234台分

2 証紙特別会計 繰入金						4 特種用途車	1,009,640
						営業用	307,844
						17,571台分	
						自家用	701,796
						28,070台分	
				滞納繰越分	866,000		
	3,377,000	3,302,000	75,000	証紙特別会計繰入金	3,377,000	1 乗用車	3,207,466
						営業用	3,062
						634台分	
						自家用	3,204,404
						163,096台分	
						2 トラック	128,911
						営業用	27,134
						2,244台分	
						自家用	101,777
						12,673台分	
						3 バス	8,500
						営業用	4,100
						237台分	
						自家用	4,400
						228台分	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4 特種用途車 32,123 営業用 12,001 1,311台分 自家用 20,122 1,541台分
10 鉦 区 税	6,522	7,326	△804			
1 鉦 区 税	6,522	7,326	△804	現 年 課 税 分	6,521	1 試掘鉦区 1,627 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 813,500アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉦区 4,894 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,223,500アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	38,693	40,509	△1,816			

1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	38,692	40,508	△1,816	証紙特別会計繰入金	38,692	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 33,264</p> <p>納税義務者 2,016人 1人につき 16,500円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 1,496</p> <p>納税義務者 136人 1人につき 11,000円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,788</p> <p>納税義務者 340人 1人につき 8,200円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 220</p> <p>納税義務者 40人 1人につき 5,500円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 924</p>

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						納税義務者 168人 1人につき 5,500円
12 旧 法 に よ る 税	47,785	5,091,165	△5,043,380			
1 料理飲食等消費税	146	90	56	滞 納 繰 越 分	146	
2 特別地方消費税	639	75	564	滞 納 繰 越 分	639	
3 自動車取得税	1,000	1,000	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	998	
				証紙特別会計繰入金	1	
4 軽油引取税	46,000	5,090,000	△5,044,000	現 年 課 税 分	40,000	
				滞 納 繰 越 分	6,000	
計	605,400,000	701,000,000	△95,600,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	103,764,000	122,447,000	△18,683,000			
1 地方消費税清算金	103,764,000	122,447,000	△18,683,000	地方消費税清算金	103,764,000	
計	103,764,000	122,447,000	△18,683,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,028,000	33,198,000	30,830,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,028,000	33,198,000	30,830,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,028,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,238,000	2,684,000	1,554,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,238,000	2,684,000	1,554,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,238,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	284,000	307,000	△23,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	284,000	307,000	△23,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	284,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,597,000	△1,596,000			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,597,000	△1,596,000	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	68,551,000	37,786,000	30,765,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	9,508,000	6,250,000	3,258,000			
1 地方特例交付金	9,508,000	6,250,000	3,258,000	地方特例交付金	9,508,000	
△特別交付金		2,501,000	△2,501,000			
計	9,508,000	8,751,000	757,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	196,800,000	179,700,000	17,100,000			
1 地方交付税	196,800,000	179,700,000	17,100,000	地方交付税	196,800,000	
計	196,800,000	179,700,000	17,100,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	2,317,000	2,385,000	△68,000			
1 交通安全対策特別交付金	2,317,000	2,385,000	△68,000	交通安全対策特別交付金	2,317,000	
計	2,317,000	2,385,000	△68,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	203,372	195,915	7,457			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	203,372	195,915	7,457	農 地 費 分 担 金	203,372	かんがい排水事業費分担金 57,450 ほ場整備事業費分担金 122,350 畑地帯総合農地整備事業費分担金 14,700 農地防災事業費分担金 1,050 基幹水利施設管理事業費分担金 7,822
2 負 担 金	3,341,878	4,053,064	△711,186			
1 総 務 費 負 担 金	738	151,524	△150,786	企 画 費 負 担 金	738	水資源対策費負担金
2 民 生 費 負 担 金	496,276	495,865	411	社 会 福 祉 費 負 担 金 児 童 福 祉 費 負 担 金	460,632 35,644	後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 入所児童保護者負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 費 負 担 金	64,894	69,510	△4,616	公衆衛生費負担金	64,894	身体障害児等医療費負担金 370 未熟児養育医療費負担金 64,344 精神障害者医療費負担金 180
4 農 林 水 産 業 費 負 担 金	735,481	794,608	△59,127	農 地 費 負 担 金	735,481	土地改良事業計画等調査費負担金 6,850 かんがい排水事業費負担金 176,754 ほ場整備事業費負担金 170,012 農地防災事業費負担金 125,712 中山間総合整備事業費負担金 30,875 農道整備事業費負担金 24,725 水辺再生事業費負担金 94,499 直轄土地改良事業費負担金 77,895 利根大堰等施設管理費負担金 8,431

						基幹水利施設管理事業費負担金	19,728
5 土木費負担金	2,044,489	2,541,557	△497,068	土木管理費負担金	12,972	土地収用審査費負担金	12,874
						建設工事紛争審査費負担金	98
				河川費負担金	220,313	ダム等施設管理費負担金	123,563
						社会資本整備総合交付金(河川)事業費負担金	85,182
						社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金	11,568
				都市計画費負担金	1,811,204	社会資本整備総合交付金(区画整理)整備事業費負担金	403,275
						地方特定道路土地区画整理組合等負担金	233,500
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	296,930
						本庄新都心土地区画整理事業推進費負担金	107,143
						街路整備費負担金	71,000
						地方特定道路街路整備費負担金	413,888

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費 負担金 285,468
計	3,545,250	4,248,979	△703,729			

(款) 8 使用料及び手数料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	5,135,372	18,090,990	△12,955,618				
1 総 務 使 用 料	469,160	502,172	△33,012	行政財産使用料	449,868		
				県 民 使 用 料	17,107	平和資料館入館料	1,066
						男女共同参画推進センター使用料	15,690
						生活科学センター使用料	351
環 境 使 用 料	2,185	環境科学国際センター使用料	2,181				
						県立公園使用料	4
2 民 生 使 用 料	1,886,394	1,856,669	29,725	社会福祉使用料	1,886,394	社会福祉総合センター使用料	9,142
						障害者交流センター使用料	2,654
						総合リハビリテーションセンター使用料	1,874,598

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 使 用 料	116,692	116,385	307	公衆衛生使用料	76,516	精神保健福祉センター使用料
				医 薬 使 用 料	40,176	県立高等看護学院授業料
4 労 働 使 用 料	70,398	75,220	△4,822	職 業 訓 練 使 用 料	70,398	高等技術専門校授業料 61,834
						高等技術専門校受講料 8,564
5 農 林 水 産 業 使 用 料	63,100	65,476	△2,376	農 業 使 用 料	13,186	農業大学校授業料
				畜 産 業 使 用 料	49,914	秩父高原牧場使用料
6 商 工 使 用 料	194,874	182,082	12,792	商 工 業 使 用 料	194,874	彩の国ビジュアルプラザ使用料 88,811
						産業技術総合センター機器等使用料 106,063
7 土 木 使 用 料	2,169,601	2,313,775	△144,174	土 木 管 理 使 用 料	1,071	国土交通省所管公共用財産使用料
				道 路 橋 り ょ う 使 用 料	715,186	道路占用料

				河川使用料	743,133	河川占用料	662,108
						水利使用料	81,025
8 教育 使用料	165,153	12,979,211	△12,814,058	都市計画使用料	710,211	県立公園使用料	
				高等学校使用料	40,777	全日制課程授業料	5,346
						定時制課程授業料	7,370
						通信制課程受講料	3,188
						専攻科授業料	24,235
						定時制課程聴講料	638
				社会教育使用料	98,497	げんきプラザ使用料	28,691
						歴史と民俗の博物館使用料	6,328
						史跡の博物館使用料	6,111
						自然と川の博物館使用料	5,311
						美術館使用料	52,056

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				保健体育使用料	25,879	スポーツ研修センター使用料
2 手 数 料	11,473,652	11,920,102	△446,450			
1 総 務 手 数 料	1,138,154	1,224,797	△86,643	県 民 手 数 料	573,417	旅券手数料
				環 境 手 数 料	470,956	砂利採取計画認可等手数料 1,356
						狩猟免許試験等手数料 7,248
						公害紛争処理申請手数料 7
						フロン類回収業者登録申請手数料 1,194
						引取業者等登録申請手数料 998
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料 3,360
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料 2,664
						汚染土壌処理業許可申請手数料 1,200

						解体業許可申請手数料	3,243
						産業廃棄物処理業等許可申請手数料	186,295
						廃棄物再生事業者登録申請手数料	320
						産業廃棄物等埋立手数料	263,071
				徴 税 手 数 料	38,400	納税証明書交付手数料	
				防 災 手 数 料	55,171	危険物取扱者免状交付手数料	19,600
						危険物取扱者保安講習手数料	25,850
						消防設備士免状交付手数料	2,021
						消防設備士講習手数料	7,700
				選 挙 手 数 料	210	政治資金収支報告書等写交付手数料	
2 民 生 手 数 料	38,856	42,537	△3,681	社 会 福 祉 手 数 料	19,727	介護老人保健施設開設許可等手数料	656
						介護支援専門員証交付等手数料	8,489

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 手 数 料	718,542	730,866	△12,324			総合リハビリテーションセンター手数料 10,578
						嵐山郷手数料 1 皆光園障害者歯科診療所手数料 1 あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1 そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1 児童福祉手数料 19,129 保育士登録等手数料
				公衆衛生手数料	8,454	衛生研究所手数料
				環境衛生手数料	433,995	飲食店営業許可等手数料 207,270 と畜検査手数料 183,623 食鳥検査手数料 11,378 ふぐ調理師試験等手数料 1,815

						犬、ねこ引取手数料	3,200
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料	210
						動物取扱業登録等手数料	8,400
						生活衛生関係営業許可手数料	13,874
						建築物清掃業者等登録手数料	4,225
				保 健 所 手 数 料	9,869	結核・成人病検査等手数料	21
						細菌性感染症検査手数料	568
						性感染症検査手数料	1,077
						水質検査手数料	8,104
						母体保護手数料	99
				医 薬 手 数 料	266,224	病院開設許可等手数料	9,896
						各種試験免許手数料	141,917
						薬事許可手数料	82,621

6 商 工 手 数 料	165,731	165,515	216	蚕糸特産及び 水産業手数料	168	漁業権免許申請等手数料											
				畜産業手数料	11,164	家畜商免許等手数料	316	養ほう転飼許可手数料	50	秩父高原牧場手数料	1,173	家畜伝染病予防関係手数料	8,431	動物医薬品販売業許可等手数料	1,194		
				林業手数料	3	生産事業者講習及び登録等手数料											
				商工業手数料	163,326	貸金業者登録申請手数料	2,250	火薬類許可等手数料	3,948	電気工事士免状交付手数料	16,488	電気工事業登録等手数料	15,421	高圧ガス許可手数料	31,861	液化石油ガス許可等手数料	3,753

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土 木 手 数 料				観 光 手 数 料	2,405	液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,310
						計量関係許可等手数料 19,072
						産業技術総合センター依頼試験手数料 69,223
						通訳案内士登録手数料 450
						旅行業登録手数料 1,955
	698,215	647,265	50,950	土木管理手数料	673,828	裁決申請手数料 1,450
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 66,480
						総合評定値通知手数料 4,320
						建設工事紛争審査手数料 305
						建設業許可申請手数料 326,000

						建設業許可証明等手数料	240
						浄化槽工事業登録申請手数料	231
						浄化槽工事業更新登録申請手数料	312
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料	1
						解体工事業登録申請手数料	2,805
						解体工事業登録更新申請手数料	780
						宅地建物取引主任者資格登録手数料	74,000
						宅地建物取引主任者証交付申請手数料	34,875
						宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料	160
						宅地建物取引業免許申請手数料	23,760
						宅地建物取引業免許証明手数料	2

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建築確認申請及び計画通知手数料 68,560
						中間検査申請手数料 2,787
						完了検査申請手数料 31,053
						建築許可申請手数料 14,875
						建築認定申請手数料 3,090
						道路位置指定申請手数料 1,500
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 710
						道路位置指定図面写交付手数料 73
						建築計画概要書等写交付手数料 974
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 13,486
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 201
						不動産鑑定業者登録申請手数料 355

				道路橋りょう手数料	3,331	特殊車両通行許可申請手数料	3,270
						道路幅員証明書交付手数料	61
				都市計画手数料	21,056	屋外広告物許可手数料	1,601
						屋外広告業登録申請手数料	1,200
						開発行為許可申請手数料	12,852
						開発行為変更許可申請手数料	934
						開発許可を受けた地位承継承認申請手数料	8
						建築等許可申請手数料	348
						開発登録簿写交付手数料	136
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料	432
						適合証明書交付申請手数料	3,545
8 警察手数料	8,308,176	8,528,856	△220,680	警察手数料	8,308,176	道路使用許可手数料	346,520

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						風俗営業許可申請等手数料 81,648
						古物営業許可手数料 33,603
						銃砲刀剣類所持等許可手数料 32,775
						銃砲等取扱講習手数料 10,389
						火薬類運搬証明申請手数料 1,221
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 6,931
						自動車運転免許手数料 5,560,846
						行政処分者講習等手数料 807,681
						初心運転者講習等手数料 2,962
						取消処分者講習手数料 22,240
						安全運転管理者講習手数料 68,443
						自動車保管場所証明手数料 1,193,200

						パーキング・メーター等利用手数料 72,580
						警備業認定申請等手数料 51,689
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 938
						質屋営業許可手数料 250
						自動車運転代行業認定申請等手数料 455
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 13,570
						探偵業届出証明書等交付手数料 235
9 教育 手数料	391,057	564,635	△173,578	教育総務手数料	63,220	教員免許手数料 45,208
						県立学校証明書交付手数料 18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 12
				中学校手数料	352	中学校入学志願者選考手数料
				高等学校手数料	322,394	全日制課程入学料 199,784

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						定時制課程入学料 3,372 通信制課程入学料 289 専攻科入学料 692 高等学校入学志願者選考手数料 118,257 社会教育手数料 5,091 美術刀剣類登録審査手数料
計	16,609,024	30,011,092	△13,402,068			

(款) 9 国庫支出金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	113,590,502	95,830,892	17,759,610			
1 総務費国庫負担金	39,191	31,939	7,252	県 民 費 負 担 金	39,191	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	12,566,467	11,797,003	769,464	社会福祉費負担金	602,703	身体障害者保護費負担金 12,760 特別障害者手当等支給費負担金 116,779 後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 460,632 社会福祉施設運営費負担金 12,532
				児童福祉費負担金	6,028,139	児童措置費負担金 5,295,987 児童扶養手当給付費負担金 732,152
				生活保護費負担金	5,935,625	生活保護費負担金
3 衛生費国庫負担金	4,949,493	4,397,730	551,763	公衆衛生費負担金	4,938,243	結核対策費負担金 150,014

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫負担金						感染症予防費負担金 19,724
						原爆障害者対策費負担金 1,143,464
						身体障害児育成医療費等負担金 69,415
						未熟児養育医療費負担金 151,030
						精神保健医療費負担金 3,369,241
						予防接種事故対策費負担金 35,355
						保健所費負担金 10,193
						医薬費負担金 1,057
						結核健診事業費負担金
						感染症発生動向調査事業費負担金
4 労働費国庫負担金	43,964	45,511	△1,547	労 政 費 負 担 金	164	職場適応訓練費負担金
				職 業 訓 練 費 負 担 金	43,800	職業転換訓練費負担金
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 負 担 金	12,026	12,026	0	農 業 費 負 担 金	12,026	農業会議会議員手当等負担金

6 教育費国庫負担金	95,979,361	79,546,683	16,432,678	義務教育費負担金	76,870,821	
				高等学校費負担金	11,773,471	公立高等学校授業料不徴収交付金
				特別支援学校費負担金	155,804	就学奨励費負担金
				私立学校費負担金	7,179,265	高等学校等就学支援金交付金
2 国庫補助金	42,223,561	45,587,156	△3,363,595			
1 総務費国庫補助金	380,188	347,954	32,234	総務管理費補助金	143,318	社会資本整備総合交付金
				企画費補助金	157,590	電波遮へい対策事業費等補助金 80,350
						国土調査費補助金 77,240
				県民費補助金	59,347	隣保館運営費等補助金 39,077
						婦人保護費補助金 14,273
						児童福祉事業対策費等補助金 5,997
				環境費補助金	364	循環型社会形成推進交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	3,136,253	3,101,144	35,109	市町村振興費補助金	19,569	電源立地地域対策費交付金
				社会福祉費補助金	779,267	ボランティアセンター活動事業費補助金 3,780 在宅福祉事業費補助金 55,342 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 35,048 福祉人材センター運営事業費補助金 4,486 障害者福祉費補助金 117,346 障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,997 老人福祉費補助金 92,358 中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 424 社会福祉施設整備費補助金 461,013 民生委員・児童委員研修事業費補助金 996

				児童福祉費補助金	2,301,446	ホームレス自立支援事業費補助金 2,825 社会福祉法人指導監督事業費補助金 652 心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,880 児童福祉事業対策費等補助金 56,476 特別保育事業費補助金 810,420 児童福祉施設運営費補助金 71,455 児童健全育成事業費補助金 1,108,763 児童福祉施設等整備費交付金 73,452 保育所待機児童対策費補助金 22,000
				生活保護費補助金	55,540	生活保護費補助金
3 衛生費国庫補助金	7,077,214	6,060,451	1,016,763	公衆衛生費補助金	5,161,766	歯科保健推進事業費補助金 7,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						結核医療費補助金 12,359
						感染症予防費補助金 593,507
						予防接種事故対策費補助金 119
						原爆障害者対策費補助金 6,586
						特定疾患対策費補助金 3,254,236
						健康増進事業費補助金 79,612
						地域保健対策推進費補助金 1,774
						母子保健衛生費補助金 323,078
						小児慢性疾患対策費補助金 545,372
						精神保健医療費補助金 30,167
						精神保健対策費補助金 19,084
						精神障害者社会復帰施設等運営費補助金 234,099

						地域精神保健事業費補助金	3,026
						精神科救急医療施設運営費補助金	27,573
						精神障害者地域移行支援特別対策事業費補助金	24,174
				環境衛生費補助金	26,615	環境衛生指導費補助金	
				医薬費補助金	1,888,833	医師確保対策費補助金	81,805
						救急医療対策費補助金	540,747
						救急医療情報システム推進費補助金	34,033
						災害医療体制整備費補助金	2,018
						地域医療連携推進事業費補助金	7,000
						周産期医療システム整備費補助金	193,140
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金	84,852
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	35,000

5 農林水産業費 国庫補助金	4,513,445	5,704,253	△1,190,808	農業費補助金	678,287	農業委員会費等交付金	335,853
						農業経営基盤強化促進費補助金	88,649
						グリーンツーリズム活動促進費交付金	20,000
						山村等振興対策費交付金	42,751
						中山間地域等支援対策費補助金	12,195
						経営体育成条件整備費交付金	30,000
						集落営農育成推進対策費交付金	15,000
						農作物対策費交付金	24,050
						農業改良普及費交付金	89,578
						病害虫防除対策費等交付金	12,211
						鳥獣被害防止総合対策費交付金	8,000
						水産振興対策費交付金	1,267
						蚕糸特産及び 水産業費補助金	1,693

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						漁業調整費交付金 426
				畜産業費補助金	24,304	秩父高原牧場基盤整備費補助金 9,240
						家畜衛生対策費補助金 15,064
				林業費補助金	1,057,848	造林事業費補助金 271,873
						林業技術普及指導費交付金 5,481
						森林資源管理費補助金 2,415
						林業生産流通振興対策費交付金 183,279
						林道費補助金 70,195
						道整備交付金 303,245
						治山事業費補助金 221,200
						社会資本整備総合交付金 160

				農地費補助金	2,751,313	農地総務費関係職員設置費交付金 11,453
						土地改良事業計画等調査費補助金 28,600
						農地・水・環境保全向上対策費交付金 3,450
						農地調整費交付金 1,401
						農地对価等事務費交付金 7,211
						かんがい排水事業費補助金 432,890
						ほ場整備事業費補助金 603,495
						畑地帯総合農地整備事業費補助金 27,350
						農地防災事業費補助金 500,748
						中山間総合整備事業費補助金 102,244
						農道整備事業費補助金 37,800
						団体営土地改良事業費補助金 735,850

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費国庫補助金	17,484,950	20,956,960	△3,472,010			水辺再生事業費補助金 201,300
						基幹水利施設管理事業費補助金 32,647
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 2,349
						担い手育成基盤整備推進費補助金 525
						低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費補助金 22,000
				土木管理費補助金	93,870	社会資本整備総合交付金
				道路橋りょう費補助金	6,399,986	道路事業市町村指導監督事務費補助金 13,416
						道路交通情勢調査費補助金 85,000
						道路改築事業費補助金 536,250
						社会資本整備総合交付金 5,765,320

7 警察費国庫補助金				河川費補助金	5,137,322	進用河川改修市町村指導監督事務費補助金 1,124
						社会資本整備総合交付金 5,136,198
				都市計画費補助金	5,411,207	都市整備事業等市町村指導監督事務費補助金 49,862
						総合都市交通体系調査費補助金 2,670
						市街地再開発事業等市町村指導監督事務費補助金 3,472
						都市防災推進事業費補助金 7,400
						住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費補助金 5,958
						社会資本整備総合交付金 5,341,845
				住宅費補助金	442,565	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 167,820
						社会資本整備総合交付金 274,745
	2,419,524	2,390,672	28,852	警察管理費補助金	664,256	警察本部費補助金 59,401
						装備費補助金 412,280

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
8 教育費国庫補助金						警察施設費補助金 191,357	
						社会資本整備総合交付金 1,218	
				警察活動費補助金	1,755,268	警察活動費補助金	
		6,723,946	6,501,121	222,825	教育総務費補助金	573,569	公立学校建物整備事務費補助金 2,446
							非常勤講師等配置費補助金 109,224
							教育相談費補助金 119,558
							防衛施設周辺防音事業補助金 125,342
							安全・安心な学校づくり交付金 216,999
					義務教育費補助金	462,536	在外教育施設派遣教員経費交付金
					高等学校費補助金	627,998	防衛施設周辺防音事業補助金 15,716
						高等学校等奨学金事業交付金 568,479	

						理科教育振興費補助金	5,000
						安全・安心な学校づくり交付金	30,803
						環境教育推進費交付金	8,000
				特別支援学校費補助金	208,838	防衛施設周辺防音事業補助金	556
						就学奨励費補助金	53,711
						安全・安心な学校づくり交付金	154,571
				私立学校費補助金	4,743,026	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金	50
						私立高等学校等助成費補助金	4,510,128
						私立幼稚園特別支援教育費補助金	232,848
				社会教育費補助金	102,261	文化財保護普及費補助金	22,190
						地域教育活性化事業費補助金	80,071
				保健体育費補助金	5,718	要保護児童生徒医療費補助金	40

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
9 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	7,209	22,097	△14,888			公立学校給食施設整備費補助金 18
						登下校安全対策推進費補助金 5,660
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,787	平成21年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金
		土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	5,422	平成21年発生土木施設災害復旧費補助金 4,002		
						公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金 1,420
3 委 託 金	7,554,293	5,200,218	2,354,075			
1 総 務 費 委 託 金	5,954,183	4,089,759	1,864,424	総務管理費委託金	1,247	地方公共団体消費状況等調査委託金 189
						自衛官募集事務委託金 1,058
				企 画 費 委 託 金	952	施設区域取得等事務委託金 50
						全国水需給動態調査委託金 402

						地籍調査着手推進事業委託金 500
				県民費委託金	52,417	人権啓発活動地方委託金
				環境費委託金	74,737	公害防止計画実施状況等調査委託金 1,908
						試験研究委託金 66,130
						化学物質環境汚染実態調査委託金 171
						総量削減計画進行管理調査委託金 2,540
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金 2,988
						地盤沈下防止対策調査委託金 1,000
				統計調査費委託金	3,699,326	都道府県統計専任職員設置委託金 318,603
						統計調査事務委託金 7,803
						委託統計調査委託金 3,372,920

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 民生費委託金	108,758	108,174	584	選挙費委託金	2,125,504	参議院議員選挙委託金 2,120,827 政党助成事務委託金 3,531 在外選挙経費委託金 1,146
				社会福祉費委託金	34,745	厚生統計調査委託金 10,030 人権啓発活動地方委託金 1,559 遺家族等援護事務委託金 23,156
3 衛生費委託金	86,551	90,173	△3,622	児童福祉費委託金	27,339	児童扶養手当等支給事務委託金 26,039 厚生統計調査委託金 500 人権啓発活動地方委託金 800
				生活保護費委託金	46,674	生活保護指導職員設置委託金
				公衆衛生費委託金	13,692	栄養調査委託金 4,270

						感染症流行予測調査委託金	71
						予防接種後健康状況調査委託金	356
						母子保健衛生費委託金	991
						放射能測定調査委託金	8,004
				環境衛生費委託金	15,555	食品等検査委託金	
				医薬費委託金	57,304	厚生統計調査委託金	43,864
						医薬品検定事務委託金	9,280
						薬事経済調査委託金	4,160
4 労働費委託金	1,077,853	502,495	575,358	労政費委託金	317	労働関係調査委託金	
				職業訓練費委託金	1,077,536	職業能力開発特別委託金	
5 農林水産業費委託金	98,047	78,403	19,644	農業費委託金	71,424	人権問題啓発推進事業費委託金	500
						試験研究委託金	70,924

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
				蚕糸特産及び 水産業費委託金	12,644	指定試験事業職員設置委託金	6,286
						試験研究委託金	6,358
				畜産業費委託金	885	家畜衛生事業委託金	309
						試験研究委託金	576
				林業費委託金	9,196	保安林整備管理委託金	3,573
						森林国営保険委託金	5,623
				農地費委託金	3,898	農地事業調査委託金	598
						農業者年金事務指導監査等委託金	300
						土地改良事業計画調査等委託金	3,000
6 土木費委託金	4,601	4,533	68	土木管理費委託金	4,311	建設工事統計調査委託金	1,961
						建築動態統計調査委託金	1,289

7 教育費委託金	224,300	326,681	△102,381	河川費委託金	290	建築物等実態調査委託金	1,061
				教育総務費委託金	172,944	水害統計調査委託金	
計	163,368,356	146,618,266	16,750,090	保健体育費委託金	51,356	教育統計調査委託金	333
						教育相談等研究委託金	36,367
						教育方法等実践研究委託金	136,244
						教育相談等研究委託金	8,589
						スポーツ振興委託金	42,767

(款) 10 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 産 運 用 収 入	6,093,571	6,426,788	△333,217				
1 財 産 貸 付 収 入	2,490,784	2,498,449	△7,665	土地建物貸付収入	2,489,431		
				その他の普通財産等貸付収入	1,353		
2 利 子 及 び 配 当 金	3,602,787	3,928,339	△325,552	利子及び配当金	3,602,787	財政調整基金利子	47,273
						県債管理基金利子	2,715,038
						大規模事業推進基金利子	105,109
						水源地域対策基金利子	61,555
						特定非営利活動促進基金利子	546
						文化振興基金利子	3,509
						消費者行政活性化基金利子	6,103
						さいたま環境創造基金利子	82,105

					さいたま緑のトラスト基金利子	8,712
					彩の国みどりの基金利子	11,552
					シラコバト長寿社会福祉基金利子	218,191
					社会福祉施設整備基金利子	1,365
					介護保険財政安定化基金利子	64,225
					後期高齢者医療財政安定化基金利子	22,883
					国民健康保険広域化等支援基金利子	8,856
					妊婦健康診査支援基金利子	12,337
					自殺対策緊急強化基金利子	1,474
					医療施設耐震化基金利子	22,954
					地域医療再生基金利子	35,178
					ふるさと雇用再生基金利子	33,080

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						緊急雇用創出基金利子 102,607 中山間地域ふるさと基金利子 4,606 森林整備担い手基金利子 1,646 森林整備地域活動支援基金利子 439 森林整備加速化・林業再生基金利子 6,590 さいたま博覧会記念人材養成基金利子 737 私立高校生修学支援基金利子 24,115 美術作品取得基金利子 2
2 財 産 売 払 収 入	1,820,898	7,183,629	△5,362,731			
1 不 動 産 売 払 収 入	1,548,272	5,251,646	△3,703,374	土 地 売 払 収 入	1,514,346	

				その他の不動産 売 払 収 入	33,926	
2 物品売払収入	122,915	75,208	47,707	物品売払収入	122,915	
3 生産物売払収入	149,710	146,275	3,435	生産物売払収入	149,710	
4 権利売払収入	1	1,710,500	△1,710,499	権利売払収入	1	
計	7,914,469	13,610,417	△5,695,948			

(款) 11 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	116,001	122,001	△6,000			
1 一 般 寄 附 金	1	1	0	一 般 寄 附 金	1	
2 総 務 費 寄 附 金	101,000	101,000	0	県 民 費 寄 附 金	21,000	特定非営利活動促進基金寄附金 15,000
				環 境 費 寄 附 金	80,000	文化振興基金寄附金 6,000 さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000
3 民 生 費 寄 附 金	15,000	20,000	△5,000	社 会 福 祉 費 寄 附 金	15,000	彩の国みどりの基金寄附金 50,000 シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
△ 教 育 費 寄 附 金		1,000	△1,000			
計	116,001	122,001	△6,000			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	12,945,006	17,821,757	△4,876,751			
1 特別会計繰入金	12,945,006	17,821,757	△4,876,751	農業改良資金 特別会計繰入金	2,994	
				小規模企業者等 設備導入資金 特別会計繰入金	346,623	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	5,342,732	
				地域整備事業 会計繰入金	7,000,000	
				流域下水道事業 会計繰入金	252,657	
2 基金繰入金	102,884,112	59,942,638	42,941,474			
1 財政調整基金 繰入金	2,700,000	3,600,000	△900,000	財政調整基金 繰入金	2,700,000	
2 県債管理基金 繰入金	45,400,000	31,200,000	14,200,000	県債管理基金 繰入金	45,400,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 大規模事業推進 基金繰入金	6,400,000	8,000,000	△1,600,000	大規模事業推進 基金繰入金	6,400,000	
4 土地開発基金 繰入金	5,000,000	14,000,000	△9,000,000	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
5 水源地域対策 基金繰入金	312,735	286,808	25,927	水源地域対策 基金繰入金	312,735	
6 特定非営利活動 促進基金繰入金	50,387	54,282	△3,895	特定非営利活動 促進基金繰入金	50,387	
7 文化振興基金 繰入金	23,660	22,920	740	文化振興基金 繰入金	23,660	
8 消費者行政活性化 基金繰入金	442,863		442,863	消費者行政活性化 基金繰入金	442,863	
9 さいたま環境創造 基金繰入金	1,006,131	440,904	565,227	さいたま環境創造 基金繰入金	1,006,131	
10 さいたま緑の トラスト基金繰入金	69,683	194,268	△124,585	さいたま緑の トラスト基金繰入金	69,683	
11 彩の国みどりの 基金繰入金	1,590,399	1,435,129	155,270	彩の国みどりの 基金繰入金	1,590,399	

12	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	22,903,758	634,504	22,269,254	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	22,903,758	
13	妊婦健康診査支援 基金繰入金	2,135,488		2,135,488	妊婦健康診査支援 基金繰入金	2,135,488	
14	自殺対策緊急強化 基金繰入金	145,462		145,462	自殺対策緊急強化 基金繰入金	145,462	
15	医療施設耐震化 基金繰入金	362,607		362,607	医療施設耐震化 基金繰入金	362,607	
16	地域医療再生 基金繰入金	417,747		417,747	地域医療再生 基金繰入金	417,747	
17	ふるさと雇用再生 基金繰入金	2,528,619		2,528,619	ふるさと雇用再生 基金繰入金	2,528,619	
18	緊急雇用創出 基金繰入金	9,549,262		9,549,262	緊急雇用創出 基金繰入金	9,549,262	
19	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	24,344	24,363	△19	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	24,344	
20	森林整備担い手 基金繰入金	30,590	36,440	△5,850	森林整備担い手 基金繰入金	30,590	
21	森林整備地域活動 支援基金繰入金	26,238	12,160	14,078	森林整備地域活動 支援基金繰入金	26,238	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
22 森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	532,009		532,009	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	532,009	
23 さいたま博覧会 記念人材養成 基金繰入金	330	860	△530	さいたま博覧会 記念人材養成 基金繰入金	330	
24 私立高校生修学 支援基金繰入金	1,231,800		1,231,800	私立高校生修学 支援基金繰入金	1,231,800	
計	115,829,118	77,764,395	38,064,723			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	341,432	506,832	△165,400			
1 繰越金	341,432	506,832	△165,400	前年度繰越金	341,432	
計	341,432	506,832	△165,400			

(款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	2,777,600	2,948,000	△170,400			
1 延滞金	1,369,000	1,369,000	0	延滞金	1,369,000	諸税等滞納延滞金
2 加算金	379,000	379,000	0	加算金	379,000	県税加算金
3 過料等	1,029,600	1,200,000	△170,400	過料等	1,029,600	放置違反金
2 預金利子	79,500	46,800	32,700			
1 預金利子	79,500	46,800	32,700	預金利子	79,500	
3 貸付金元利収入	15,134,149	27,512,943	△12,378,794			
1 総務費貸付金元利収入	804,414	6,333,022	△5,528,608	企画費貸付金元利収入	804,414	埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 540,454 首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 263,960

2 民 生 費 貸付金元利収入	1,929,050	2,777,946	△848,896	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	1,929,050	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 1,793,838 同和対策緊急生活資金貸付金元金収入 220 理学療法士等修学資金貸付金元金収入 1,560 介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 2,112 在宅福祉サービス振興支援事業貸付金元 金収入 131,320
3 衛 生 費 貸付金元利収入	8,318,618	13,255,133	△4,936,515	医 薬 費 貸付金元利収入	8,318,618	彩の国医療機関整備資金元利収入 8,236,388 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 82,230
4 労 働 費 貸付金元利収入	311,358	270,160	41,198	労 政 費 貸付金元利収入	311,358	勤労者制度融資貸付金元利収入
5 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	208,000	208,000	0	林 業 費 貸付金元利収入	168,000	森林組合活動資金貸付金元金収入 75,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 23,000 埼玉県農林公社貸付金元金収入 70,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 商 工 費 貸付金元利収入	281,590	475,354	△193,764	農 地 費 貸付金元利収入	40,000	埼玉県農林公社貸付金元金収入
				商 工 業 費 貸付金元利収入	281,590	創造の企業投資育成事業貸付金元利収入 101,050 情報産業経営支援資金貸付金元利収入 180,540
7 土 木 費 貸付金元利収入	3,254,033	4,165,342	△911,309	土 木 管 理 費 貸付金元利収入	36,231	公共事業移転資金貸付金元利収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	3,217,802	住宅建設資金貸付金元金収入 2,302 住宅融資事業費貸付金元利収入 3,215,500
8 教 育 費 貸付金元利収入	27,086	27,986	△900	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	17,100	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
				社 会 教 育 費 貸付金元利収入	9,986	埋蔵文化財調査事業団貸付金元金収入
4 受 託 事 業 収 入	3,512,173	3,193,527	318,646			

1 総務受託事業収入	699,750	758,003	△58,253	環境受託事業収入	698,085	試験研究受託事業収入	39,660
				市町村振興受託事業収入	1,665	一般廃棄物埋立受託事業収入	658,425
2 民生受託事業収入	159,078	160,511	△1,433	社会福祉受託事業収入	2,398	民生委員・児童委員研修受託事業収入	59
				児童福祉受託事業収入	156,680	社会福祉施設受託事業収入	2,339
3 衛生受託事業収入	14,300	15,135	△835	公衆衛生受託事業収入	13,158	精神科救急医療等受託事業収入	
				環境衛生受託事業収入	1,142	動物処分等受託事業収入	
4 農林水産業受託事業収入	106,345	204,082	△97,737	農業受託事業収入	80,833	日本政策金融公庫業務受託事業収入	1,666
						農薬安全対策受託事業収入	2,400
						試験研究受託事業収入	76,767

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				蚕糸特産及び水産 業受託事業収入	5,060	試験研究受託事業収入
				畜 産 業 受 託 事 業 収 入	11,657	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 5,457
						試験研究受託事業収入 6,200
				林業受託事業収入	8,520	農林漁業信用基金業務受託事業収入 120
						試験研究受託事業収入 8,400
			農地受託事業収入	275	土地改良受託事業収入	
5 商工受託事業収入	442,854	72,889	369,965	商 工 業 受 託 事 業 収 入	442,854	西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 50,330
						東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 355,002
						試験研究受託事業収入 37,522
6 土木受託事業収入	2,089,846	1,977,907	111,939	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入	9	住宅金融支援機構業務受託事業収入

				道路橋りょう 受託事業収入	886,000	電線地中化(道路)整備受託事業収入 3,000 地方特定道路(維持)整備受託事業収入 44,000 社会資本整備総合交付金(維持)事業受 託事業収入 8,000 地方特定道路(改築)整備受託事業収入 275,000 橋りょう修繕受託事業収入 56,000 社会資本整備総合交付金(橋りょう整 備)事業受託事業収入 500,000
				河川受託事業収入	999,837	排水機場等維持修繕受託事業収入 4,000 河川維持修繕受託事業収入 4,202 社会資本整備総合交付金(河川)事業受 託事業収入 957,135 社会資本整備総合交付金(砂防)事業受 託事業収入 34,500
				都市計画 受託事業収入	204,000	地方特定道路街路整備受託事業収入
△ 教育受託事業収入		5,000	△5,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 収 益 事 業 収 入	14,913,140	15,206,723	△293,583			
1 宝 く じ 収 入	14,500,000	14,500,000	0	宝 く じ 収 入	14,500,000	
2 公 営 競 技 事 業 収 入	413,140	706,723	△293,583	公 営 競 技 事 業 収 入	413,140	自 転 車 競 技 290,630 競 馬 122,510
6 利 子 割 精 算 金 収 入	114,000	142,000	△28,000			
1 利 子 割 精 算 金 収 入	114,000	142,000	△28,000	利 子 割 精 算 金 収 入	114,000	
7 雑 入	8,350,788	7,721,025	629,763			
1 滞 納 処 分 費	19,024	19,024	0	滞 納 処 分 費	19,024	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	8,331,763	7,702,000	629,763	実 費 弁 償 金	13,835	児 童 相 談 所 賄 費 戻 入 5,077

						埼玉学園賄費戻入	3,821
						抑留犬返還金	2,100
						抑留犬飼養管理費戻入	900
						犬以外の収容動物返還金	17
						犬以外の収容動物飼養管理費戻入	7
						高等技術専門校車検費戻入	433
						不法係留船舶等排除等弁償金	981
						違法駐車車両移動等弁償金	499
				雑	入	8,317,928	
計	44,881,350	56,771,018	△11,889,668				

(款) 15 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	337,465,000	314,229,000	23,236,000			
1 県 債	122,465,000	179,449,000	△56,984,000	総 務 債	14,754,000	低公害車整備事業債 32,000 知事部局等職員退職手当債 1,900,000 県有施設整備事業債 4,282,000 埼玉高速鉄道株式会社出資金債 2,719,000 埼玉高速鉄道株式会社貸付金債 2,668,000 身近な緑公有地化事業債 68,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 1,317,000 危機管理防災センター(仮称)整備事業債 1,623,000

						防災行政無線高度化推進事業債	85,000
						消防学校施設整備事業債	26,000
				民 生 債	3,262,000	社会福祉施設等耐震化等整備事業債	126,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債	205,000
						老人福祉施設整備事業債	1,947,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備事業債	487,000
						南児童相談所・一時保護所整備事業債	478,000
						児童福祉施設整備事業債	19,000
				衛 生 債	20,000	保健所等低公害車整備事業債	
				農 林 水 産 業 債	3,019,000	秩父高原牧場基盤整備事業債	9,000
						造林事業債	42,000
						県単独林道事業債	150,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						林道事業債 345,000
						県単独治山事業債 113,000
						治山事業債 167,000
						地すべり防止事業債 81,000
						県単独農業基盤整備事業債 657,000
						農業基盤整備事業債 1,102,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 353,000
				商 工 債	2,105,000	産業文化センター施設整備事業債 832,000
						西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 302,000
						東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 971,000
				土 木 債	68,144,000	県単独道路建設事業債 15,175,000
						電線地中化(道路)整備事業債 217,000

						道路事業債	6,203,000
						県単独河川改修事業債	7,130,000
						河川事業債	6,603,000
						県単独砂防事業債	359,000
						砂防事業債	335,000
						自然災害防止事業債	500,000
						直轄事業負担金債	22,139,000
						県単独街路事業債	4,225,000
						独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金債	44,000
						街路事業債	3,188,000
						県単独公園事業債	1,232,000
						公園事業債	794,000
				警 察 債	5,395,000	警察職員退職手当債	1,900,000
						警察署等低公害車整備事業債	25,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						警察署庁舎建設事業債 2,044,000
						交通安全施設整備事業債 1,426,000
				教 育 債	23,987,000	教職員退職手当債 15,100,000
						県立高等学校建設事業債 4,227,000
						県立特別支援学校建設事業債 2,363,000
						社会教育施設整備事業債 2,262,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 35,000
				災 害 復 旧 債	1,000	土木施設災害復旧事業債
				諸 支 出 金 債	1,778,000	水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	215,000,000	134,780,000	80,220,000	臨時財政対策債	215,000,000	
計	337,465,000	314,229,000	23,236,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,023,455	3,052,121	△28,666			296	3,023,159			
1 議 会 費	2,184,445	2,217,236	△32,791				2,184,445	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,057,740 396,212 71,901 78,861 3,000 576,731	(県 議 会 事 務 局) 議 員 費 94 人 1,604,714 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 県 政 調 査 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 576,731
2 事 務 局 費	839,010	834,885	4,125			諸 収 入 296	838,714	1 報 酬 2 給 料	1,308 285,460	(県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66 人 598,537

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	204,582	経常費 120,308	
							4 共 済 費	108,928	関東事務協議会等負担金 220	
							7 賃 金	645	議会広報費 119,945	
							8 報 償 費	600		
							9 旅 費	5,288		
							10 交 際 費	80		
							11 需 用 費	53,448		
							12 役 務 費	8,701		
							13 委 託 料	139,946		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,147		

								18 備品購入費	556	
								19 負担金、補助 及び交付金	220	
								27 公 課 費	101	
計	3,023,455	3,052,121	△28,666			296	3,023,159			

(款) 2 総 務 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	27,604,296	30,426,677	△2,822,381	144,565	5,155,000	3,569,618	18,735,113			
1 一般管理費	6,314,519	6,335,254	△20,735		32,000	繰入金 3,855 諸収入 147,924	6,130,740	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	14,824 2,292,125 1,795,064 865,736 18,237 8,091 19,193 10,000 136,574	(各部共通) 特別職給与費 5人 102,784 一般職給与費 551人 4,844,729 非常勤職員費 10,000 共通庁費、旅費 132,207 赴任旅費 8,000 海外旅費 3,000 自動車購入費 41,217 庁用備品購入費 16,014 交際費 10,000

								12 役 務 費	33,486	負担金	5,000
										周年等行事費	5,000
								13 委 託 料	612,176	各種表彰関係費	4,800
								14 使用料及び 賃借料	436,678	自動車借上料	4,000
										(秘書課)	
								18 備品購入費	64,262	経常費	18,063
										(企画総務課)	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,477	東京事務所運営費	18,704
										(総務事務センター)	
								27 公 課 費	1,596	総務事務集中管理費	714,863
										(入札企画課、入札審 査課、入札執行課)	
										入札・契約管理費	330,027
										(出納総務課、会計管 理課)	
										物品集中購入等関係費	46,111

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 人事管理費	10,067,697	9,948,991	118,706		1,900,000	使用料及び 手数料 1,493 諸収入 2,145	8,164,059	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	5,629 9,268,039 58,501 9,560 42,717 5,310 36,826 109,818 22,925 114,122	(改革推進課) 行政改革推進費 67,051 (人事課) 職員人事管理費 80,438 職員サービス管理費 228 公務災害補償費 64,885 退職手当 9,268,039 「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 219,284 総務部運営費 138,304 (職員健康支援課) 職員衛生管理費 67,102

3 恩給及び退職年金費								14 使用料及び賃借料	13,756	職員厚生活動費 2,755
								18 備品購入費	650	共済組合補助 147,611
								19 負担金、補助及び交付金	379,844	(各部共通) 職員研修派遣費 12,000
	33,452	39,125	△5,673				33,452	6 恩給及び退職年金	33,217	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅費	10	
								11 需用費	146	
								12 役務費	79	
4 文書費	209,439	237,609	△28,170			財産収入 11,791	176,635	1 報酬	18,067	(文書課)
						繰入金 18,988		4 共済費	3,227	法規審査及び法務事務費 10,063
						諸収入 2,025		7 賃金	1,118	文書指導及び文書管理費 33,017
								8 報償費	410	文書集配事務集中管理費 107,774

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費							9 旅 費	1,306	浄書事務集中管理費 33,761 (県政情報センター) 情報公開・個人情報事 業費 7,602 県政資料サービス事業 費 17,222	
							11 需 用 費	19,676		
							12 役 務 費	86,379		
							13 委 託 料	72,299		
							14 使用料及び 賃 借 料	6,826		
							18 備品購入費	131		
	19,743	31,784	△12,041	189			19,554	11 需 用 費	8,547	(財政課)
								12 役 務 費	40	予算編成及び議案等作 成費 10,410 地方交付税算定事務費 247
								13 委 託 料	3,503	宝くじ事務取扱費
								14 使用料及び 賃 借 料	2,775	2,808

6 会計管理費								19 負担金、補助 及び交付金	4,878	予算編成システム維持 管理費 6,278
	308,343	318,167	△9,824				308,343	7 賃 金	3,205	(出納総務課、会計管 理課)
								8 報 償 費	522	出納運営費 60,172
								9 旅 費	3,023	県公金預金保全対策事 業費 1,023
								11 需 用 費	50,107	証紙売りさばき手数料 247,148
								12 役 務 費	249,020	
								13 委 託 料	71	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,215	
7 財産管理費								19 負担金、補助 及び交付金	180	
	7,686,469	9,867,326	△2,180,857	143,318	3,223,000	使用料及び 手数料 77,605	3,806,669	1 報 酬	2,256	(管財課)
						財産収入 301,309		4 共 済 費	1,905	県有財産管理事業費 1,206,367
								7 賃 金	5,845	県庁舎等管理運営事業 費 1,065,244

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						繰入金 113,588		8 報 償 費 430	県有施設省エネルギーサービス導入事業費 168,469	
						諸収入 20,980		9 旅 費 3,218	県庁舎耐震改修事業費 89,361	
								11 需 用 費 592,262	県庁舎耐震改修事業費 (平成20年度着工分)	
								12 役 務 費 121,258	・継続事業第3年次支出額) 943,147	
								13 委 託 料 1,697,268	県庁舎耐震改修事業費 (平成21年度着工分)	
								14 使用料及び 賃 借 料 311,353	・継続事業第2年次支出額) 190,092	
								15 工事請負費 4,571,729	県有施設耐震改修事業費 429,999	
								18 備品購入費 1,475	県有施設耐震改修事業費(平成21年度着工分・継続事業第2年次支出額) 265,879	
								19 負担金、補助 及び交付金 377,470	県有施設耐震改修事業費(平成22年度着工分・継続事業第1年次支出額) 427,999	

										(各部共通) 県有財産管理営繕事業費 2,899,912
8 財政調整基金費	47,273	64,912	△17,639			財産収入 47,273		25 積立金	47,273	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理基金費	2,715,038	3,343,824	△628,786			財産収入 2,715,038		25 積立金	2,715,038	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	105,109	141,935	△36,826			財産収入 105,109		25 積立金	105,109	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 諸費	97,214	97,750	△536	1,058		諸収入 495	95,661	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	2,034 606 1,651 40 396 1,216	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 行政書士会補助 (学事課) 宗教法人指導費 (会計管理課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	397	隔地払未払金取扱費 200	
							19 負担金、補助及び交付金	674	(各部共通)	
							22 補償、補填及び賠償金	10,000	過年度国庫支出金等返還金 80,000	
							23 償還金、利子及び割引料	80,200	交通事故等による損害賠償金 10,000	
2 企画費	10,077,675	11,345,882	△1,268,207	158,542	5,387,000	1,157,811	3,374,322			
1 企画総務費	1,270,885	1,267,510	3,375			諸収入 50	1,270,835	2 給料 609,060 3 職員手当等 422,831 4 共済費 238,994	(企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報企画課、システム管理課、土地水政策課、交通政策課) 給与費 140人	
2 企画調整費	8,621,927	9,859,095	△1,237,168	80,802	5,387,000	分担金及び負担金 738	2,057,925	1 報酬 7,416 4 共済費 2,484	(企画総務課、土地水政策課) 企画財政推進費 113,462	

					財産収入 73,287	7 賃 金	10,460	(企画総務課)
					繰入金 998,270	8 報 償 費	2,871	基地対策費 356 (計画調整課)
					諸収入 23,905	9 旅 費	17,294	総合行政推進費 24,389
						11 需 用 費	72,278	(情報企画課、システム 管理課)
						12 役 務 費	55,760	電子県庁推進費 923,827
						13 委 託 料	499,420	(情報企画課)
						14 使用料及び 賃 借 料	788,846	情報政策推進費 99,015
						15 工事請負費	6,000	申請届出手続電子化推 進事業費 80,209
						17 公 有 財 産 購 入 費	602,820	総合行政情報システム 整備費 686
						18 備品購入費	445	(システム管理課)
						19 負担金、補助 及び交付金	1,094,513	電子計算運営費 387,848
						21 貸 付 金	2,668,000	(土地水政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							24 投資及び 出資金	2,719,400	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 632,546	
							25 積立金	73,287	さいたま環境創造基金 積立金 73,287	
							27 公課費	633	水資源確保対策費 11,625	
									水資源調査費 403	
									財団法人利根川・荒川 水源地域対策基金事業 費負担金 475,801	
									(交通政策課)	
									交通網整備促進費 2,641	
									つくばエクスプレス整備 促進費 15,868	
									バス活性化事業費 108,785	
									埼玉新都市交通株式会 社経営健全化対策補助 185,882	

										県内既設鉄道整備促進費 39,669 鉄道新線整備検討事業費 1,120 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 10,000 埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費 5,393,538 公共交通利用転換促進費 40,970
3 土地対策費	123,308	135,725	△12,417	77,740		諸収入 6	45,562	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費	1,104 18 1,206 70 569	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事務費 6,450 国土調査費 116,858

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水源地域対策基金費								11 需用費	4,202	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基金積立金
								12 役務費	337	
								14 使用料及び賃借料	988	
								19 負担金、補助及び交付金	114,814	
	61,555	83,552	△21,997			財産収入 61,555		25 積立金	61,555	
3 県民費	7,994,564	6,825,322	1,169,242	150,955	1,059,000	1,365,046	5,419,563			
1 県民総務費	2,591,464	2,686,592	△95,128	17,795		諸収入 2,495	2,571,174	2 給料	1,220,245	(広聴広報課、NPO活動推進課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課)
								3 職員手当等	825,688	
								4 共済費	490,673	

								9 旅 費	4,648	給与費 264人 2,536,606
								11 需 用 費	40,773	(広聴広報課)
								12 役 務 費	5,644	県民生活部運営費 54,858
								14 使用料及び 賃 借 料	3,191	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
2 広報広聴費	662,932	700,726	△37,794			繰入金 45,576 諸収入 44,722	572,634	1 報 酬	9,864	(広聴広報課)
								4 共 済 費	2,966	県政広報テレビ放送費 165,115
								7 賃 金	2,028	彩の国だより等発行費 370,351
								8 報 償 費	1,272	広聴活動費 10,159 広報活動費 26,064
								9 旅 費	1,449	県政広報ラジオ放送費 37,347
								11 需 用 費	111,231	インターネット活用広聴 広報事業費 44,123

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民活動 推進費							12 役 務 費 9,542	埼玉プレゼンテーション 推進費 9,773		
							13 委 託 料 513,011			
							14 使用料及び 賃借料 9,938			
							19 負担金、補助 及び交付金 1,631			
	678,521	677,551	970	85,941		使用料及び 手数料 2,848 財産収入 766 寄附金 15,000 繰入金 77,284 諸収入 4,222	492,460	1 報 酬 32,839 4 共 済 費 8,646 7 賃 金 4,281 8 報 償 費 9,846 9 旅 費 3,943 11 需 用 費 28,193	(広聴広報課) 県民生活事業推進費 11,867 県民相談費 40,604 平和資料館費 29,321 (NPO活動推進課) NPO活動促進費 66,852 特定非営利活動促進基 金費 19,059	

								12 役 務 費	10,600	コミュニティ活動促進費 8,406
								13 委 託 料	444,877	県民活動総合センター 管理運営費 356,958
								14 使用料及び 賃 借 料	2,146	(人権推進課)
								15 工事請負費	1,113	人権施策推進費 134,998
								18 備品購入費	150	(防犯・交通安全課)
								19 負担金、補助 及び交付金	116,319	防犯のまちづくり推進 費 10,456
								25 積 立 金	15,546	
								27 公 課 費	22	
4 文化振興費	2,522,654	1,640,473	882,181		1,059,000	使用料及び 手数料 14,182 財産収入 3,751 寄附金 6,000	1,401,045	4 共 済 費	60	(文化振興課) 総合文化行政推進費 9,638
								7 賃 金	2,871	埼玉県文化振興基金費 10,298
								8 報 償 費	3,253	県立文化施設管理運営 費 1,301,666
								9 旅 費	265	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国際交流費	432,285	417,464	14,821			繰入金 23,660		11 需用費	9,392	財団法人地域創造負担金 18,289
						繰入金 15,016		12 役員費	4,104	県立文化施設整備事業費(継続事業第1年次支出額) 1,066,319
								13 委託料	1,214,260	文化会館移管施設改修費等補助 76,572
								14 使用料及び賃借料	12,060	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 531
								15 工事請負費	1,051,093	ユニバーサルデザイン推進事業費 1,470
								19 負担金、補助及び交付金	215,787	文化振興推進費 22,871
								25 積立金	9,509	文化で創る元気な埼玉推進事業費 15,000
						使用料及び手数料 573,417	△168,292	1 報酬	70,679	(国際課)
					繰入金 14,068	4 共済費		19,585	国際化推進費 5,498	

						諸収入 13,092		7 賃 金 5,060	国際交流事業費 11,743
								8 報 償 費 2,162	語学指導助手等招致事 業費 55,438
								9 旅 費 4,920	財団法人埼玉県国際交 流協会運営費補助 10,386
								11 需 用 費 14,718	旅券事務費 305,651
								12 役 務 費 10,856	海外技術等協力事業費 2,273
								13 委 託 料 134,027	外国人地域生活支援事 業費 18,032
								14 使用料及び 賃 借 料 70,899	国際協力人づくり推進 事業費 6,183
								19 負担金、補助 及び交付金 99,379	多文化共生推進事業費 17,081
6 青少年育成 指 導 費	127,756	112,796	14,960			繰入金 19,017	108,739	1 報 酬 718	(青少年課) 青少年育成指導費 250
								8 報 償 費 3,160	青少年相談員活動費 650
								9 旅 費 839	青少年育成県民運動事 業費 5,322
								11 需 用 費 11,049	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 男女共同参画推進費	305,529	350,158	△44,629	47,219		使用料及び手数料 15,802 諸収入 13,658	228,850	12 役 務 費	5,353	青少年総合野外活動センター費 74,986
								13 委 託 料	98,219	青少年非行防止対策推進費 8,099
								14 使用料及び賃借料	2,196	青少年健全育成条例施行費 3,357
								19 負担金、補助及び交付金	6,222	国際ジュニアサッカー大会費 17,525 青少年夢のかけはし事業費 3,192 子どものための安全・安心な環境づくり事業費 11,416 埼玉子ども支援ネットワーク事業費 2,959
								1 報 酬	97,799	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業費 7,485
								4 共 済 費	26,399	

								7 賃 金	10,092	男女共同参画推進センター費 144,692
								8 報 償 費	6,774	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 13,345
								9 旅 費	7,534	婦人相談員設置費 24,012
								11 需 用 費	54,679	婦人相談センター費 96,846
								12 役 務 費	4,959	女性チャレンジ総合支援事業費 19,149
								13 委 託 料	47,060	
								14 使用料及び 賃 借 料	16,404	
								18 備品購入費	769	
								19 負担金、補助 及び交付金	26,635	
								20 扶 助 費	6,416	
								27 公 課 費	9	
8 消 費 者 費 者 費	607,230	195,033	412,197				176,612	1 報 酬	76,563	(消費生活課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び手数料 2,761	4 共 済 費	13,347	消費者行政推進費 5,800	
						財産収入 6,103	8 報 償 費	7,873	消費生活相談等運営費 97,833	
						繰入金 413,466	9 旅 費	8,421	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 1,148	
						諸収入 8,288	11 需 用 費	62,155	商品テスト事業費 3,511	
							12 役 務 費	10,982	消費者啓発事業費 5,523	
							13 委 託 料	160,536	消費者団体育成費 672	
							14 使用料及び 賃 借 料	4,327	消費生活協同組合指導 育成費 1,479	
							15 工事請負費	1,581	生活科学センター運営 費 82,458	
							18 備品購入費	91,059	消費者行政活性化事業 費 402,703	
							19 負担金、補助 及び交付金	164,245		

								25 積立金	6,103	消費者行政活性化基金 積立金 6,103
								27 公課費	38	
9 交通安全 対策費	66,193	44,529	21,664			繰入金 28,864 諸収入 988	36,341	1 報酬	6,498	(防犯・交通安全課)
								4 共済費	2,078	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 14,916
								7 賃金	2,144	交通安全教育推進事業 費 32,334
								8 報償費	2,660	交通安全推進団体育成 指導費 5,020
								9 旅費	1,012	交通事故被害者救済費 11,923
								11 需用費	9,913	市町村交通事故防止特 別対策事業費 2,000
								12 役務費	734	
								13 委託料	30,057	
								14 使用料及び 賃借料	595	
								19 負担金、補助 及び交付金	10,502	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 環境費	11,527,783	10,155,383	1,372,400	75,101	1,419,000	2,540,801	7,492,881			
1 環境総務費	3,892,566	3,913,740	△21,174	351		繰入金 2,649 諸収入 2,336	3,887,230	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	1,104 1,778,438 1,295,777 682,125 11,377 100 12,525 81,076 17,601	(環境部共通) 給与費 409人 3,755,983 経常経費 106,041 (環境政策課) 環境政策推進費 30,542

								13 委託料	5,987	
								14 使用料及び 賃借料	3,930	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,120	
								27 公課費	206	
2 環境保全 推進費	1,631,774	889,461	742,313	66,130		使用料及び 手数料 3,618 財産収入 8,818 繰入金 350,874 諸収入 45,713	1,156,621	1 報酬	27,031	(環境政策課)
								4 共済費	5,734	環境科学国際センター 費 274,059
								7 賃金	17,489	環境マネジメントシ ステム管理運営事業費 869
								8 報償費	10,214	環境影響評価制度運営 費 14,558
								9 旅費	22,678	(温暖化対策課)
								11 需用費	125,407	さいたま環境創造基金 積立金 2,934
								12 役務費	25,831	環境創造資金貸付費 33,859

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 自然保護対策費	2,378,315	2,742,933	△364,618		68,000	使用料及び手数料 7,512 財産収入 20,264	1,643,317	13 委託料	102,198	環境創造資金助成費 5,457
								14 使用料及び賃借料	20,533	事業活動地球温暖化対策費 17,721
								18 備品購入費	16,833	地球温暖化対策推進費 1,146,020
								19 負担金、補助及び交付金	1,248,904	環境学習推進費 28,018
								22 補償、補填及び賠償金	10	地域グリーンニューデール基金事業費 107,684
								25 積立金	8,818	(自然環境課)
								27 公課費	94	砂利採取等対策費 595
								1 報酬	20,048	(自然環境課、みどり再生課)
								4 共済費	2,939	身近な緑の保全・創出事業費 431,909
								7 賃金	6,458	(自然環境課)

					寄附金 80,000		8 報 償 費	48,997	生物多様性保全推進事業費 57,628
					繰入金 557,789		9 旅 費	3,425	希少野生生物保護事業費 17,457
					諸収入 1,433		11 需 用 費	75,619	鳥獣保護対策費 26,686
							12 役 務 費	11,859	自然公園等施設整備費 209,841
							13 委 託 料	294,348	自然保護対策事務費 2,734
							14 使用料及び 賃 借 料	20,628	(みどり再生課) ふるさと自然再生事業 費 1,650
							15 工事請負費	45,465	自然環境保全推進事業 費 48,314
							17 公 有 財 産 購 入 費	178,829	緑のトラスト運動推進費 69,683
							19 負担金、補助 及び交付金	232,377	さいたま緑のトラスト 基金費 38,712
							25 積 立 金	1,437,304	みどりの埼玉づくり推 進費 75,109
							27 公 課 費	19	彩の国みどりの基金積 立金 1,398,592

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公害対策費	1,015,155	1,306,458	△291,303	8,256	34,000	使用料及び 手数料 9,429 繰入金 26,686 諸収入 6,346	930,438	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	41,474 12,912 10,506 3,905 8,157 69,042 18,276 332,019 44,850 2,881	(環境政策課) 公害紛争総合調整事業 費 2,760 (青空再生課) 青空再生推進費 431,373 大気汚染未然防止対策 費 31,624 ダイオキシン類大気関 係対策費 27,999 化学物質総合対策推進 事業費 12,289 大気環境石綿対策費 47,575 (水環境課) ふるさとの川再生戦略 推進費 279,869 水環境対策費 30,962

5 廃棄物対策費								18 備品購入費	62,053	地盤沈下防止対策費 68,379
								19 負担金、補助及び交付金	388,737	浄化槽対策費 21,636
								22 補償、補填及び賠償金	20,263	騒音・振動・悪臭防止対策費 18,537
								27 公 課 費	80	公害防止体制整備推進費 14,850
										ダイオキシン類汚染緊急調査・対策費 3,440
										土壌汚染対策費 23,862
	2,609,973	1,302,791	1,307,182	364	1,317,000	使用料及び手数料 453,394	△124,725	1 報 酬	34,560	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課)
						財産収入 247,299		4 共 済 費	10,482	廃棄物処理施設整備指導費 20,349
						繰入金 53,183		7 賃 金	13,136	産業廃棄物監視指導費 147,559
						諸収入 663,458		8 報 償 費	4,497	(産業廃棄物指導課)
								9 旅 費	6,829	土砂適正処理対策費 11,685
								11 需 用 費	123,400	廃棄物不法投棄特別監視対策費 39,241

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	13,707	廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 56,656 廃棄物関係団体補助 130 (資源循環推進課) 循環型社会づくり推進事業費 37,732 広域廃棄物処理推進費 620,854 公共関与による資源循環モデル事業費 248,007 彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業費 1,377,760 彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業費(継続事業第1年次支出額) 50,000	
						13 委 託 料	752,720			
						14 使用料及び貸借料	5,248			
						15 工事請負費	115,000			
						17 公有財産購入費	1,181,103			
						18 備品購入費	463			
						19 負担金、補助及び交付金	204,278			
						22 補償、補填及び賠償金	35,000			
						24 投資及び出資金	109,000			
						27 公 課 費	550			

5 徴 税 費	30,473,789	40,750,555	△10,276,766			2,246,494	28,227,295			
1 税務総務費	6,260,107	6,317,117	△57,010			使用料及び 手数料 44,693 諸収入 10,057	6,205,357	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	2,878,433 1,918,103 1,101,728 10,848 343,741 1,750 834 4,022 353 295	(税務課、特別徴収課 税調査課) 給与費 650人 5,898,264 (税務課) 庁舎維持管理費 14,431 税務事務費 347,412
2 賦課徴収費	24,213,682	34,433,438	△10,219,756				22,021,938	1 報 酬	156,352	(税務課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 38,400	4 共 済 費	47,286	滞納処分費 17,484	
						繰入金 165,988	7 賃 金	38,581	県税還付金 7,795,000	
						諸収入 1,987,356	8 報 償 費	1,830	県税取扱交付金等 13,879,507	
							9 旅 費	9,845	県税徴収諸費 527,273	
							11 需 用 費	96,967	税務総合オンラインシ ステム維持管理費 1,752,897	
							12 役 務 費	109,489	地方消費税徴収取扱費 207,000	
							13 委 託 料	1,557,383	納税協力団体補助 4,800	
							14 使用料及び 賃 借 料	323,731	県税課税データ整備費 15,804	
							18 備品購入費	606	(特別徴収課税調査課)	
							19 負担金、補助 及び交付金	14,076,612	個人県民税対策費 13,917	

								23 償還金、利子及び割引料	7,795,000	
6 市 町 村 振 興 費	6,057,183	6,081,839	△24,656	19,569		59,492	5,978,122			
1 市町村連絡 調 整 費	3,280,438	3,290,930	△10,492	19,569		使用料及び 手数料 5,942 財産収入 3,018 諸収入 8,772	3,243,137	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	235 1,043,766 688,836 400,338 2,614 830 1,342 11,997 2,268 58,128	(地域政策課、市町村課) 給与費 233人 2,132,940 (地域政策課) 地方分権推進事業費 787,214 地域振興センター運営 費 3,089 地域づくり推進事業費 50,060 (市町村課) 市町村連絡事業費 6,582 電源立地地域対策費 19,569 住民基本台帳ネットワ ークシステム運営事業 費 280,984

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 自治振興費							14 使用料及び賃借料	127,123		
							15 工事請負費	24,000		
							18 備品購入費	671		
							19 負担金、補助及び交付金	918,131		
							27 公 課 費	159		
	2,776,745	2,790,909	△14,164			財産収入 41,760	2,734,985	4 共 済 費	24	(市町村課)
								7 賃 金	88	自治人材開発センター 施設整備費 41,361
								9 旅 費	150	市町村振興宝くじ交付 金 2,735,384
								11 需 用 費	119	
								12 役 務 費	6	

								13 委託料	2,564	
								14 使用料及び 賃借料	32	
								15 工事請負費	38,378	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,735,384	
7 選挙費	2,782,780	2,909,116	△126,336	2,125,504		350	656,926			
1 選挙管理 委員会費	57,794	56,343	1,451	1,146			56,648	1 報酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728
								2 給料	21,428	給与費 6人 43,621
								3 職員手当等	14,142	選挙管理委員会事務費 2,299
								4 共済費	8,051	在外選挙経費 1,146
								9 旅費	195	
								11 需用費	361	
								12 役務費	259	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 選挙啓発費							13 委託料	500		
							14 使用料及び賃借料	110		
							19 負担金、補助及び交付金	2,020		
	10,581	11,590	△1,009	3,531		使用料及び手数料 210	6,840	7 賃金	1,525	(市町村課)
								8 報償費	316	明るい選挙推進事業費 7,050
								9 旅費	108	政党助成事務費 3,531
								11 需用費	7,302	
								12 役務費	302	
								13 委託料	260	
								14 使用料及び賃借料	368	

3 県議会議員 選挙費								19 負担金、補助 及び交付金	400	
	593,518		593,518			諸収入 80	593,438	1 報 酬	626	(市町村課)
								3 職員手当等	9,680	県事務費 104,452
								4 共 済 費	173	市町村交付金
								7 賃 金	610	489,066
								9 旅 費	358	
								11 需 用 費	69,614	
								12 役 務 費	3,566	
								13 委 託 料	17,600	
								14 使用料及び 賃借料	2,225	
								19 負担金、補助 及び交付金	489,066	
4 参議院議員 選挙費	2,120,887		2,120,887	2,120,827		諸収入 60		1 報 酬	208	(市町村課)

最高裁判所 △裁判官国民 審査費		30,689	△30,689							
8 防 災 費	3,909,571	2,200,549	1,709,022		1,734,000	135,196	2,040,375			
1 防災総務費	2,665,364	1,039,829	1,625,535		1,623,000	繰入金 1,005 諸収入 32,573	1,008,786	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	994 417,242 345,602 158,840 3,303 267 3,806 59,869 5,938 8,826	(危機管理防災部共通) 給与費 95人 921,644 經常経費 44,894 (危機管理課) 国民保護計画推進費 7,943 危機管理強化費 6,362 埼玉県業務継続計画推 進費 3,444 危機管理防災センター (仮称)整備事業費 269,799 危機管理防災センター (仮称)整備事業費 (継続事業第2年次支 出額) 1,407,138 (消防防災課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 消防防災費	1,244,207	1,160,720	83,487		111,000	使用料及び 手数料 57,761 繰入金 5,500 諸収入 38,357	1,031,589	14 使用料及び 賃借料	4,882	地域防災計画推進費 4,140
								15 工事請負費	1,406,019	
							18 備品購入費	249,656		
							19 負担金、補助 及び交付金	120		
								1 報 酬	2,034	(消防防災課)
								4 共 済 費	613	防災体制整備費 73,396
								7 賃 金	5,557	災害対策用物資備蓄費 67,934
								8 報 償 費	32,649	震災予防のまちづくり 事業費 3,416
								9 旅 費	4,776	防災学習センター管理 運営費 74,206
								11 需 用 費	205,013	防災ヘリコプター運航 管理費 327,583

								12 役 務 費	27,398	八都県市合同防災訓練 費 19,049
								13 委 託 料	617,782	防災行政無線施設管理 運営費 198,847
								14 使用料及び 賃 借 料	100,237	防災行政無線施設整備 事業費 118,953
								15 工事請負費	132,766	防災情報システム整備 事業費 133,293
								18 備品購入費	37,800	消防行政推進費 17,010
								19 負担金、補助 及び交付金	77,013	自主防災組織結成・活 動費補助 8,000
								27 公 課 費	569	救急救命士養成所運営 費 59,467
										消防広域化推進費 1,908
										埼玉県特別機動援助隊 訓練費 3,736
										予防行政推進費 45,255
										消防学校費 78,713
										地域防災力担い手育成 事業費 8,401

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									消防防災関係団体補助 5,040	
9 統計調査費	3,856,245	1,312,589	2,543,656	3,699,326		215	156,704			
1 統計調査 総務費	475,931	473,817	2,114	326,406		諸収入 96	149,429	2 給料 240,981 3 職員手当等 134,134 4 共済費 91,033 7 賃金 1,124 8 報償費 100 9 旅費 390 11 需用費 4,713 12 役務費 200	(統計課) 給与費 55人 466,148 統計業務振興費 1,490 委託職員事務費 6,101 統計調査員確保対策費 2,192	

								14 使用料及び 賃借料	1,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,256	
2 委託統計費	3,373,039	830,616	2,542,423	3,372,920		諸収入 119		1 報 酬	121,405	(統計課)
								3 職員手当等	15,050	委託統計経常調査費 237,172
								4 共 済 費	310	経済センサス 1,219
								7 賃 金	36,408	商業統計調査費 81
								8 報 償 費	996	国勢調査費 3,086,907
								9 旅 費	14,675	農林業センサス 47,660
								11 需 用 費	99,131	
								12 役 務 費	18,494	
								13 委 託 料	69,222	
								14 使用料及び 賃借料	11,317	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県単統計費							19 負担金、補助及び交付金	2,986,031		
	7,275	8,156	△881			7,275	9 旅 費	135	(統計課)	
							11 需 用 費	562	人口統計調査費 6,098	
							12 役 務 費	153	経済統計分析事業費 1,177	
							13 委 託 料	1,349		
							14 使用料及び 賃 借 料	659		
							19 負担金、補助 及び交付金	4,417		
10 人 事 委 員 会 費	299,793	294,651	5,142			319	299,474			
1 委員会費	8,760	8,674	86				8,760	1 報 酬	8,148	(人事委員会事務局)
								9 旅 費	286	委員報酬 3人 8,148

								10 交 際 費	40	經常費	612
								19 負担金、補助 及び交付金	286		
2 事務局費	291,033	285,977	5,056			諸収入 319	290,714	1 報 酬	2,034	(人事委員会事務局)	
								2 給 料	118,853	給与費 28人	257,947
								3 職員手当等	93,850	職員採用試験費	21,404
								4 共 済 費	45,892	主査級昇任試験費	2,331
								7 賃 金	316	給与実態調査費	1,886
								8 報 償 費	150	公平審査費	1,084
								9 旅 費	2,921	經常費	6,381
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	10,144		
								12 役 務 費	1,895		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 委 託 料	3,674		
							14 使用料及び 賃借料	8,796		
							18 備品購入費	319		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,149		
11 監査委員費	353,883	348,089	5,794			10	353,873			
1 委 員 費	22,517	21,864	653				22,517		(監査事務局) 委員報酬 3人 5,117 特別職給与費 1人 16,887 経常費 513	
							1 報 酬	5,117		
							2 給 料	10,176		
							3 職員手当等	4,003		
							4 共 済 費	2,708		
							9 旅 費	313		

								10 交 際 費	20	
								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	120	
2 事務局費	331,366	326,225	5,141			諸収入 10	331,356	2 給 料	155,877	(監査事務局)
								3 職員手当等	107,766	給与費 30人 323,489
								4 共 済 費	59,873	監査事務費 7,877
								7 賃 金	1,730	
								8 報 償 費	734	
								9 旅 費	1,509	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,348	
								12 役 務 費	119	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								14 使用料及び賃借料	350	
								19 負担金、補助及び交付金	40	
計	104,937,562	112,650,652	△7,713,090	6,373,562	14,754,000	11,075,352	72,734,648			

(款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	188,522,185	163,596,772	24,925,413	1,542,877	2,765,000	22,099,067	162,115,241			
1 社会福祉 総務費	13,652,471	11,062,572	2,589,899	130,159		使用料及び 手数料 221,539 財産収入 224,428 寄附金 15,000 繰入金 3,216,783 諸収入 1,808,814	8,035,748	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	5,768 2,361,020 1,657,618 917,434 19,779 6,254 10,512 68,789 25,507	(福祉政策課、社会福祉課、高齢者福祉課、介護保険課、障害者福祉推進課、障害者自立支援課、福祉施設監査課、国保医療課) 給与費 545人 4,933,898 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 233,191 豊かな地域福祉づくり推進事業費 10,566 福祉のまちづくり普及推進事業費 4,246 彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 1,459

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 委 託 料	251,571	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 1,941	
							14 使用料及び貸借料	19,098	厚生統計費 5,409	
							18 備品購入費	6,129	福祉産業創業支援事業費 1,600	
							19 負担金、補助及び交付金	6,084,261	支え合いの地域づくり推進事業費 50,593 (社会福祉課)	
							20 扶 助 費	184,509	民生行政推進費 1,323	
							21 貸 付 金	1,793,838	民生・児童委員活動推進費 607,394	
							23 償還金、利子及び割引料	772	生活福祉資金貸付促進費 158,991	
							25 積 立 金	239,428	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 145,177	
							27 公 課 費	184	福祉人材センター事業費 39,896	

										福祉ボランティア活動 支援事業費 28,597
										福祉施設人材確保対策 事業費 1,066,151
										社会福祉施設整備基金 積立金 1,365
										独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 294,154
										民間社会福祉施設整備 促進事業費 2,812,621
										社会福祉施設等整備指 導事務費 1,853
										福祉専門技術者養成強 化事業費 772
										更生保護団体育成助成 費 660
										彩の国すこやかプラザ 管理費 118,247
										権利擁護センター運営 費 101,780
										ホームレス自立支援事 業費 4,951

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									福祉サービス第三者評価推進事業費 1,118 社会福祉施設緑化推進事業費 3,844 離職者支援特別対策事業費 207,907 緊急雇用創出基金(住まい対策)市町村補助事業費 2,689,991 緊急雇用創出基金(住まい対策)積立金 4,872 埼玉県地域生活定着支援センター事業費 17,000 (障害者福祉推進課) 高齢者・障害者災害時支援体制整備費 1,191 (障害者自立支援課) 授産施設製品販売促進強化事業費 3,204	

2 障害者福祉費										(福祉施設監査課) 社会福祉施設指導費 5,297 (福祉部共通) 福祉諸費 91,212
	28,142,344	24,069,351	4,072,993	253,441		繰入金 3,072,593 諸収入 2,652	24,813,658	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	939 686 13,852 24,728 3,338 25,210 6,518 476,204 7,297	(障害者福祉推進課、 障害者自立支援課) 障害者地域活動費 160,376 障害者就業・生活支援 等事業費 62,258 (障害者福祉推進課) 障害者基本法等施行費 38,768 特別障害者手当等支給 費 155,933 在宅重度心身障害者手 当支給費 1,961,340 障害者援護対策費 1,912,506 障害者福祉啓発推進費 3,933

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	27,425,915	障害者スポーツ大会費 32,113	
							20 扶助費	157,657	発達障害者支援体制整備事業費 41,470 高次脳機能障害者支援事業費 12,922 埴保己一賞事業費 2,304 障害者芸術・文化活動推進費 13,700 障害者人材育成資金助成費 5,099 障害者福祉団体育成費 7,480 (障害者自立支援課) 障害者支援費 9,177,828 心身障害者地域デイケア施設助成費 1,151,276	

										生活ホーム事業助成費 508,799
										障害児等療育支援事業 費 142,648
										ホームヘルプサービス 事業費 1,266,175
										障害者地域生活サポー ト事業費 97,650
										障害者自立支援法施行 事務費 5,436
										全身性障害者介助人派 遣事業費 29,961
										市町村地域生活支援事 業費 1,109,945
										工賃倍増支援事業費 20,572
										障害者自立支援特別対 策事業費 3,162,196
										障害者虐待防止対策費 2,229
										(国保医療課)
										重度心身障害者医療対 策助成費 7,057,427

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費	97,042,471	86,288,828	10,753,643	552,990		分担金及び負担金 460,632	87,886,673	1 報酬 12,043	(高齢者福祉課、介護保険課)	
						使用料及び手数料 9,145		4 共済費 4,830	高齢者福祉推進費 11,379	
						財産収入 87,108		7 賃金 14,821	介護職員処遇改善特別対策事業費 7,616,166	
						繰入金 7,891,454		8 報償費 5,181	(高齢者福祉課)	
						諸収入 154,469		9 旅費 6,525	軽費老人ホーム運営助成費 1,820,732	
								11 需用費 25,789	高齢者社会活動推進費 196,871	
								12 役務費 7,058	高齢者保健福祉計画推進費 3,742	
								13 委託料 395,246	社会福祉施設経営安定化融資事業利子補助 279	
								14 使用料及び賃借料 7,806	介護老人保健施設整備利子補助 404,026	
								18 備品購入費 842	高齢者虐待防止対策費 4,145	

4 遺家族等 援護費								19 負担金、補助 及び交付金	94,959,894	(介護保険課)
								21 貸付金	131,320	介護保険制度推進事業 費 43,919,873
								25 積立金	1,471,116	在宅福祉資金貸付事業 費 131,320
										在宅高齢者支援事業費 78,205
										(国保医療課)
										後期高齢者医療対策費 41,450,954
										後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 1,404,779
	67,592	70,350	△2,758	41,599		財産収入 1,417	22,526	1 報酬	11,586	(社会福祉課)
						諸収入 2,050		4 共済費	2,700	遺家族等援護諸費 25,748
								7 賃金	2,742	中国帰国者しあわせ支 援事業費 36,361
								8 報償費	2,222	戦没者慰霊事業費 4,663
								9 旅費	1,574	援護恩給団体補助 820

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国民健康 保険指導費							11 需用費	2,667		
							12 役務費	495		
							13 委託料	1,894		
							14 使用料及び 賃借料	8,440		
							19 負担金、補助 及び交付金	9,246		
							20 扶助費	24,026		
	40,281,624	36,478,406	3,803,218			財産収入 8,856	40,271,893	1 報酬	14,559	(国保医療課)
						諸収入 875		4 共済費	1,783	国民健康保険指導費 25,158
								7 賃金	1,365	国民健康保険運営安定 化事業費 10,215,051
								9 旅費	1,529	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 8,856

6 社会福祉施設費								11 需用費	4,990	国民健康保険財政調整推進事業費 28,620,000
								12 役務費	263	特定健康診査等実施事業費 1,393,486
								13 委託料	420	国民健康保険団体連合会補助 14,753
								14 使用料及び賃借料	249	保険医療機関等指導事業費補助 4,320
								19 負担金、補助及び交付金	40,247,610	
	25 積立金	8,856								
	2,668,141	2,308,297	359,844	564,688	331,000	使用料及び手数料 4,712 繰入金 280,764 諸収入 89,740	1,397,237	4 共済費	12	(社会福祉課)
								7 賃金	44	県立社会福祉施設管理費 1,389,498
								9 旅費	221	社会福祉施設運営指導費 829
								11 需用費	786	県立社会福祉施設整備費 8,453
							12 役務費	170	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 407,339	
							13 委託料	1,481,929	(障害者福祉推進課)	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費	4,835,389	1,861,415	2,973,974		1,947,000	繰入金 2,825,274	63,115	15 工事請負費	7,487	身体障害者更生援護施設等運営費 194,999 (障害者自立支援課) 心身障害児(者)援護施設等整備助成費 667,023
								18 備品購入費	43,482	
19 負担金、補助及び交付金	1,074,362									
20 扶助費	58,449									
27 公課費	1,199									
8 総合リハビリテーションセンター費	1,832,153	1,457,553	374,600		487,000		△375,609	1 報酬	51,101	(高齢者福祉課) 老人福祉施設整備助成費 1,947,000 奥武蔵あじさい館費 63,115 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,825,274 (障害者福祉推進課)

					使用料及び 手数料 1,691,723	4 共 済 費	13,944	総合リハビリテーション センター運営費 1,340,997
					財産収入 17,844	7 賃 金	38,661	総合リハビリテーション センター設備整備事業 費 491,156
					諸収入 11,195	8 報 償 費	41,459	
						9 旅 費	9,445	
						11 需 用 費	661,249	
						12 役 務 費	23,979	
						13 委 託 料	477,445	
						14 使用料及び 賃 借 料	13,927	
						15 工事請負費	159,145	
						18 備品購入費	337,451	
						19 負担金、補助 及び交付金	3,037	
						20 扶 助 費	1,059	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							27 公 課 費	251		
2 児童福祉費	56,292,992	44,974,275	11,318,717	8,265,781	497,000	9,502,974	38,027,237			
1 児童福祉 総務費	36,489,567	26,272,711	10,216,856	2,430,554	478,000	使用料及び 手数料 19,213 繰入金 8,230,044 諸収入 700,561	24,631,195	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	68,923 1,581,491 1,112,339 608,425 7,543 28,462 21,730 152,282	(少子政策課、子育て 支援課、こども安全課) 給与費 372人 3,285,211 (障害者福祉推進課、 障害者自立支援課) 心身障害児援護対策費 298,485 (障害者福祉推進課) 心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,056,725 (少子政策課、子育て 支援課、こども安全課) 児童福祉事業費 36,047

								12 役 務 費	671,373	子育て支援特別対策事業費 7,723,600
								13 委 託 料	214,049	(少子政策課)
								14 使用料及び 賃 借 料	9,444	子育て環境づくり対策費 76,945
								15 工事請負費	508,186	放課後児童対策事業助成費 2,500,081
								18 備品購入費	63,926	児童健全育成事業助成費 473
								19 負担金、補助 及び交付金	31,025,841	(子育て支援課) 厚生統計調査事務費 500
								20 扶 助 費	415,251	保育所地域子育て支援事業費 2,264,245
								27 公 課 費	302	保育所待機児童対策費 308,320
										(こども安全課、健康 づくり支援課)
										児童虐待防止対策費 51,069
										(こども安全課)
										児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 48,134

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童措置費									児童相談所費 188,411 子どもの権利擁護事業費 5,266 休日夜間児童虐待通報対策事業費 19,128 南児童相談所・一時保護所棟整備費(継続事業第2年次支出額) 538,793 児童手当給付費負担金 15,680,349 (国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,407,785	
	14,734,014	14,230,123	503,891	4,615,977		分担金及び負担金 28,399	10,088,317	1 報酬 4 共済費	8,928 2,741	(障害者自立支援課、こども安全課) 児童措置委託費 9,420,873

						諸収入 1,321		8 報 償 費 1,120	(障害者自立支援課)
								9 旅 費 1,080	心身障害児特別療育費 245,309
								11 需 用 費 54	(子育て支援課)
								12 役 務 費 556	保育所運営費負担金 4,890,322
								13 委 託 料 5,548,485	(こども安全課)
								14 使用料及び 賃 借 料 40	児童自立支援総合対策 事業費 139,914
								19 負担金、補助 及び交付金 5,330,060	重症心身障害児等乳児 院受入体制整備事業費 15,591
								20 扶 助 費 3,840,950	
3 母子福祉費	3,650,383	3,036,339	614,044	765,405		繰入金 416,035	2,463,400	1 報 酬 39,753	(こども安全課)
						諸収入 5,543		4 共 済 費 11,401	母子相談員設置費 51,113
								7 賃 金 4,888	ひとり親家庭福祉推進 事業費 454,106
								8 報 償 費 40	母子福祉事業費 24,099

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 児童福祉施設費	1,419,028	1,435,102	△16,074	453,845	19,000	分担金及び負担金 7,245	844,325	9 旅 費	3,640	児童扶養手当給付費 2,196,456
								11 需 用 費	2,274	児童扶養手当認定支給事務費 4,284
								12 役 務 費	350	特別児童扶養手当認定支給事務費 19,003
								13 委 託 料	46,371	母子寡婦福祉資金特別会計繰出金 20,237
								14 使用料及び賃借料	212	(国保医療課)
								19 負担金、補助及び交付金	1,256,121	ひとり親家庭等医療対策助成費 881,085
								20 扶 助 費	2,265,096	
								28 繰 出 金	20,237	
							1 報 酬	11,427	(社会福祉課)	
							4 共 済 費	616	県立児童福祉施設管理費 1,213,788	

						使用料及び 手数料 74 諸収入 94,539		7 賃 金 3,474 8 報 償 費 216 9 旅 費 2,858 11 需 用 費 86,185 12 役 務 費 5,399 13 委 託 料 1,184,351 14 使用料及び 賃 借 料 3,924 18 備品購入費 4,244 19 負担金、補助 及び交付金 64,375 20 扶 助 費 51,945 27 公 課 費 14	(こども安全課) 埼玉学園費 141,540 児童福祉施設整備助成 費 63,700
3 生活保護費	11,210,667	10,019,954	1,190,713	6,002,820		31,445	5,176,402		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 生活保護 総務費	675,205	721,046	△45,841	85,214		繰入金 30,371 諸収入 1,074	558,546	1 報酬 5,230 2 給料 246,596 3 職員手当等 183,617 4 共済費 93,346 7 賃金 2,490 8 報償費 370 9 旅費 1,484 11 需用費 7,403 12 役務費 1,255 13 委託料 106,710	(福祉政策課、社会福祉課) 給与費 72人 522,216 (社会福祉課) 生活保護法施行事務費 132,410 保護世帯特別援護費 10,887 行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 9,692	

								14 使用料及び 賃借料	817	
								18 備品購入費	5,308	
								19 負担金、補助 及び交付金	9,692	
								20 扶 助 費	10,887	
2 扶 助 費	10,535,462	9,298,908	1,236,554	5,917,606			4,617,856	19 負担金、補助 及び交付金	2,645,320	(社会福祉課)
								20 扶 助 費	7,890,142	扶助費 7,890,142
										生活扶助費 2,469,739
										住宅扶助費 1,103,148
										教育扶助費 68,124
										医療扶助費 3,822,618
										介護扶助費 245,599
										出産扶助費 2,238
										生業扶助費 35,732
										葬祭扶助費 23,306

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									施設事務費 119,638 県負担金 2,645,320	
4 災害救助費	449	676	△227				449			
1 救助費	449	676	△227				449	9 旅 費 47 11 需 用 費 284 12 役 務 費 58 14 使用料及び 賃 借 料 60	(消防防災課) 災害救助費	
計	256,026,293	218,591,677	37,434,616	15,811,478	3,262,000	31,633,486	205,319,329			

(款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	24,985,041	20,516,048	4,468,993	10,113,701	20,000	2,526,318	12,325,022			
1 公衆衛生 総務費	2,223,921	2,170,381	53,540	27,655	20,000	使用料及び 手数料 2,018 諸収入 2,001	2,172,247	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	6,298 827,611 585,705 312,652 6,605 4,421 23,106 208,490 28,428	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 づくり支援課、疾病対 策課) 給与費 193人 1,724,218 (健康づくり支援課) 歯科保健推進事業費 9,708 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 9,869 すこやか彩の国21推進 事業費 11,334 栄養調査費 7,025 調理師業務従事者資質 向上支援事業費 2,647

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 結核対策費	229,867	230,611	△744	162,373			67,494	13 委 託 料	168,723	県民健康福祉村運営費 156,044
								14 使用料及び 賃 借 料	13,650	歯科衛生士会補助 100
								18 備品購入費	23,028	栄養関係団体補助 920
								19 負担金、補助 及び交付金	15,204	(疾病対策課) 医療給付事務システム 運営費 9,347 アレルギー対策事業費 1,172 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 291,537
								7 賃 金	89	(疾病対策課) 結核医療対策費 224,968
								8 報 償 費	340	結核予防費補助 4,899
								9 旅 費	136	

								11 需用費	812	
								12 役務費	459	
								13 委託料	2,158	
								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,959	
								20 扶助費	220,854	
3 予 防 費	10,000,499	9,264,175	736,324	5,134,804		使用料及び 手数料 1,645 繰入金 12,236 諸収入 454	4,851,360	1 報 酬	20,638	(健康づくり支援課) 健康増進事業費 153,742
								4 共 済 費	785	地域・職域連携推進事 業費 3,552
								7 賃 金	11,663	健康診査受診促進事業 費 12,236
								8 報 償 費	40,431	(疾病対策課) 感染症予防費 61,674
								9 旅 費	2,979	
								11 需用費	658,495	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	30,393	感染症監視費 29,481	
							13 委 託 料	171,537	エイズ対策事業費 27,949	
							14 使用料及び 賃借料	5,796	予防接種事故対策費 53,214	
							18 備品購入費	4,388	細菌性感染症検査費 1,038	
							19 負担金、補助 及び交付金	243,647	新型インフルエンザ対 策事業費 644,866	
							20 扶 助 費	8,809,738	肝炎対策推進費 1,127,006	
							27 公 課 費	9	ハンセン病対策費 828	
									原爆障害者対策費 1,164,040	
									特定疾患対策費 6,704,368	
									臓器移植対策事業費 4,136	

										地域がん対策推進費 12,069
										埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	4,542,955	2,079,220	2,463,735	1,089,886	分担金及び 負担金 64,714	1,240,419	1 報 酬	4,337	(健康づくり支援課)	
					使用料及び 手数料 99		4 共 済 費	35	身体障害児等対策費	140,806
					財産収入 12,337		7 賃 金	2,747	未熟児等対策費	368,210
					繰入金 2,135,488		8 報 償 費	9,838	母子保健推進費	31,899
					諸収入 12		9 旅 費	1,734	母子保健市町村補助	4,846
							11 需 用 費	12,380	乳児マス・スクリーニング 検査費	106,817
							12 役 務 費	4,641	小児慢性特定疾患対策 費	1,099,865
							13 委 託 料	120,374	不妊治療助成費	641,116
							14 使用料及び 賃 借 料	1,608	妊婦健康診査支援基金 事業費	2,135,488
							19 負担金、補助 及び交付金	2,147,516	妊婦健康診査支援基金 積立金	12,337

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費	7,805,506	6,620,837	1,184,669	3,690,979		分担金及び負担金 180 使用料及び手数料 76,516 財産収入 1,474 繰入金 145,462 諸収入 15,273	3,875,622	20 扶助費	2,225,408	歯科保健対策費 591
								25 積立金	12,337	母子愛育会埼玉県支部補助 810 埼玉県小児保健協会補助 170
								1 報酬	39,405	(障害者福祉推進課、障害者自立支援課)
								4 共済費	4,744	地域精神保健事業費 91,175
								7 賃金	1,328	(障害者福祉推進課、疾病対策課)
								8 報償費	15,514	精神保健医療対策費 6,753,397
								9 旅費	7,203	(障害者福祉推進課)
								11 需用費	26,989	精神障害者社会適応訓練事業費 60,681
								12 役務費	7,061	精神保健福祉センター運営費 94,225

								13 委託料	302,435	精神保健関係団体補助 810
								14 使用料及び 賃借料	10,530	(障害者自立支援課) 精神障害者社会復帰施 設等運営費補助
								18 備品購入費	738	492,484
								19 負担金、補助 及び交付金	762,982	精神障害者社会復帰施 設整備費補助 1,267
								20 扶助費	6,625,065	(疾病対策課) ひきこもり対策事業費 8,328
								25 積立金	1,474	精神科救急医療対策費 126,019
								27 公課費	38	自殺対策事業費 2,620
										自殺対策緊急強化基金 事業費 145,462
										自殺対策緊急強化基金 積立金 1,474
										認知症疾患医療センタ ー運営費補助 27,564
6 衛生 研究所費	182,293	150,824	31,469	8,004			117,880	1 報酬	5,376	(保健医療政策課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 55,584	4 共 済 費	1,721	衛生研究所費	
						諸収入 825	7 賃 金	4,744		
							8 報 償 費	210		
							9 旅 費	1,968		
							11 需 用 費	40,932		
							12 役 務 費	2,373		
							13 委 託 料	89,349		
							14 使用料及び 賃 借 料	24,023		
							18 備品購入費	10,887		
							19 負担金、補助 及び交付金	666		

								27 公 課 費	44	
2 環境衛生費	1,549,250	1,562,908	△13,658	42,170		480,595	1,026,485			
1 環境衛生 総務費	1,085,385	1,103,629	△18,244			諸収入 437	1,084,948	2 給 料	522,990	(生活衛生課、食品安 全課)
								3 職員手当等	362,483	給与費 114人
								4 共 済 費	199,912	
2 食品衛生 指導費	205,023	208,990	△3,967	30,298		使用料及び 手数料 404,089	△255,648	1 報 酬	16,968	(食品安全課)
						繰入金 23,862		4 共 済 費	4,920	食品衛生監視指導費 24,875
						諸収入 2,422		8 報 償 費	4,236	食品衛生検査費 19,864
								9 旅 費	1,389	腸管出血性大腸菌特別 対策費 4,309
								11 需 用 費	91,223	食品安全特別対策費 67,174
								12 役 務 費	5,486	ふぐ調理師試験等事務 費 1,700
								13 委 託 料	29,514	食肉衛生検査センター 運営費 86,591

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生指導費							14 使用料及び賃借料	24,941	食品衛生関係団体補助 510	
							18 備品購入費	25,492		
							19 負担金、補助及び交付金	692		
							27 公課費	162		
	258,842	250,289	8,553	11,872		使用料及び手数料 38,059 繰入金 7,148 諸収入 4,578	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	2,795 848 1,629 1,471 1,449 22,838	(生活衛生課) 動物指導センター運営費 34,908 動物の正しい飼い方指導費 23,139 生活衛生関係営業等指導費 31,898 公衆浴場助成費 11,200 上水道等検査指導費 22,867	

								12 役 務 費	3,680	安全な飲料水確保緊急 対策費 7,183
								13 委 託 料	41,643	山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 127,087
								14 使用料及び 賃 借 料	1,489	生活衛生関係団体補助 560
								18 備品購入費	6,650	
								19 負担金、補助 及び交付金	173,801	
								27 公 課 費	549	
3 保 健 所 費	4,672,239	5,203,717	△531,478	10,193		24,503	4,637,543			
1 保 健 所 費	4,672,239	5,203,717	△531,478	10,193	使用料及び 手数料 881		4,637,543	1 報 酬	9,480	(保健医療政策課) 給与費 470人 4,499,253
					繰入金 19,889			2 給 料	2,199,362	運営費 35,430
					諸収入 3,733			3 職員手当等	1,462,364	設備整備費 2,791
								4 共 済 費	837,612	保健所再編整備推進費 87,800
								7 賃 金	4,227	保健医療情報総合ネッ トワーク事業費 19,889

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	624	(疾病対策課)	
							9 旅 費	2,541	精神保健対策費	
							11 需 用 費	29,649	結核対策費	
							12 役 務 費	11,615	3,971	
							13 委 託 料	34,707	23,105	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,011		
							15 工事請負費	73,763		
							18 備品購入費	3,387		
							19 負担金、補助 及び交付金	839		
							27 公 課 費	1,058		

4 医 薬 費	15,180,319	17,727,705	△2,547,386	1,947,194		10,317,680	2,915,445			
1 医薬総務費	2,424,557	1,787,764	636,793	126,726		使用料及び 手数料 141,917 繰入金 411,568 諸収入 1,212	1,743,134	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	14,481 711,392 501,713 311,674 5,527 9,164 1,955 17,312 6,375 434,496 8,607	(保健医療政策課、医 療整備課、薬務課) 給与費 175人 1,524,102 (保健医療政策課) 厚生統計費 24,744 保健衛生対策費 5,987 公衆衛生国際協力交流 費 2,507 地域保健医療計画推進 費 8,377 各種試験免許費 38,532 (医療整備課) 自治医科大学対策費 127,628 医師確保対策費 347,998 医師事務作業補助者雇 用対策事業費 342,568

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医 務 費	10,901,497	14,662,888	△3,761,391	1,079,078			19 負担金、補助及び交付金	281,861	(疾病対策課)	
							21 貸付金	120,000	保健所等情報システム 運営事業費 2,114	
						757,913	1 報酬	4,430	(医療整備課)	
					使用料及び手数料 9,896		4 共済費	717	医務事業費 26,362	
					財産収入 58,132		7 賃金	2,149	臨床検査精度管理指導費 5,821	
					繰入金 711,354		8 報償費	3,787	行政解剖推進事業費 2,880	
					諸収入 8,285,124		9 旅費	475	救急医療対策費 860,888	
							11 需用費	6,504	救急医療情報システム 推進費 107,924	
							12 役員費	3,564	彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 8,236,388	
							13 委託料	202,420	災害医療体制整備費 4,036	

							14 使用料及び 賃借料	365	地域医療連携推進事業 費 14,000
							19 負担金、補助 及び交付金	2,382,566	外国人未払医療費対策 事業費 3,130
							21 貸付金	8,236,388	周産期医療体制整備費 485,823
							25 積立金	58,132	ドクターヘリ運航事業費 172,722
									災害派遣医療チーム体 制整備費 3,923
									がん医療体制整備費 73,933
									療養病床転換助成事業 費 108,873
									医療施設耐震化整備推 進事業費 362,607
									医療施設耐震化基金積 立金 22,954
									地域医療再生基金積立 金 35,178
									共同利用医療機器整備 費 372,695

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 保健師等 指導管理費									埼玉県医学会等補助 910 埼玉県鍼灸按摩マッサー ジ指圧師会補助 200 埼玉県理学療法士会補 助 250	
	1,668,343	1,110,505	557,838	727,950		財産収入 3,725 繰入金 410,995 諸収入 82,230	443,443	4 共 済 費 3 7 賃 金 147 8 報 償 費 2,732 9 旅 費 202 11 需 用 費 1,277 12 役 務 費 1,588 13 委 託 料 432,369	(医療整備課) 看護指導費 25,887 看護師等養成所運営費 補助 520,911 看護師等離職防止施設 整備費補助 337,231 看護師等育英奨学金貸 与費 96,012 看護師職場復帰支援事 業費 189,989 病院内保育所運営費補 助 276,557	

								14 使用料及び 賃借料	1,426	病院内保育所保育充実 支援事業費 221,006
								19 負担金、補助 及び交付金	1,135,749	埼玉県看護協会等補助 550
								21 貸付金	92,760	埼玉県看護師等養成所 長会補助 200
								27 公課費	90	
4 薬務費	149,228	127,623	21,605	13,440		使用料及び 手数料 112,351	△14,689	1 報酬	7,017	(薬務課) 薬事監視指導費 38,673
						財産収入 1,199		4 共済費	2,364	薬物乱用防止対策費 12,876
						繰入金 35,769		7 賃金	6,189	毒物劇物等安全対策費 3,406
						諸収入 1,158		8 報償費	2,295	薬事情報提供事業費 6,559
								9 旅費	2,278	薬用植物普及指導費 131
								11 需用費	22,157	薬剂確保費 1,579
								12 役務費	5,332	温泉法施行費 1,471
								13 委託料	40,346	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 県立高等看護学院費	36,694	38,925	△2,231			使用料及び 手数料 42,276 諸収入 8,774	△14,356	14 使用料及び 賃借料	12,175	血液対策推進費 42,582
								18 備品購入費	2,495	血液センター建設費補 助 39,345
								19 負担金、補助 及び交付金	46,571	医薬分業支援事業費 1,200
								27 公 課 費	9	AED普及推進事業費 1,106
										薬事関係団体補助 150
										埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
								1 報 酬	10,409	(医療整備課)
								4 共 済 費	92	高等看護学院運営費
								7 賃 金	301	
								8 報 償 費	6,657	

								9 旅 費	1,139	
								11 需 用 費	5,862	
								12 役 務 費	3,497	
								13 委 託 料	1,355	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,386	
								18 備品購入費	5,019	
								19 負担金、補助 及び交付金	939	
								27 公 課 費	38	
5 公 営 企 業 支 出 金	8,183,397	8,287,321	△103,924				8,183,397			
1 病 院 事 業 支 出 金	8,183,397	8,287,321	△103,924				8,183,397	19 負担金、補助 及び交付金	8,183,397	(病院局) 病院事業支出金
計	54,570,246	53,297,699	1,272,547	12,113,258	20,000	13,349,096	29,087,892			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	6,233,940	1,125,471	5,108,469	5,070		5,470,727	758,143			
1 労政総務費	802,370	684,501	117,869	4,906		繰入金 177,269 諸収入 637	619,558	1 報 酬 5,280 2 給 料 200,874 3 職 員 手 当 等 141,330 4 共 済 費 76,495 7 賃 金 6,371 8 報 償 費 4,485 9 旅 費 3,132 11 需 用 費 21,053 12 役 務 費 7,498	(勤労者福祉課、就業支援課) 給与費 45人 418,643 (産業労働政策課) 労政総務諸費 15,335 (勤労者福祉課) 就業環境整備促進事業費 11,333 労働団体等社会事業補助 1,620 労使関係安定のための労働相談推進事業費 14,343 労働情勢調査事業費 7,773	

							13 委 託 料	298,468	生産性本部補助 450
							14 使用料及び 賃借料	35,200	(就業支援課)
							19 負担金、補助 及び交付金	2,184	ヤングキャリアセンター 埼玉運営費 52,557
									若者自立支援センター 埼玉運営費 16,117
									障害者雇用サポートセ ンター運営費 42,144
									女性キャリアセンター 運営費 30,691
									埼玉県緊急求職者サポ ートセンター運営費 38,620
									彩の国仕事発見システ ム運営事業費 4,933
									若年者就業支援地域巡 回相談事業費 22,674
									彩の国仕事発見システ ム新規求人登録開拓事 業費 51,802

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 労働教育費									フリーター等就業体験事業費 11,689 就職未内定学生支援事業費 6,638 中高年齢者就業支援事業費 26,401 大学生インターンシップ推進事業費 15,499 ニート支援協力事業所開拓等事業費 13,108	
	1,490	1,656	△166				1,490	8 報 償 費 1,460 11 需 用 費 7 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 23	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費	
	332,720	279,948	52,772			諸収入 311,358	21,362	8 報 償 費 600	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 311,597	

								9 旅 費	5	勤労者支援資金等損失補償費 14,603
								11 需 用 費	184	勤労者の心と身体 の健康づくり推進事業費 600
								19 負担金、補助 及び交付金	5,970	労働福祉団体補助 5,920
								21 貸 付 金	311,358	
								22 補償、補填 及び賠償金	14,603	
4 労働福祉 施設費	43,900	76,837	△32,937				43,900	11 需 用 費	1,396	(勤労者福祉課) 勤労青少年ホーム・勤 労婦人ホーム移管施設 改修費等補助 30,227
								12 役 務 費	11,930	勤労者福祉施設管理費 13,673
								13 委 託 料	347	
								19 負担金、補助 及び交付金	30,227	
5 雇用促進費	5,053,460	82,529	4,970,931	164		財産収入 131,312	71,833	1 報 酬	19,500	(勤労者福祉課、就業 支援課)
						繰入金 4,844,770		4 共 済 費	10,943	労働力対策費 1,150
						諸収入 5,381		7 賃 金	17,892	(就業支援課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	629	障害者雇用促進費 97,546	
							9 旅 費	4,161	職場適応訓練費 331	
							11 需 用 費	8,127	シルバー人材センター 総合支援事業費 13,901	
							12 役 務 費	1,127	雇用開発協会事業費補 助 722	
							13 委 託 料	85,569	雇用対策協議会補助 4,380	
							14 使用料及び 賃 借 料	877	ふるさと雇用再生基金 市町村補助事業費	
							19 負担金、補助 及び交付金	4,773,820	1,006,533	
							25 積 立 金	130,815	緊急雇用創出基金市町 村補助事業費 3,540,220	
									中小企業の人材確保支 援事業費 21,557	
									中高年正社員就職支援 事業費 21,305	

										ふるさと雇用再生基金 積立金 33,080
										緊急雇用創出基金積立 金 97,735
										ふるさと雇用再生基金 一時金支給事業費 215,000
2 職業訓練費	2,947,977	2,326,283	621,694	1,597,579		114,831	1,235,567			
1 職業訓練 総務費	1,353,636	1,371,781	△18,145	312,099		使用料及び 手数料 1,140 繰入金 7,192 諸収入 1,667	1,031,538	1 報 酬 277 2 給 料 592,718 3 職員手当等 386,492 4 共 済 費 227,579 8 報 償 費 10,330 9 旅 費 3,067 11 需 用 費 5,518	(産業人材育成課) 給与費 128人 1,206,789 職業能力開発審議会費 351 技能振興費 7,861 高等技術専門校指導事 業費 8,731 認定訓練育成指導費 50,160 職業能力開発促進費 61,727 産業人材育成総合支援 事業費 17,287	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練校費								12 役員費 699	技能士会連合会補助 730	
								13 委託料 11,277		
								14 使用料及び賃借料 1,934		
								19 負担金、補助及び交付金 113,745		
	1,594,341	954,502	639,839	1,285,480		使用料及び手数料 72,380 財産収入 286 繰入金 26,901 諸収入 5,265	204,029	1 報酬 47,631	(産業人材育成課)	
								4 共済費 6,189	高等技術専門校施設管理費 46,687	
								7 賃金 12,701	求職者対象訓練推進費 324,329	
								8 報償費 372,578	技能向上訓練推進費 37,071	
								9 旅費 10,679	再就職支援訓練事業費 1,056,269	
								11 需用費 128,044	高等技術専門校パワーアップ推進費 35,155	

								12 役 務 費	25,833	高等技術専門校施設整備費 30,728
								13 委 託 料	920,292	次世代型ものづくり人材育成事業費 34,452
								14 使用料及び 賃 借 料	23,541	求職者の資格取得支援 事業費 29,650
								15 工事請負費	14,816	
								18 備品購入費	31,272	
								19 負担金、補助 及び交付金	326	
								27 公 課 費	439	
3 労 働 委 員 会 費	173,541	168,001	5,540				173,541			
1 委 員 会 費	39,311	40,009	△698				39,311	1 報 酬	37,080	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108
								9 旅 費	1,779	36,108
								10 交 際 費	50	経常費 3,203
								19 負担金、補助 及び交付金	402	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 事務局費	134,230	127,992	6,238				134,230	2 給料 62,833	(労働委員会事務局) 給与費 13人 128,327	
								3 職員手当等 41,621	経常費 5,903	
								4 共済費 23,873		
								9 旅費 696		
								10 交際費 50		
								11 需用費 2,056		
								12 役務費 2,481		
								14 使用料及び 賃借料 180		
								19 負担金、補助 及び交付金 440		
計	9,355,458	3,619,755	5,735,703	1,602,649		5,585,558	2,167,251			

(款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	7,521,712	7,865,900	△344,188	761,737		345,004	6,414,971			
1 農業総務費	5,458,621	5,764,622	△306,001			使用料及び 手数料 2,797 諸収入 7,049	5,448,775	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	8,718 2,575,343 1,863,192 971,858 5,170 95 6,295 19,240 2,864	(農業政策課、経済流通課、農地活用推進課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課) 給与費 543人 5,407,760 (農業政策課) 農林振興センター運営費 13,315 (農林部共通) 農業総務諸費 37,546

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業振興費	908,028	818,325	89,703	556,974			13 委託料	1,530	(農業政策課) 農業委員会等育成費 382,115 農林公園管理運営費 81,656 農政推進対策費 2,137 試験研究体制確立推進費 772	
							14 使用料及び賃借料	2,470		
						18 備品購入費	1,236			
						19 負担金、補助及び交付金	409			
						27 公課費	201			
							4 共済費	55		
					使用料及び手数料 538	243,461	7 賃金	3,173		
					財産収入 4,606		8 報償費	2,003		
					繰入金 62,434		9 旅費	5,276		
					諸収入 40,015		11 需用費	11,427		

								12 役 務 費	411	(経済流通課)
										人権問題啓発推進費
								13 委 託 料	171,831	500
								14 使用料及び 賃借料	1,552	彩の国農林業の祭典開 催費 4,118
								18 備品購入費	1,156	(農地活用推進課)
								19 負担金、補助 及び交付金	655,538	農業経営基盤強化対策 費 166,098
								21 貸 付 金	40,000	見沼農業振興対策費 44,706
								25 積 立 金	15,606	三富地域農業振興対策 費 1,000
										都市地域農業対策費 800
										バイオマス利活用推進 費 1,038
										グリーンツーリズム活動 促進費 23,604
										山村等振興対策費 43,666
										中山間地域等支援対策 費 48,557

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 農林金融 対策費	115,975	124,980	△9,005			諸収入 1,673	114,302	4 共 済 費	20	みどりの学校ファーム 推進費 15,963
								7 賃 金	1,240	農業団地整備促進費 9,170
								9 旅 費	190	農地活用情報緊急整備 事業費 2,889
										経営体育成条件整備費 34,891
										(生産振興課)
										水田農業経営確立対策 費 27,448
										集落営農育成推進費 16,900
										(農業支援課)
										農業近代化資金等融通 促進費 84,614
										経営体育成総合融資制 度利子補助 6,738

4 農業協同組合指導費								11 需用費	744	農業信用基金協会特別準備金積立補助 3,379
								12 役務費	170	農業改良資金特別会計繰出金 19,573
								13 委託料	106	日本政策金融公庫資金活用推進対策費
								14 使用料及び賃借料	28	1,671
								18 備品購入費	140	
								19 負担金、補助及び交付金	93,764	
								28 繰出金	19,573	
	7,406	8,737	△1,331				7,406	1 報酬	4,000	(経済流通課) 農業協同組合指導費
								9 旅費	1,831	
								11 需用費	983	
								12 役務費	157	
								14 使用料及び賃借料	185	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費							19 負担金、補助 及び交付金	250		
	748	806	△58			748	4 共 済 費	3	(農業支援課) 農業共済団体指導費	
							7 賃 金	162		
							9 旅 費	251		
							11 需 用 費	112		
							14 使用料及び 賃借料	20		
							19 負担金、補助 及び交付金	200		
6 食品流通 対策費	111,903	129,033	△17,130			95,120	使用料及び 手数料 3	1 報 酬	525	(経済流通課) 野菜価格安定対策費
							繰入金 16,019	4 共 済 費	28	58,187
								7 賃 金	1,615	卸売市場対策費 6,040

						諸収入 761		8 報 償 費	2,882	生鮮食料品流通合理化 対策費 1,070
								9 旅 費	3,449	彩の国農産物地産地消 推進費 15,832
								11 需 用 費	13,361	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 23,890
								12 役 務 費	3,642	(農産物安全課)
								13 委 託 料	22,004	農産物等販売促進費 6,884
								14 使用料及び 賃 借 料	1,854	
								18 備 品 購 入 費	489	
								19 負担金、補助 及び交付金	62,054	
7 農業経営 普及費	185,208	177,923	7,285	82,724		諸収入 620	101,864	4 共 済 費	204	(農産物安全課)
								7 賃 金	12,594	彩の国有機100倍運 動推進事業費 2,164
								8 報 償 費	7,210	安全安心農産物確保対 策費 11,361
								9 旅 費	15,987	(農業支援課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費	223,015	473,260	△250,245	20,000		使用料及び 手数料 33 財産収入 28,914	163,759	11 需用費	55,915	普及活動推進費 94,386
								12 役務費	11,206	中核的担い手農家育成 対策費 17,676
								13 委託料	16,618	農業機械総合対策費 1,752
								14 使用料及び 賃借料	4,997	農業後継者育成対策費 57,869
								18 備品購入費	21,280	
								19 負担金、補助 及び交付金	37,734	
								27 公課費	1,463	
								1 報酬	1,730	(経済流通課) 青果物販売対策費 7,987
								4 共済費	77	
								7 賃金	3,924	野菜産地育成対策費 4,440

						繰入金 10,175		8 報 償 費	345	環境保全型農業対策費 1,056
						諸収入 134		9 旅 費	2,700	埼玉野菜生産力強化支 援費 25,500
								11 需 用 費	11,363	(生産振興課)
								12 役 務 費	1,976	米麦産地育成対策費 29,147
								13 委 託 料	123,780	主要農作物採種対策費 1,546
								14 使用料及び 賃 借 料	9,790	園芸振興対策費 10,499
								18 備品購入費	446	果樹花き振興対策費 990
								19 負担金、補助 及び交付金	66,826	種苗センター費 119,725
								22 補償、補填 及び賠償金	36	花と緑の振興センター 費 22,125
								27 公 課 費	22	
9 植物防疫費	65,474	37,087	28,387	20,211		繰入金 25,906	16,936	1 報 酬	490	(農産物安全課、農業 支援課)
						諸収入 2,421		4 共 済 費	81	病害虫防除所費 49,887

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									(農産物安全課) 7 賃 金 4,384 農薬安全使用対策費 7,870 (農業支援課) 8 報 償 費 262 9 旅 費 1,850 農作物災害等対策費 7,717 11 需 用 費 14,457 12 役 務 費 988 13 委 託 料 25,660 14 使用料及び 賃 借 料 1,007 18 備品購入費 100 19 負担金、補助 及び交付金 16,137 27 公 課 費 58	

10 農業 大学校費	192,946	99,613	93,333	10,904		使用料及び 手数料	142,103	1 報 酬	3,990	(農業支援課)	
						13,390				運営費	50,335
						財産収入		4 共 済 費	172	教育費	33,163
						26,265				施設整備費	5,986
						諸収入		7 賃 金	7,445	移転整備費	103,462
						284				8 報 償 費	4,888
										9 旅 費	2,335
										11 需 用 費	53,383
										12 役 務 費	5,048
										13 委 託 料	106,439
										14 使用料及び 賃借料	1,315
										16 原 材 料 費	206
										18 備品購入費	6,972
										19 負担金、補助 及び交付金	439

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費							27 公 課 費	314	(農業政策課) 農林総合研究センター 費	
	252,388	231,514	20,874	70,924		80,497	1 報 酬	2,034		
							4 共 済 費	1,237		
							7 賃 金	30,074		
							8 報 償 費	293		
							9 旅 費	9,092		
							11 需 用 費	108,720		
							12 役 務 費	8,918		
							13 委 託 料	61,897		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	499		

								15 工事請負費	3,813	
								18 備品購入費	24,300	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,018	
								22 補償、補填 及び賠償金	43	
								27 公 課 費	450	
2 蚕糸特産及 び水産業費	540,842	615,901	△75,059	14,337		40,652	485,853			
1 蚕糸特産 総務費	463,395	551,468	△88,073	6,286			457,109	2 給 料	214,756	(農業政策課、生産振 興課)
								3 職員手当等	165,247	給与費 42人
								4 共 済 費	83,392	
2 蚕糸特産 振興費	5,352	13,116	△7,764				5,352	4 共 済 費	1	(生産振興課)
								7 賃 金	60	茶業振興対策費 4,073
								9 旅 費	219	地域特産物産業化促進 費 1,179

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 水 産 業 費 振 興 費	31,514	9,451	22,063	1,693		使用料及び 手数料 168 繰入金 23,181 諸収入 503	5,969	11 需 用 費	124	山間地域特産産地育成 費 100
								12 役 務 費	118	
								13 委 託 料	110	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,720	
								1 報 酬	884	(生産振興課) 河川漁業振興対策費
								4 共 済 費	11	
								7 賃 金	648	
								9 旅 費	947	
								11 需 用 費	1,670	
								12 役 務 費	115	

								13 委託料	23,625	
								14 使用料及び 賃借料	35	
								18 備品購入費	116	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,963	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	17,708	22,465	△4,757			使用料及び 手数料 5 財産収入 6,991 諸収入 2,568	8,144	4 共 済 費	31	(農業政策課)
								7 賃 金	1,419	農林総合研究センター 費
								9 旅 費	659	
								11 需 用 費	10,619	
								12 役 務 費	1,069	
								13 委 託 料	2,699	
								14 使用料及び 賃借料	15	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 蚕糸特産 研究費	22,873	19,401	3,472	6,358		使用料及び 手数料 270 財産収入 4,446 諸収入 2,520	9,279	19 負担金、補助 及び交付金	1,142	(農業政策課) 農林総合研究センター 費
								27 公 課 費	55	
								4 共 済 費	66	
								7 賃 金	3,362	
								9 旅 費	1,245	
								11 需 用 費	11,789	
								12 役 務 費	1,830	
								13 委 託 料	526	
								14 使用料及び 賃 借 料	915	
								18 備品購入費	3,058	

								19 負担金、補助 及び交付金	30	
								27 公 課 費	52	
3 畜 産 業 費	1,312,496	1,426,482	△113,986	25,189	9,000	109,202	1,169,105			
1 畜産総務費	1,074,307	1,167,107	△92,800			諸収入 2,514	1,071,793	2 給 料	521,589	(畜産安全課) 給与費 109人
								3 職員手当等	357,818	
								4 共 済 費	194,900	
2 畜産振興費	147,874	153,501	△5,627	9,240	9,000	使用料及び 手数料 51,705	55,072	1 報 酬	2,421	(畜産安全課)
						財産収入 10,363		4 共 済 費	850	畜産物需給対策費 17,650
						繰入金 6,668		7 賃 金	11,467	畜産経営改善対策費 28,716
						諸収入 5,826		8 報 償 費	60	資源循環型農業推進費 7,646
								9 旅 費	2,470	秩父高原牧場費 93,862
								11 需 用 費	52,982	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 家畜保健衛生費	61,561	73,285	△11,724	15,373		使用料及び 手数料 9,625	36,273	12 役務費	4,099	(畜産安全課) 家畜保健衛生所運営費 17,548
								13 委託料	13,198	
								14 使用料及び 賃借料	9,425	
								15 工事請負費	16,480	
								16 原材料費	100	
								19 負担金、補助 及び交付金	33,016	
								22 補償、補填 及び賠償金	979	
								27 公課費	327	
							7 賃金	1,151		
							8 報償費	667		

						諸収入 290		9 旅 費 3,517	家畜伝染病予防対策費 44,013
								11 需 用 費 46,002	
								12 役 務 費 4,349	
								13 委 託 料 2,433	
								14 使用料及び 賃借料 163	
								18 備品購入費 2,216	
								19 負担金、補助 及び交付金 881	
								27 公 課 費 182	
4 畜産研究費	28,754	32,589	△3,835	576		財産収入 15,951	5,967	4 共 済 費 30	(農業政策課)
						諸収入 6,260		7 賃 金 2,018	農林総合研究センター 費
								9 旅 費 479	
								11 需 用 費 24,556	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役務費	1,492		
							18 備品購入費	179		
4 林業費	5,240,845	4,959,881	280,964	1,067,044	898,000	1,804,846	1,470,955			
1 林業総務費	1,087,105	1,145,521	△58,416	8,680			1,078,425	2 給料	509,481	(森づくり課) 給与費 108人
								3 職員手当等	382,952	
								4 共済費	194,672	
2 造林対策費	1,167,144	1,243,085	△75,941	401,212		使用料及び 手数料 3 繰入金 710,806	55,123	4 共済費	26	(森づくり課) 森林整備推進事業費 367,791 緑化推進費 4,273 優良種苗確保事業費 683
								7 賃金	8,537	
								8 報償費	28	
								9 旅費	3,319	

								11 需用費	14,328	水源地域の森づくり事業費 494,383
								12 役務費	674	森水空間創造事業費 19,000
								13 委託料	126,878	里山・平地林再生事業費 273,812
								14 使用料及び賃借料	575	森林ボランティア育成事業費 7,202
								15 工事請負費	691,223	
								19 負担金、補助及び交付金	321,408	
								27 公課費	148	
3 林業振興費	829,931	232,101	597,830	22,383		使用料及び手数料 60	20,669	1 報酬	3,064	(生産振興課、森づくり課)
						財産収入 8,675		4 共済費	62	森林整備地域活動支援事業費 36,394
						繰入金 668,507		7 賃金	3,193	(森づくり課) 林業普及指導費
						諸収入 109,637		8 報償費	1,075	50
								9 旅費	3,376	木材利用拡大対策事業費 78,758

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 県 営 林 費	627,126	595,409	31,717	36,506	42,000		304,462	11 需用費	15,636	森林計画推進事業費 11,974
								12 役務費	566	特用林産振興対策費 250
								13 委託料	93,429	森林担い手育成対策費 139,468
								14 使用料及び賃借料	613	埼玉県森林整備担い手基金積立金 1,646
								18 備品購入費	259	林業・木材産業構造改革事業費 19,037
								19 負担金、補助及び交付金	590,449	森林国営保険費 1,227
								21 貸付金	98,000	林業事務所運営費 1,228
								23 償還金、利子及び割引料	11,534	森林整備加速化・林業再生事業費 538,799
								25 積立金	8,675	CO2吸収・貯蔵量認証事業費 1,100
								7 賃金	536	(森づくり課)

						使用料及び 手数料 48		8 報 償 費	56	県営林事業費 166,429
						財産収入 34,282		9 旅 費	546	都市と山村交流の森管 理事業費 48,637
						繰入金 139,828		11 需 用 費	1,618	埼玉県農林公社助成費 295,473
						諸収入 70,000		12 役 務 費	774	森林ふれあい施設整備 事業費 116,587
								13 委 託 料	207,600	
								14 使用料及び 賃 借 料	42	
								15 工事請負費	107,080	
								19 負担金、補助 及び交付金	13,392	
								21 貸 付 金	295,473	
								27 公 課 費	9	
5 林 道 費	929,303	1,019,630	△90,327	373,440	495,000	繰入金 54,600	6,263	2 給 料	5,960	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 874,703
								3 職員手当等	3,825	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	1,868	森林管理道環境整備費 54,600	
							7 賃 金	1,787		
							9 旅 費	920		
							11 需 用 費	9,460		
							12 役 務 費	2,074		
							13 委 託 料	104,409		
							14 使用料及び 賃借料	790		
							15 工事請負費	721,477		
							18 備品購入費	2,200		
							19 負担金、補助 及び交付金	66,059		

								22 補償、補填 及び賠償金	8,200	
								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	588,148	715,473	△127,325	224,823	361,000	2,325	2 給 料	5,471	(森づくり課)	
							3 職員手当等	3,227	治山事業費	583,335
							4 共 済 費	1,601	森林保全管理費	4,813
							7 賃 金	4,777		
							8 報 償 費	50		
							9 旅 費	1,498		
							11 需 用 費	8,764		
							12 役 務 費	630		
							13 委 託 料	45,987		
							14 使用料及び 賃借料	515		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 林業研究費							15 工事請負費	506,578		
							18 備品購入費	1,000		
							19 負担金、補助及び交付金	5,150		
							22 補償、補填及び賠償金	2,680		
							27 公課費	220		
	12,088	8,662	3,426			諸収入 8,400	3,688	4 共済費	50	(農業政策課) 農林総合研究センター費
							7 賃金	3,698		
							9 旅費	780		
							11 需用費	6,581		
							12 役務費	278		

								18 備品購入費	701	
5 農地費	10,455,446	11,725,677	△1,270,231	2,755,211	2,112,000	956,155	4,632,080			
1 農地総務費	1,621,482	1,665,170	△43,688	46,503		分担金及び 負担金 6,850 諸収入 848	1,567,281	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	359 692,503 520,289 270,869 1,673 111 1,010 5,989 528 30,471	(農業政策課、農村整備課) 給与費 155人 1,483,655 (農村整備課) 農業水利調整費 409 土地改良事業計画等調査費 45,315 農地・水・環境保全向上対策費 72,823 埼玉型ほ場整備推進事業費 19,280

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費	11,449	11,487	△38	9,510			14 使用料及び賃借料	107	(農業政策課) 農地調整事務費 農地管理事務費 農業者年金指導普及費 不法盛土等解消対策費	
							19 負担金、補助及び交付金	97,573		
							4 共 済 費	14		2,750
							7 賃 金	1,339		7,211
							8 報 償 費	166		550
							9 旅 費	1,061		938
							11 需 用 費	2,841		
							12 役 務 費	770		
							13 委 託 料	3,000		
							14 使用料及び賃借料	77		

3 土地改良費								19 負担金、補助 及び交付金	2,181	
	8,822,515	10,049,020	△1,226,505	2,699,198	2,112,000	分担金及び 負担金 932,003	3,062,860	2 給 料	74,700	(農村整備課)
						使用料及び 手数料 2,214		3 職員手当等	45,300	かんがい排水事業費 925,160
						繰入金 13,965		4 共 済 費	25,162	ほ場整備事業費 1,292,550
						諸収入 275		7 賃 金	29,155	畑地帯総合農地整備事 業費 58,800
								8 報 償 費	494	農地防災事業費 1,013,250
								9 旅 費	12,449	中山間総合整備事業費 199,500
								11 需 用 費	101,795	農道整備事業費 90,300
								12 役 務 費	11,406	団体営土地改良事業費 831,415
								13 委 託 料	496,846	水辺再生事業費 997,899
								14 使用料及び 賃 借 料	11,925	県費単独土地改良事業 費 101,607
								15 工事請負費	3,598,890	土地改良関係団体補助 5,330

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 公有財産 購入費	9,500	直轄土地改良事業費負 担金 2,849,478	
							18 備品購入費	12,447	利根大堰等負担金 221,553	
							19 負担金、補助 及び交付金	4,306,194	基幹水利施設管理事業 費 95,569	
							22 補償、補填 及び賠償金	85,412	土地改良事業運営等指 導促進費 83,880	
							27 公 課 費	840	彩の国担い手育成促進 事業費 788	
									水と緑に親しむみち管 理事業費 33,436	
									低コスト型農業集落排 水施設更新支援事業費 22,000	
計	25,071,341	26,593,841	△1,522,500	4,623,518	3,019,000	3,255,859	14,172,964			

(款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	20,375,937	17,760,700	2,615,237		2,105,000	2,179,356	16,091,581			
1 商工総務費	2,833,668	2,910,173	△76,505			諸収入 666	2,833,002	2 給料 1,342,395 3 職員手当等 920,669 4 共済費 530,012 7 賃金 1,928 9 旅費 6,784 11 需用費 24,910 12 役務費 2,471 14 使用料及び 賃借料 4,439 19 負担金、補助 及び交付金 60	(産業労働政策課、新 産業育成課、商業支援 課、産業支援課、企業 立地課、金融課、観光 課、産業拠点整備課) 給与費 308人 2,793,046 (産業労働政策課) 商工総務諸費 40,622	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	10,804,408	9,161,719	1,642,689		2,105,000	使用料及び 手数料 96,704 財産収入 367,463 繰入金 428,911 諸収入 588,909	7,217,421	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	14,471 3,203 8,127 36,475 13,120 46,482 7,073 1,868,003 108,092 1,836,426	(産業労働政策課) さいたま博覧会記念人 材養成基金積立金 737 小規模事業経営支援推 進費 2,909,842 中小企業組合等連携組 織対策費 206,532 商工団体育成指導費 54,413 広域指導推進費 155,156 産業文化センター管理 運営費 1,038,017 商工情報費 283 雇用・産業施策形成費 2,173 地域ブランド品広報活 動推進費 31,481

								18 備品購入費	4,940	就業体験型雇用促進費 142,940
								19 負担金、補助 及び交付金	6,851,298	(新産業育成課) 産学連携推進費
								22 補償、補填 及び賠償金	5,961	210,796
								25 積立金	737	新事業創出支援事業費 19,050
										環境ビジネス支援費 31,344
										次世代産業支援費 77,221
										(商業支援課)
										大規模小売店舗立地法 施行費 2,741
										中心市街地等商店街活 性化促進事業費 58,384
										運輸事業振興助成費 948,364
										地域産業行政費 632
										(産業支援課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									知的財産立県づくり推進費 33,438 鉱業指導助成費 2,946 技術アドバイザー指導事業費 3,482 中小企業技術者研修事業費 960 彩の国産業技術大賞事業費 1,351 中小企業振興公社運営費 451,468 受注企業振興対策費 13,217 中小企業イノベーション支援事業費 83,215 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,438,222	

										企業立地促進対策費 41,966 (観光課、産業拠点整備課) 映像関連産業振興費 914,466 (観光課) 伝統的工芸品産業振興 対策費 2,441 地場産業活性化再生支 援事業費 3,289 (産業拠点整備課) 西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費 440,854 東部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費(継続事業第1年次支出 額) 1,474,164 東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 8,481 テクノグリーンセンター 用地活用推進費 342
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 金融対策費	5,654,929	4,482,580	1,172,349			使用料及び 手数料 2,250 繰入金 501 諸収入 101,495	5,550,683	1 報 酬 2,958 4 共 済 費 911 7 賃 金 1,478 8 報 償 費 500 9 旅 費 557 11 需 用 費 1,639 12 役 務 費 234 13 委 託 料 6,244 14 使用料及び 賃 借 料 181 19 負担金、補助 及び交付金 4,048,998	(産業支援課) 創造的企業投資育成事 業費 101,050 (金融課) 中小企業制度融資事業 費 5,528,899 中小企業制度融資運営 費 7,781 県単独中小企業設備貸 与事業貸付金 203 小規模企業者等設備導 入資金特別会計繰出金 10,075 貸金業指導事業費 6,921	

								21 貸 付 金	101,050	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,480,104	
								28 繰 出 金	10,075	
4 経営指導費	284,614	306,882	△22,268			諸収入 180,564	104,050	1 報 酬	3,096	(産業労働政策課) 経営調査費 12,663
								4 共 済 費	70	(新産業育成課)
								7 貸 金	4,444	創業・ベンチャー育成 支援事業費 58,547
								8 報 償 費	3,960	(産業支援課) 企業経営支援費
								9 旅 費	943	1,889
								11 需 用 費	6,061	中小企業情報化支援事 業費 5,947
								12 役 務 費	4,748	情報産業振興費 180,000
								13 委 託 料	55,456	中小企業支援センター 事業費 20,415
								14 使用料及び 賃借料	1,414	埼玉県経営品質賞支援 事業費 1,526

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 販路拡張費							18 備品購入費	100	診断指導行政費 3,627	
							19 負担金、補助及び交付金	24,313		
							21 貸付金	180,000		
							27 公課費	9		
	84,988	63,434	21,554				84,988	8 報償費	888	(企業立地課)
								9 旅費	178	国際経済協力交流費 50,078
								11 需用費	1,681	(観光課) 物産観光展示場運営助成費 31,014
								12 役務費	70	県産品振興事業費 1,616
								13 委託料	39,831	販路拡張行政費 2,280
								14 使用料及び賃借料	78	

								19 負担金、補助 及び交付金	42,262	
6 銃砲火薬ガ ス等取締費	32,150	23,065	9,085			使用料及び 手数料 72,781 諸収入 11	△40,642	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	37 2,198 140 225 1,856 1,868 24,074 685 200 867	(化学保安課) 火薬類取締指導費 1,438 電気工事業法等施行費 21,118 高圧ガス保安法指導費 6,861 液化石油ガス法施行費 2,423 高圧ガス等保安対策助 成費 310
7 計量検定費	45,136	41,981	3,155				25,333	7 賃 金	1,220	(産業支援課)

						財産収入 18,970		7 賃 金	2,549	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 66,575
						諸収入 71,036		8 報 償 費	8,124	
								9 旅 費	9,734	
								11 需 用 費	249,776	
								12 役 務 費	37,754	
								13 委 託 料	196,036	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,167	
								16 原 材 料 費	181	
								18 備品購入費	97,126	
								19 負担金、補助 及び交付金	24,850	
								22 補償、補填 及び賠償金	600	
								27 公 課 費	63	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 観光費	194,383	38,508	155,875			166,912	27,471			
1 観光費	194,383	38,508	155,875			使用料及び 手数料 2,405 繰入金 164,500 諸収入 7	27,471	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費	49 3,654 178 1,004 8,701 553 168,459 380 210	(観光課) 観光関係団体等指導育 成費 1,145 彩の国観光振興推進費 181,031 参加し体験できる産業 観光推進事業費 12,207

								19 負担金、補助 及び交付金	11,195	
計	20,570,320	17,799,208	2,771,112		2,105,000	2,346,268	16,119,052			

(款) 8 土木費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木管理費	12,293,418	13,285,279	△991,861	98,181		967,848	11,227,389			
1 土木総務費	11,758,192	12,626,683	△868,491			分担金及び負担金 12,874 使用料及び手数料 83,266 財産収入 151,338 諸収入 74,499	11,436,215	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費	21,000 5,368,411 3,890,355 2,153,201 7,696 14,744 10,994 20 36,862	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,185人 11,381,791 (県土整備政策課) 管理諸費 75,924 土地収用審査費 32,027 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 18,729 土木技術管理費 5,254 建設副産物対策推進費 2,934

								12 役 務 費	32,059	埼玉県公共事業評価監視委員会運営費 978
								13 委 託 料	105,810	公共事業情報システム 開発費 87,986
								14 使用料及び 賃 借 料	70,984	建設業企画審査費 9,578
								18 備品購入費	560	(用地課)
								19 負担金、補助 及び交付金	9,225	廃川敷等処分促進費 39,882
								21 貸 付 金	36,231	埼玉県土地開発公社運 営費補助 3,949
								27 公 課 費	40	公共事業移転資金融資 事業費 36,231
										用地業務管理費 27,715
										(都市整備政策課)
										管理諸費 26,306
										(営繕課、設備課)
										営繕積算システム(建 築・設備)管理費 8,908

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導監督費	60,625	35,882	24,743	1,961		分担金及び負担金 98 使用料及び手数料 330,675 財産収入 9,173	△281,282	1 報酬 31,085 4 共済費 4,248 7 賃金 1,083 9 旅費 1,620 11 需用費 3,818 12 役務費 4,211 13 委託料 13,045 14 使用料及び賃借料 1,497 19 負担金、補助及び交付金 18	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,884 建設技術者育成推進費 816 (建設管理課) 建設工事統計調査費 1,961 建設業管理費 54,964	
3 建築指導費	412,315	555,592	△143,277	96,220			10,525	1 報酬 15,392	(開発指導課)	

4 土地規制費					使用料及び 手数料 256,419		4 共 済 費	3,161	宅地建物取引業法施行 費 51,017
					繰入金 48,930		7 賃 金	21,529	(建築安全課)
					諸収入 221		8 報 償 費	1,735	建築基準法等施行費 162,604
							9 旅 費	8,342	建築統計等調査費 2,350
							11 需 用 費	27,335	住宅・建築物耐震改修 促進費 144,007
							12 役 務 費	9,566	住宅センター助成費 660
							13 委 託 料	124,907	建築物検査・監察推進 費 4,643
							14 使用料及び 賃 借 料	12,485	石綿対策推進費 45,852
							19 負担金、補助 及び交付金	187,757	建築物環境配慮制度推 進費 1,182
							27 公 課 費	106	
	62,286	67,122	△4,836		使用料及び 手数料 355	61,931	1 報 酬	97	(開発指導課)
							8 報 償 費	97	国土利用計画法等施行 費
							9 旅 費	15	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								11 需用費 829		
								12 役務費 521		
								13 委託料 60,716		
								14 使用料及び賃借料 11		
2 道路橋りょう費	49,431,883	63,619,532	△14,187,649	6,399,986	32,500,000	1,646,068	8,885,829			
1 道路橋りょう総務費	481,232	2,341,808	△1,860,576	98,416		使用料及び手数料 718,560 繰入金 27,638	△363,382	1 報酬 19,527 2 給料 3,927 3 職員手当等 2,844 4 共済費 4,440 7 賃金 4,706 9 旅費 3,519	(道路政策課) 道路諸費 7,644 埼玉県道路公社運営費補助 1,624 道路網構想推進費 24,200 道路交通情勢調査費 255,000 (道路街路課) 道路諸費 825	

2 道路維持費								11 需用費	6,079	道路事業市町村指導監督事務費 13,416
								12 役務費	11,316	(道路環境課) 道路諸費 64,523
								13 委託料	411,952	道路台帳整備費 114,000
								14 使用料及び賃借料	350	
								18 備品購入費	129	
								19 負担金、補助及び交付金	12,443	
	19,709,018	22,660,611	△2,951,593	1,872,150	10,167,000	繰入金 13,870 諸収入 55,000	7,600,998	1 報酬	24,350	(道路環境課) 舗装道整備費 7,162,443
								2 給料	30,622	道路環境整備費 2,367,804
								3 職員手当等	16,900	災害防除費 355,000
								4 共済費	14,274	道路美化推進費 67,450
								7 賃金	39,387	電線地中化(道路)整備費 163,000
								8 報償費	3,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	16,176	自転車歩行者道整備費 609,000	
							11 需用 費	1,640,807	交差点整備費 376,000	
							12 役 務 費	378,805	バリアフリー安全対策費 225,625	
							13 委 託 料	3,757,445	道路安全施設費 1,717,556	
							14 使用料及び 賃 借 料	22,000	道路有効活用推進費 32,200	
							15 工事請負費	10,326,245	自転車通行環境整備費 80,000	
							16 原 材 料 費	124,200	地方特定道路(維持) 整備費 1,062,000	
							17 公 有 財 産 購 入 費	1,121,000	地方特定道路(交通安全) 整備費 1,637,000	
							18 備品購入費	25,700	道路管理費 237,270	
							19 負担金、補助 及び交付金	185,389	道路災害対策費 800	

3 道路新設 改良費								22 補償、補填 及び賠償金	1,981,500	歩行者通行環境点検事 業費 13,870
								27 公 課 費	1,218	社会資本整備総合交付 金(維持)事業費 759,000 社会資本整備総合交付 金(交通安全)事業費 2,843,000
	26,027,633	35,471,113	△9,443,480	4,078,420	21,120,000	諸収入 275,000	554,213	1 報 酬	11,766	(道路政策課)
								2 給 料	72,908	直轄道路事業費負担金 10,905,134
								3 職員手当等	45,165	(道路街路課) 道路改築費 1,096,499
								4 共 済 費	26,259	地方特定道路(改築) 整備費 5,748,000
								7 賃 金	22,320	道路改築事業費 1,000,000
								8 報 償 費	1,300	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 7,278,000
								9 旅 費	9,380	
								11 需 用 費	60,492	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう 維持費	2,028,000	1,822,000	206,000			諸収入 56,000	1,094,000	12 役務費	52,777	(道路環境課) 橋りょう修繕費 1,806,000
								13 委託料	1,036,583	
								14 使用料及び 賃借料	54,734	
								15 工事請負費	7,682,200	
								17 公有財産 購入費	2,592,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	12,205,334	
								22 補償、補填 及び賠償金	2,153,100	
								27 公課費	815	
							1 報 酬	4,290		
							2 給 料	3,034		

								3 職員手当等	1,939	社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 222,000
								4 共 済 費	1,747	
								7 賃 金	4,198	
								9 旅 費	1,865	
								11 需 用 費	16,427	
								12 役 務 費	8,000	
								13 委 託 料	358,000	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,500	
								15 工事請負費	1,567,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	59,000	
5 橋りょう 新設改良費	1,186,000	1,324,000	△138,000	245,000	441,000	諸収入 500,000		1 報 酬	2,028	(道路街路課)
								2 給 料	6,171	橋りょう架換費 186,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	3,796	社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業費 1,000,000	
							4 共 済 費	2,452		
							7 賃 金	1,019		
							9 旅 費	425		
							11 需 用 費	3,115		
							12 役 務 費	3,370		
							13 委 託 料	24,755		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,798		
							15 工 事 請 負 費	1,124,760		
							17 公 有 財 産 購 入 費	2,700		

								19 負担金、補助 及び交付金	1,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	7,470	
								27 公 課 費	141	
3 河 川 費	36,189,249	39,476,826	△3,287,577	5,137,612	26,161,000	1,314,205	3,576,432			
1 河川総務費	3,271,819	3,312,485	△40,666	1,124		分担金及び 負担金 123,563	3,044,875	1 報 酬	47,326	(河川砂防課)
						使用料及び 手数料 59,641		4 共 済 費	7,596	河川管理費 11,638
						繰入金 33,433		7 賃 金	8,176	排水機場等施設管理費 101,079
						諸収入 9,183		9 旅 費	9,880	排水機場等維持修繕費 731,471
								11 需 用 費	251,233	準用河川改修市町村指 導監督事務費 1,124
								12 役 務 費	62,128	(水辺再生課)
								13 委 託 料	1,926,177	河川管理費 98,278
								14 使用料及び 賃借料	6,078	河川維持修繕費 1,997,032
										ダム等施設管理費 294,201

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 河川改良費								15 工事請負費 940,614	放置船舶対策費 3,563	
								18 備品購入費 6,346	不法行為監視強化河川 パトロール事業費 33,433	
								19 負担金、補助 及び交付金 6,006		
								27 公 課 費 259		
	31,539,540	34,604,159	△3,064,619	4,787,111	25,467,000	分担金及び 負担金 85,182	243,112	1 報 酬 20,292	(河川砂防課)	
						諸収入 957,135		2 給 料 67,110	河川改修調査費 50,000	
								3 職員手当等 41,201	河川改修費 4,955,010	
								4 共 済 費 25,765	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 10,356,135	
								7 賃 金 32,498	市町村治水事業費負担 金 53,000	
								8 報 償 費 1,132	新河岸川産業廃棄物処 理対策費 43,267	

								9 旅 費	15,381	都市再生機構治水事業 費負担金 1,567,800
								11 需 用 費	95,167	直轄治水事業費負担金 11,234,284
								12 役 務 費	61,946	河川等情報基盤整備事 業費 52,300
								13 委 託 料	1,766,384	(水辺再生課)
								14 使用料及び 賃 借 料	38,072	河川改修調査費 8,000
								15 工事請負費	12,237,644	水辺再生100プラン 推進費 2,909,784
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,897,000	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 309,960
								18 備品購入費	2,666	
								19 負担金、補助 及び交付金	14,794,464	
								22 補償、補填 及び賠償金	442,000	
								27 公 課 費	818	
3 砂 防 費	1,327,374	1,428,437	△101,063	349,087	694,000		238,219	1 報 酬	2,028	(河川砂防課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						分担金及び負担金 11,568		2 給料	9,792	砂防維持修繕費 97,706
						諸収入 34,500		3 職員手当等	6,429	砂防施設費 369,600
								4 共済費	3,570	急傾斜地崩壊対策費 40,000
								7 賃金	2,552	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 677,500
								9 旅費	1,156	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 142,568
								11 需用費	13,947	
								12 役務費	14,427	
								13 委託料	404,441	
								14 使用料及び借料	10,711	
								15 工事請負費	711,168	

								17 公有財産 購入費	93,500	
								22 補償、補填 及び賠償金	53,500	
								27 公課費	153	
4 水防費	50,516	131,745	△81,229	290			50,226	1 報酬	56	(河川砂防課) 水防諸費 1,194
								9 旅費	17	水防情報システム整備 費 49,322
								11 需用費	2,424	
								12 役務費	5,492	
								13 委託料	21,293	
								14 使用料及び 賃借料	20,434	
								19 負担金、補助 及び交付金	800	
4 都市計画費	23,431,871	33,370,861	△9,938,990	5,411,207	9,483,000	3,887,758	4,649,906			
1 都市計画 総務費	609,705	516,737	92,968	69,362			34,340	1 報酬	3,368	(県土整備政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 25,866	2 給 料	18,708	県土づくり企画推進費 2,141	
						財産収入 248,137	3 職員手当等	10,967	(道路街路課) 都市計画法施行費 444	
						諸収入 232,000	4 共 済 費	6,157	(都市整備政策課)	
							7 賃 金	10,490	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 49,862	
							8 報 償 費	1,150		
							9 旅 費	7,312	さいたまスーパーア リーナ・けやきひろば管 理事業費 442,442	
							11 需 用 費	33,928	さいたま新都心管理運 営費 8,350	
							12 役 務 費	4,463	さいたま新都心8街区 土地利用推進費 4,071	
							13 委 託 料	437,017	(都市計画課)	
							14 使用料及び 賃借料	4,120	都市計画法施行費 7,413	

							15 工事請負費	48,678	都市計画調査費 18,624
							18 備品購入費	950	総合都市交通体系調査費 8,237
							19 負担金、補助 及び交付金	22,361	都市情報システム整備費 1,600
							27 公 課 費	36	都市づくり企画推進費 1,198
									(市街地整備課)
									都市計画法施行費 792
									市街地再開発事業等市 町村指導監督事務費 3,472
									住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 3,288
									(田園都市づくり課)
									景観行政推進事業費 8,035
									企業立地推進事業費 5,837

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									田園都市産業ゾーン環境共生推進事業費 3,430 (公園スタジアム課) 都市計画法施行費 478 (下水道課) 都市計画法施行費 3,786 (開発指導課) 都市計画法施行費 11,335 宅地耐震化推進費 22,200 (住宅課) 住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 2,670	

2 土地区画 整理費	9,625,648	10,066,291	△440,643	3,157,185	4,334,000	分担金及び 負担金 1,040,848 諸収入 134,366	959,249	1 報 酬	1,478	(市街地整備課)
								2 給 料	4,889	社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 1,709,000
								3 職員手当等	2,866	地方特定道路土地区画 整理組合等補助 467,000
								4 共 済 費	1,644	公共団体区画整理事業 県道整備費 320,200
								7 賃 金	7,746	伊奈特定土地区画整理 事業費 348,101
								8 報 償 費	18	つくばエクスプレス沿 線地域整備推進費 5,053,046
								9 旅 費	1,911	
								11 需 用 費	18,092	本庄新都心土地区画整 理事業推進費 1,134,300
								12 役 務 費	12,862	市街地再開発事業等公 共施設整備費補助 76,443
								13 委 託 料	186,929	市街地再開発促進費補 助 517,558
								14 使用料及び 賃借料	5,242	
								15 工事請負費	1,259,238	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 街路事業費								18 備品購入費 30		
								19 負担金、補助 及び交付金 7,070,603		
								22 補償、補填 及び賠償金 1,052,000		
								27 公 課 費 100		
	5,754,538	6,831,382	△1,076,844	1,558,660	3,123,000	分担金及び 負担金 770,356 諸収入 239,799	62,723	1 報 酬 4,056	(道路政策課)	
								2 給 料 24,774	首都高速道路事業費 44,000	
								3 職員手当等 17,317	(道路街路課) 街路整備費 451,098	
								4 共 済 費 8,999	地方特定道路街路整備 費 2,273,440	
								7 賃 金 7,205	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費 2,986,000	
								8 報 償 費 700		

								9 旅 費	2,405	
								11 需 用 費	18,079	
								12 役 務 費	19,214	
								13 委 託 料	792,533	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,541	
								15 工事請負費	1,099,881	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,313,790	
								19 負担金、補助 及び交付金	328,100	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,995,150	
								23 償還金、利子 及び割引料	71,598	
								24 投 資 及 び 出 資 金	44,000	
								27 公 課 費	196	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公園費	7,432,214	8,585,911	△1,153,697	624,000	2,026,000	使用料及び 手数料 715,705 財産収入 55,501 繰入金 364,962 諸収入 60,218	3,585,828	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,160 4,181 2,260 2,019 9,148 1,487 4,304 223,249 20,301 3,842,774	(公園スタジアム課) 公園等施設管理費 3,697,649 競技施設等整備費 349,850 公園等建設費 1,275,586 新たな森づくり推進費 71,200 新たな森建設費 102,813 埼玉スタジアム2002公園管理運営費 614,116 ワールドカップ招致活動推進費 3,000 社会資本整備総合交付金(公園)事業費 1,318,000

								14 使用料及び 賃借料	129,644	
								15 工事請負費	2,095,820	
								17 公有財産 購入費	1,078,612	
								18 備品購入費	10,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,112	
								22 補償、補填 及び賠償金	3,000	
								27 公 課 費	143	
5 下水道費	9,766	7,370,540	△7,360,774	2,000			7,766	13 委 託 料	4,000	(下水道課)
								19 負担金、補助 及び交付金	5,766	下水道事業団出資金等 5,766 利根川流域別下水道整 備総合計画策定調査費 4,000
5 住 宅 費	7,102,271	10,782,597	△3,680,326	442,565		3,308,552	3,351,154			
1 住宅総務費	148,189	108,610	39,579	15,137			40,000	2 給 料	891	(市街地整備課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 13,687		3 職員手当等	680	住環境整備総合支援事業費 333
						繰入金 79,365		4 共 済 費	322	(住宅課) 住宅居住支援推進事業費 8,380
								8 報 償 費	1,367	埼玉県住宅供給公社運営指導費 22,348
								9 旅 費	1,226	高齢者快適居住促進事業費 2,457
								11 需 用 費	5,902	住宅政策総合推進事業費 9,618
								12 役 務 費	548	市町村営住宅供給支援事業費 12,475
								13 委 託 料	97,128	住宅新築資金等貸付助成事業費 3,933
								14 使用料及び 賃 借 料	766	住まいの安心推進事業費 1,260
								18 備品購入費	640	環境等に配慮した住宅普及事業費 1,839
								19 負担金、補助 及び交付金	38,719	

										長期優良住宅法施行費 6,181
										分譲マンション実態調 査費 79,365
2 住宅建設費	6,954,082	10,673,987	△3,719,905	427,428		諸収入 3,215,500	3,311,154	4 共 済 費	10	(住宅課)
								7 賃 金	1,825	住宅融資事業費 3,215,807
								9 旅 費	701	住宅ローン負担軽減事 業費 582,724
								11 需 用 費	5,250	特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 399,848
								12 役 務 費	2,316	県営住宅事業特別会計 繰出金 2,755,703
								13 委 託 料	11,912	
								14 使用料及び 賃借料	1,501	
								19 負担金、補助 及び交付金	959,364	
								21 貸 付 金	3,215,500	
								28 繰 出 金	2,755,703	
計	128,448,692	160,535,095	△32,086,403	17,489,551	68,144,000	11,124,431	31,690,710			

(款) 9 警 察 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	132,035,844	136,266,312	△4,230,468	664,256	3,969,000	6,467,480	120,935,108			
1 公安委員会費	14,182	14,308	△126				14,182	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 19 負担金、補助 及び交付金	13,308 504 100 45 15 210	公安委員経費 5人
2 警察本部費	123,202,418	124,778,438	△1,576,020	59,401	1,900,000	財産収入 9,665 諸収入 322,484	120,910,868	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	1,667,529 48,675,830 49,497,651	給与費 115,741,272 警察官 11,268人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 105,222

								4 共 済 費	18,057,002	一般行政費 7,197,518
								5 災 害 補 償 費	383	警察共済組合補助 143,206
								7 賃 金	13,917	(財)日本道路交通情 報センター委託事業 15,200
								8 報 償 費	122,152	
								9 旅 費	100,781	
								10 交 際 費	2,320	
								11 需 用 費	1,605,114	
								12 役 務 費	391,498	
								13 委 託 料	441,508	
								14 使用料及び 賃借料	2,416,569	
								18 備品購入費	28,655	
								19 負担金、補助 及び交付金	181,509	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 装 備 費	1,543,401	2,493,347	△949,946	412,280	25,000	財産収入 1,207	1,100,722	11 需用費	1,090,414	車両充実費 158,961
						諸収入 4,192		12 役務費	105,076	車両維持費 1,048,337
								13 委託料	5,535	一般装備費 72,043
								14 使用料及び 賃借料	124,469	ヘリコプター整備事業 費 62,718
								18 備品購入費	168,557	ヘリコプター活動経費 201,342
								19 負担金、補助 及び交付金	4,488	
								27 公課費	44,862	
4 警察施設費	4,278,551	5,911,530	△1,632,979	192,575	2,044,000	使用料及び 手数料 29,491	1,498,092	11 需用費	283,317	西入間警察署庁舎建設 費(継続事業第3年次 支出額) 1,134,983
						財産収入 502,633		12 役務費	26,743	寄居警察署庁舎建設費 (継続事業第2年次支 出額) 536,193
								13 委託料	595,698	

5 運転免許費						諸収入 11,760		14 使用料及び 賃借料	983,736	寄居警察署用地購入費 84,932
								15 工事請負費	2,229,475	交番、駐在所建設費 12,902
								17 公有財産 購入費	84,932	東入間警察署庁舎設計 費 208,467
								18 備品購入費	39,155	警察施設整備費 75,924
								19 負担金、補助 及び交付金	35,495	警察施設維持管理費 1,446,925
										警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 778,225
	2,872,185	2,933,005	△60,820			使用料及び 手数料 5,586,048	△2,713,863	8 報 償 費	140	運転免許試験費 2,856,937
								11 需 用 費	966,511	初心運転者等対策費 15,248
								12 役 務 費	71,244	
								13 委 託 料	1,539,328	
								14 使用料及び 賃借料	278,652	
								18 備品購入費	14,282	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 恩給及び退職年金費	125,107	135,684	△10,577				19 負担金、補助及び交付金	30		
							27 公課費	1,998		
6 恩給及び退職年金費	125,107	135,684	△10,577				6 恩給及び退職年金	125,107		
2 警察活動費	12,389,525	11,168,325	1,221,200	1,755,268	1,426,000	4,111,907	5,096,350			
1 警察活動費	12,389,525	11,168,325	1,221,200	1,755,268	1,426,000	使用料及び手数料 2,722,128 繰入金 819,245 諸収入 570,534	5,096,350	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	170,157 246,688 1,574,497 1,860,712 3,457,094 1,036,249	一般活動費 1,994,858 地域防犯活動推進費 653,789 少年非行防止推進費 37,191 被害者支援推進経費 17,579 刑事警察活動費 827,962 交通安全施設整備費 4,068,668

								15 工事請負費	3,985,423	交通安全施設維持管理費 2,592,950
								18 備品購入費	47,190	自動車保管場所対策費 546,722
								19 負担金、補助 及び交付金	10,915	交通指導取締関係諸費 979,853
								23 償還金、利子 及び割引料	600	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 547,430
										交通安全意識高揚経費 119,713
										(財)埼玉県交通安全 協会補助 2,810
計	144,425,369	147,434,637	△3,009,268	2,419,524	5,395,000	10,579,387	126,031,458			

(款) 10 教 育 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	77,186,992	78,657,098	△1,470,106	759,588	21,863,000	589,787	53,974,617			
1 教 育 委 員 会 費	16,144	16,161	△17				16,144	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 19 負担金、補助 及び交付金	13,308 532 130 2,174	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,200,450	4,195,771	4,679	2,779		諸収入 9,414	4,188,257	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	37,092 1,654,241 1,261,353 556,705 18,296	(事務局共通) 給与費 380人 3,462,796 事務局経費 704,274 (総務課) 教育関係表彰費 15,735 教育情報番組制作放送 費 7,688

3 教 人 員 費								8 報 償 費	11,441	(教育政策課、県立学校人事課)
								9 旅 費	46,211	教育行政企画費 932
								10 交 際 費	150	(教育政策課)
								11 需 用 費	470,801	教育調査統計費 1,711
								12 役 務 費	61,393	(財務課)
								13 委 託 料	12,683	公立文教施設指導費 2,446
								14 使用料及び 賃 借 料	65,389	(県立学校人事課) 学校教育改革推進費 4,868
								18 備 品 購 入 費	3,808	
								19 負担金、補助 及び交付金	583	
								27 公 課 費	304	
3 教 人 員 費	61,282,284	61,482,710	△200,426	119,736	15,100,000	使用料及び 手数料 45,220	45,817,441	1 報 酬	831,516	(財務課)
								3 職 員 手 当 等	59,026,096	公務災害補償基金負担 金 289,949

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 141,437	4 共 済 費	292,722	(教職員課)	
						繰入金 58,108	7 賃 金	10,475	教職員給与等管理事務 費 27,606	
						諸収入 342	8 報 償 費	14,114	教職員退職手当 59,026,096	
							9 旅 費	44,517	(福利課)	
							11 需 用 費	40,219	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 225,524	
							12 役 務 費	15,029	教職員住宅等管理費 48,605	
							13 委 託 料	346,921	教職員厚生費 305,485	
							14 使用料及び 賃 借 料	323,527	(県立学校人事課) 県立学校人事事務費 5,268	
							15 工事請負費	19,764	教職員人事給与情報管 理システム推進費	
							18 備品購入費	2,877	71,017	

4 教育連絡調整費								19 負担金、補助及び交付金	314,507	県立学校総務事務システム推進費 374,384 (小中学校人事課) 義務教育学校人事事務費 22,040 義務教育学校管理指導費 9,881 非常勤講師等配置費 876,429
	1,744,969	1,883,763	△138,794	294,732	使用料及び手数料 18,000 繰入金 112,166 諸収入 128,428	1,191,643	1 報酬 613,469 4 共済費 73,028 7 賃金 7,587 8 報償費 70,071 9 旅費 54,804 11 需用費 77,157 12 役務費 17,595	(高校教育指導課、義務教育指導課、家庭地域連携課) 教員研修費 10,558 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 7,025 進路指導推進費 39,113 国際理解教育推進費 379,554 指導内容充実費 106,330		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	417,978	(高校教育指導課)	
							14 使用料及び賃借料	26,825	地方産業教育審議会費 264	
							18 備品購入費	4,816	環境教育推進費 8,000	
							19 負担金、補助及び交付金	370,239	教育研究事業費補助 771	
							23 償還金、利子及び割引料	11,400	教育振興団体補助 1,460	
									(生徒指導課、家庭地域連携課)	
									教育ふれあい推進事業費 9,910	
									(生徒指導課)	
									いじめ・不登校総合対策費 516,310	
									非行防止対策費 22,601	

										道徳教育推進費 1,838 (特別支援教育課) 特別支援教育推進費 31,350 障害児就学支援費 515 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 303 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課) 指導内容研究推進費 136,337 学校教育総合支援事業費 450,170 (義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,617 教科用図書選定費 5,104
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 教 育 センター費									(人権教育課) 生徒進路保障対策費 12,633 人権教育推進費 2,488 児童虐待防止事業費 268	
	182,829	169,588	13,241			使用料及び 手数料 1,238 財産収入 9,713 諸収入 1,698	170,180	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	13 670 6,681 57,402 4,935 2,364	(高校教育指導課) 総合教育センター費

								13 委託料	57,075	
								14 使用料及び 賃借料	50,244	
								18 備品購入費	3,140	
								19 負担金、補助 及び交付金	233	
								27 公課費	72	
6 恩給及び 退職年金費	186,695	223,878	△37,183				186,695	6 恩給及び 退職年金	186,695	(福利課)
7 教育財産 管理費	9,573,621	10,685,227	△1,111,606	342,341	6,763,000	使用料及び 手数料 10,139 財産収入 3 繰入金 53,755 諸収入 126	2,404,257	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,315 4,884 4,392 535,472 36,010 1,130,279	(財務課) 県立学校建物等維持管 理費 994,254 快適ハイスクール施設 整備費 1,068,763 県立学校大規模改修費 2,994,775 県立学校体育館整備費 716,451 県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 21年度着工分・継続 事業第2年次支出額) 104,975

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料 5,375	5,375	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(平成22年度着工分・継続事業第1年次支出額) 42,049 教育関係庁舎建物等維持管理費 1,010,061 県立高等学校再編整備費 341,232 総合教育センター整備費(継続事業第2年次支出額) 2,217,872 県立学校エコ改修事業費 27,934 県立学校緑化推進費 55,255	
						15 工事請負費 7,652,584	7,652,584			
						17 公有財産購入費 4,979	4,979			
						18 備品購入費 161,732	161,732			
						19 負担金、補助及び交付金 36,599	36,599			
2 小学校費	179,093,465	179,867,632	△774,167	45,709,693		1,544,511	131,839,261			
1 教職員費	179,093,465	179,867,632	△774,167	45,709,693		諸収入 1,544,511	131,839,261	2 給料	91,434,440 (財務課)	

								3 職員手当等	52,188,333	給与費 20,849人 (内休職者等185人、 産休代替者115人を 含む) 178,573,889 旅費 519,576
								4 共 済 費	34,951,116	
								9 旅 費	519,576	
3 中学校費	107,969,935	107,400,190	569,745	27,142,354		1,002,128	79,825,453			
1 教職員費	107,958,212	107,386,354	571,858	27,142,354		諸収入 1,001,776	79,814,082	2 給 料	54,212,848	(財務課) 給与費 12,196人 (内休職者等114人、 産休代替者39人を 含む) 107,429,365
								3 職員手当等	32,557,562	旅費 528,847
								4 共 済 費	20,658,955	
								9 旅 費	528,847	
2 学校管理費	11,723	13,836	△2,113			使用料及び 手数料 352	11,371	8 報 償 費	50	(財務課) 中学校管理費 11,571
								10 交 際 費	30	(高校教育指導課)
								11 需 用 費	8,597	中学校入学志願者選考 費 152
								12 役 務 費	277	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料 263		
								14 使用料及び賃借料 68		
								18 備品購入費 2,438		
4 高等学校費	97,943,807	99,149,463	△1,205,656	12,393,469	321,000	1,185,709	84,043,629			
1 高等学校 総務費	91,038,615	91,432,992	△394,377	11,773,471		使用料及び 手数料 159,034 諸収入 721,944	78,384,166	1 報酬 976,451 2 給料 46,324,505 3 職員手当等 28,015,831 4 共済費 15,076,063 7 賃金 14,748 8 報償費 750	(財務課) 全日制高等学校 給与費 9,137人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 80,993,204 旅費 486,860 定時制高等学校 給与費 850人 7,773,561 旅費 40,408	

2 高等学校 管理費								9 旅 費	591,454	通信制高等学校
								11 需 用 費	34,351	給与費 71人 645,003
								12 役 務 費	2,574	旅費 3,716 (県立学校人事課)
								13 委 託 料	1,525	非常勤講師等配置費 1,055,073
								14 使用料及び 賃借料	363	(高校教育指導課) 高等学校入学志願者選 考費 40,790
	4,607,659	5,166,693	△559,034	15,716		使用料及び 手数料 271,240 財産収入 29,392 諸収入 1,544	4,289,767	4 共 済 費	19	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃 金	6,010	全日制高等学校管理費 4,315,614
								8 報 償 費	9,966	(財務課、保健体育課) 定時制高等学校管理費 229,901
								10 交 際 費	2,540	(財務課)
								11 需 用 費	3,444,958	通信制高等学校管理費 62,144
								12 役 務 費	428,478	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 教育振興費								13 委託料	486,391	
								14 使用料及び賃借料	35,006	
								18 備品購入費	179,280	
								19 負担金、補助及び交付金	13,785	
								27 公課費	1,226	
	1,995,539	1,941,871	53,668	604,282	60,000	諸収入 2,555	1,328,702	1 報酬	17,418	(財務課)
								4 共済費	5,249	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 766,195
								8 報償費	816	理科教育設備費 10,000
								9 旅費	1,530	(県立学校人事課)
								11 需用費	34,037	転編入学受入推進費 3,379

								12 役 務 費	8,564	(高校教育指導課)
								13 委 託 料	83,506	産業教育設備費 111,488
								14 使用料及び 賃 借 料	923,022	定時制・通信制教育振 興費 5,283
								18 備品購入費	149,919	情報教育推進費 1,010,964
								21 貸 付 金	5,208	(高校改革推進課)
								23 償還金、利子 及び割引料	75	21世紀いきいきハイ スクール事業推進費 744
								28 繰 出 金	766,195	単位制高等学校再編整 備費 54,401
										総合学科高等学校再編 整備費 33,085
4 学校建設費	301,994	607,907	305,913		261,000		40,994	4 共 済 費	42	(財務課)
								7 賃 金	151	県立学校大規模改修費 91,454
								9 旅 費	231	県立蓮田新校(仮称) 図書室棟建設費(継続 事業第2年次支出額) 210,540
								11 需 用 費	4,281	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役務費	1,047		
							13 委託料	6,033		
							14 使用料及び賃借料	101		
							15 工事請負費	284,498		
							18 備品購入費	5,610		
5 特別支援 学校費	39,345,867	37,888,128	1,457,739	4,840,877	1,768,000	674,487	32,062,503			
1 特別支援 学校総務費	33,702,648	32,441,081	1,261,567	4,476,235		諸収入 658,350	28,568,063	1 報酬 69,486	(財務課)	
								2 給料 17,326,331	給与費 3,763人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 33,463,988	
								3 職員手当等 9,671,632	旅費 140,261	
								4 共済費 6,466,668	(県立学校人事課)	

2 特別支援 学校管理費	882,222	993,069	△110,847	556		財産収入 5,500	875,365	7 賃 金	23,388	非常勤講師等配置費 98,399
								9 旅 費	145,143	
						諸収入 801		4 共 済 費	5	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃 金	1,471	特別支援学校管理費
								8 報 償 費	1,454	
								10 交 際 費	930	
								11 需 用 費	585,816	
								12 役 務 費	51,129	
								13 委 託 料	184,890	
								14 使用料及び 賃借料	10,479	
								18 備品購入費	39,757	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,226	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 特別支援教育振興費							27 公 課 費	65		
	2,518,354	2,353,188	165,166	209,515		繰入金 9,722 諸収入 114	2,299,003	4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 備 品 購 入 費 19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	358 23,684 1,996 25,759 19 1,938,248 12,588 96,504 168	(保健体育課、特別支援教育課) ゆとりある障害児教育推進事業費 497,830 (特別支援教育課) 就学奨励費 419,030 スクールバス運行費 1,576,895 ノーマライゼーションの理念に基づく教育推進事業費 1,886 就労支援推進事業費 22,713

								20 扶 助 費	419,030	
4 特別支援 4 学校施設費	2,242,643	2,100,790	141,853	154,571	1,768,000		320,072	4 共 済 費	120	(財務課)
								7 賃 金	440	県立特別支援学校プ ール整備費 14,975
								9 旅 費	253	宮代特別支援学校
								11 需 用 費	17,182	県立特別支援学校教室 不足対策費 2,227,668
								12 役 務 費	623	
								13 委 託 料	65,230	
								14 使用料及び 賃 借 料	98	
								15 工事請負費	2,091,524	
								18 備品購入費	67,173	
6 大 学 費	2,064,765	3,306,111	△1,241,346		35,000		2,029,765			
1 県立大学費	2,064,765	3,306,111	△1,241,346		35,000		2,029,765	1 報 酬	276	(保健医療政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	130,853	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 131,285	
							9 旅 費	83	公立大学法人埼玉県立 大学運営費	
							14 使用料及び 賃借料	48	1,933,480	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,933,505		
7 私立学校費	47,364,439	39,471,471	7,892,968	11,922,291		1,514,552	33,927,596			
1 私立学校等 振興費	47,364,439	39,471,471	7,892,968	11,922,291		財産収入 24,115 繰入金 1,486,892 諸収入 3,545	33,927,596	1 報 酬	9,988 (学事課)	
							4 共 済 費	4,077	私立学校指導調査費 7,276	
							7 賃 金	6,848	私立学校審議会費 4,697	
							9 旅 費	1,433	学校法人等助成費 34,282,001	
							11 需 用 費	6,694	私立学校父母負担軽減 事業補助 10,920,078	

							12 役 務 費	2,417	私立高校生修学支援基金積立金 24,115
							13 委 託 料	103,446	私立幼稚園特別支援教育費補助 504,867
							14 使用料及び 賃借料	2,506	私立幼稚園新規採用教員研修促進事業費補助 4,436
							19 負担金、補助 及び交付金	47,202,915	幼稚園子育て活動支援事業補助 8,965
							25 積 立 金	24,115	私立幼稚園緊急環境整備費補助 181,062
									私立学校振興資金融資貸付金利子補助 10,956
									私立学校教育研究費補助 1,860
									埼玉県私立短期大学協会補助 410
									私立学校教職員福利厚生費補助 1,338,909
									私立学校人権教育推進費 777
									私立学校人材活用実践研究事業費 74,030

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
8 社会教育費	4,756,050	4,927,709	△171,659	102,261		256,694	4,397,095			
1 社会教育費 総務費	3,271,479	3,353,637	△82,158			諸収入 15,920	3,255,559	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,627,343 1,091,863 552,273	(財務課) 給与費 353人
2 社会教育費 振興費	278,025	352,057	△74,032	80,071		使用料及び 手数料 2,591 繰入金 34,839 諸収入 3,021	157,503	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	1,648 78 6,351 6,336 374 7,573	(家庭地域連携課、生涯学習文化財課) 青少年教育振興費 162,161 (家庭地域連携課) 成人教育振興費 5,630 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 4,745 社会教育振興費 80,872

3 文 化 財 保 護 費								12 役 務 費	4,131	芸術文化振興費 371
								13 委 託 料	55,972	さいたま芸術文化祭開 催費 5,527
								14 使用料及び 賃 借 料	22,110	生涯学習情報ネットワー クシステム整備費 4,462
								19 負担金、補助 及び交付金	173,452	社会教育団体補助 9,430 (人権教育課) 人権教育推進費 4,827
	271,039	277,405	△6,366	22,190		使用料及び 手数料 12,686 繰入金 15,530 諸収入 10,622	210,011	1 報 酬	5,158	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 79,878
								4 共 済 費	1,369	文化財調査費 6,365
								7 賃 金	8,690	美術刀剣類登録審査費 485
								8 報 償 費	1,249	文化財保護事業補助 88,819
								9 旅 費	857	埼玉古墳群整備費 94,902

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	4,338	文化財保護団体補助 590	
							12 役員費	4,051		
							13 委託料	124,414		
							14 使用料及び 賃借料	5,502		
							15 工事請負費	23,542		
							18 備品購入費	1,550		
							19 負担金、補助 及び交付金	90,305		
27 公課費	14									
4 社会教育 施設費	452,149	471,135	△18,986			使用料及び 手数料 32,375	418,299	1 報酬 4 共済費	4,689 1,443	(生涯学習文化財課) 浦和図書館費 28,836

						諸収入 1,475		7 賃 金 16,620	熊谷図書館費 23,549
								8 報 償 費 5,293	久喜図書館費 26,996
								9 旅 費 807	さいたま文学館費 191,576
								11 需 用 費 63,315	げんきプラザ費 150,596
								12 役 務 費 5,808	文書館費 30,596
								13 委 託 料 329,147	
								14 使用料及び 賃 借 料 14,309	
								18 備品購入費 9,884	
								19 負担金、補助 及び交付金 676	
								27 公 課 費 158	
5 博物館費	359,727	327,803	31,924			使用料及び 手数料 18,715	305,435	1 報 酬 552	(生涯学習文化財課)
								4 共 済 費 196	歴史と民俗の博物館費 88,660

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 4,986	7 賃 金	16,153	史跡の博物館費 25,214	
						繰入金 26,504	8 報 償 費	3,827	自然と川の博物館費 245,853	
						諸収入 4,087	9 旅 費	716		
							11 需 用 費	12,698		
							12 役 務 費	2,760		
							13 委 託 料	319,894		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,091		
							18 備 品 購 入 費	1,420		
							19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	350		
							27 公 課 費	70		

6 美術館費	123,631	145,672	△22,041			使用料及び 手数料 57,945	50,288	1 報 酬	8,055	(生涯学習文化財課)
						財産収入 7,549		4 共 済 費	2,444	運営費 64,563
						諸収入 7,849		7 賃 金	19,638	企画展開催費 59,066
								8 報 償 費	1,185	美術作品取得基金積立 金 2
								9 旅 費	1,053	
								11 需 用 費	12,915	
								12 役 務 費	735	
								13 委 託 料	49,926	
								14 使用料及び 賃借料	1,270	
								18 備品購入費	500	
	19 負担金、補助 及び交付金	25,889								
	27 公 課 費	19								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							28 繰出金	2		
9 保健体育費	1,782,475	1,710,990	71,485	57,074		224,122	1,501,279			
1 保健体育 総務費	353,155	336,023	17,132			諸収入 405	352,750	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	173,594 122,464 57,097	(財務課) 給与費 38人
2 学校保健 連絡調整費	807,171	817,282	△10,111	14,307		諸収入 178,774	614,090	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	274,403 62 17,557 25,826 1,451	(福利課) 教職員健康診断費 151,963 (保健体育課) 学校保健推進費 387,146 学校安全管理強化費 221,613

								11 需用費	6,237	学校給食食中毒等事故 防止対策費 26,959
								12 役務費	61,224	学校環境整備推進費 978
								13 委託料	194,007	登下校安全対策推進費 16,982
								14 使用料及び 賃借料	2,448	学校保健関係団体補助 1,530
								19 負担金、補助 及び交付金	223,636	
								20 扶助費	320	
3 体育振興費	485,856	420,812	65,044	42,767		使用料及び 手数料 5,522 繰入金 11,658 諸収入 178	425,731	1 報酬	663	(保健体育課) 学校体育振興費 55,133
								4 共済費	367	(スポーツ振興課)
								7 賃金	2,124	社会体育振興費 7,547
								8 報償費	26,578	体育大会開催費 24,997
								9 旅費	4,328	体育大会派遣費 95,950
								11 需用費	9,397	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 体育施設費							12 役 務 費	1,904	県民スポーツ振興費 203,989 体育団体補助 98,240	
							13 委 託 料	49,946		
							14 使用料及び 賃借料	2,037		
							18 備品購入費	4,496		
							19 負担金、補助 及び交付金	384,016		
	136,293	136,873	△580			使用料及び 手数料 27,578	108,708	4 共 済 費	19	(スポーツ振興課)
						諸収入 7		7 賃 金	1,022	スポーツ研修センター 費 26,655
								8 報 償 費	559	武道館費 109,638
								9 旅 費	224	
								11 需 用 費	504	

								12 役 務 費	409	
								13 委 託 料	127,846	
								14 使用料及び 賃借料	5,696	
								19 負担金、補助 及び交付金	14	
計	557,507,795	552,378,792	5,129,003	102,927,607	23,987,000	6,991,990	423,601,198			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	9,482	8,550	932	1,787			7,695			
1 林 道 災 害 復 旧 費	7,695	8,550	△855				7,695	13 委 託 料 15 工 事 請 負 費	3,000 4,695 (森づくり課) 応急災害復旧費	
2 耕 地 災 害 復 旧 費	1,787		1,787	1,787				19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,787 (農村整備課) 平成21年発生農地・ 農業用施設災害復旧費	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	17,420	42,420	△25,000	5,422	1,000		10,998			
1 土 木 災 害 復 旧 費	17,420	42,420	△25,000	5,422	1,000		10,998	11 需 用 費 15 工 事 請 負 費	1,520 15,900 (河川砂防課) 応急災害復旧費 10,000 平成21年発生土木施 設災害復旧費 6,000 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 1,420	

計	26,902	50,970	△24,068	7,209	1,000		18,693	
---	--------	--------	---------	-------	-------	--	--------	--

(款) 12 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	225,833,392	244,826,656	△18,993,264			53,374,414	172,458,978			
1 元 金	160,981,947	183,581,344	△22,599,397			繰入金 51,800,000	107,738,667	23 償還金、利子 及び割引料	65,399,947	(財政課) 元金償還金
						諸収入 1,443,280		28 繰 出 金	95,582,000	
2 利 子	61,718,471	58,961,143	2,757,328			諸収入 131,134	61,587,337	23 償還金、利子 及び割引料	15,465,142	(財政課) 長期借入金利子 61,518,471
								28 繰 出 金	46,253,329	一時借入金利子 200,000
3 公 債 諸 費	3,132,974	2,284,169	848,805				3,132,974	11 需 用 費	2,174	(財政課) 県債取扱手数料等
								12 役 務 費	1,764,828	3,126,085
								13 委 託 料	3,255	事務費 6,889
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,076	

								19 負担金、補助 及び交付金	200	
								23 償還金、利子 及び割引料	480,775	
								28 繰 出 金	880,666	
計	225,833,392	244,826,656	△18,993,264			53,374,414	172,458,978			

(款) 13 諸 支 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	17,225,175	8,502,897	8,722,278		1,778,000		15,447,175			
1 公 営 企 業 支 出 金	17,225,175	8,502,897	8,722,278		1,778,000		15,447,175	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 9,642,251 24 投 資 及 び 出 資 金 4,532,924 28 繰 出 金 3,050,000	(下水道課) 流域下水道事業会計支出金 8,491,882 (企業局) 工業用水道事業会計補助 3,126 水道用水供給事業会計出資金 4,532,924 水道用水供給事業会計補助 1,143,475 地域整備事業会計繰出金 3,050,000 地域整備事業会計補助 3,768	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	55,241,000	58,653,000	△3,412,000				55,241,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	55,241,000	58,653,000	△3,412,000				55,241,000		(税務課)	

								23 償還金、利子及び割引料	55,241,000	地方消費税清算金
3 利子割金 交付	3,018,000	4,013,000	△995,000				3,018,000			
1 利子割金 交付	3,018,000	4,013,000	△995,000				3,018,000	19 負担金、補助及び交付金	3,018,000	(税務課) 県民税利子割市町村交付金
4 配当割金 交付	1,136,000	1,626,000	△490,000				1,136,000			
1 配当割金 交付	1,136,000	1,626,000	△490,000				1,136,000	19 負担金、補助及び交付金	1,136,000	(税務課) 県民税配当割市町村交付金
5 株式等 譲渡所得割金 交付	221,000	546,000	△325,000				221,000			
1 株式等 譲渡所得割金 交付	221,000	546,000	△325,000				221,000	19 負担金、補助及び交付金	221,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得割市町村交付金
6 地方消費税 交付金	53,553,000	62,635,000	△9,082,000				53,553,000			
1 地方消費税 交付金	53,553,000	62,635,000	△9,082,000				53,553,000	19 負担金、補助及び交付金	53,553,000	(税務課) 地方消費税市町村交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,800,000	1,900,000	△100,000				1,800,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,800,000	1,900,000	△100,000				1,800,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,800,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
8 特別地方消 費税交付金	1,000	1,000	0				1,000			
1 特別地方消 費税交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 特別地方消費税市町村 交付金	
9 自動車取得 税 交 付 金	8,100,000	10,200,000	△2,100,000				8,100,000			
1 自動車取得 税 交 付 金	8,099,000	10,199,000	△2,100,000				8,099,000	19 負担金、補助 及び交付金	8,099,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
旧法による 2 自動車取得 税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	

10	軽油引取税 交 付 金	5,800,000	6,500,000	△700,000				5,800,000			
1	軽油引取税 交 付 金	5,793,000	4,500,000	1,293,000				5,793,000	19 負担金、補助 及び交付金	5,793,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金
2	旧法による 軽油引取税 交 付 金	7,000	2,000,000	△1,993,000				7,000	19 負担金、補助 及び交付金	7,000	(税務課) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
11	利 子 割 精 算 金	18,000	43,000	△25,000				18,000			
1	利 子 割 精 算 金	18,000	43,000	△25,000				18,000	23 償還金、利子 及び割引料	18,000	(税務課) 県民税利子割精算金
	計	146,113,175	154,619,897	△8,506,722		1,778,000		144,335,175			

(款) 14 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	18,231 (3.1)		240	76,335	11,659	87,994	
	議 員	94	1,057,740		396,212 (3.1)			1,453,952	71,901	1,525,853	
	その他の 特別職	57	106,069	18,618	6,975 (3.1)	591	191	132,444	5,302	137,746	
	計	155	1,163,809	76,482	421,418	591	431	1,662,731	88,862	1,751,593	
前 年 度	長 等	4		57,864	19,405 (3.35)		240	77,509	10,027	87,536	
	議 員	94	1,057,740		428,165 (3.35)			1,485,905	71,901	1,557,806	
	その他の 特別職	57	106,069	18,826	7,158 (3.35)	555	8,292	140,900	4,526	145,426	
	計	155	1,163,809	76,690	454,728	555	8,532	1,704,314	86,454	1,790,768	
比 較	長 等	0		0	1,174 (0.25)		0	1,174	1,632	458	
	議 員	0	0		31,953 (0.25)			31,953	0	31,953	
	その他の 特別職	0	0	208	183 (0.25)	36	8,101	8,456	776	7,680	
	計	0	0	208	33,310	36	8,101	41,583	2,408	39,175	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(624) 66,589		293,289,237	262,272,167	555,561,404	108,453,973	664,015,377	
前 年 度	(489) 66,657		296,414,028	272,222,751	568,636,779	102,270,112	670,906,891	
比 較	(135) 68		3,124,791	9,950,584	13,075,375	6,183,861	6,891,514	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,778,197	21,301,308	4,018,125	134,425	6,664,482	36,648	3,139,252
	前 年 度	6,965,956	19,960,752	4,395,912	157,773	6,735,848	42,372	3,186,668
	比 較	187,759	1,340,556	377,787	23,348	71,366	5,724	47,416
	区 分	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	200	2,449	13,095,654	1,305,063	104,657	3,616,962	119,939,834
	前 年 度	240	2,454	13,157,979	1,305,654	105,597	3,656,846	127,728,377
	比 較	40	5	62,325	591	940	39,884	7,788,543
	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	4,222,060	183,875	239,374	47,521	77,442,081		
	前 年 度	5,827,666	196,875	263,222	66,222	78,466,338		
	比 較	1,605,606	13,000	23,848	18,701	1,024,257		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	3,124,791	給与改定に伴う増減分	533,744		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成21年11月1日							
		昇給に伴う増加分	2,118,349	$\left(\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left(\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right)$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	4,709,396	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td style="text-align: center;">2,350</td> <td style="text-align: center;">2,927</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td style="text-align: center;">2,363</td> <td style="text-align: center;">2,795</td> </tr> </table>		採用 (人)	退職 (人)	平成 20 年度	2,350	2,927	平成 21 年度
	採用 (人)	退職 (人)										
平成 20 年度	2,350	2,927										
平成 21 年度	2,363	2,795										
職 員 手 当	9,950,584	その他の増減分	9,950,584									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,432	332,185	412,951	388,712	365,438
	平均給与月額(円)	446,572	483,279	482,032	450,555	419,753
	平均年齢(歳)	44.6	39.0	47.3	46.0	53.7
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,683	335,585	418,980	396,038	365,873
	平均給与月額(円)	447,025	482,469	491,983	461,090	419,027
	平均年齢(歳)	44.6	39.0	47.2	46.3	53.2

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
						行 政 職 (一) (円)	公 安 職 (一) (円)	(相当する俸給表なし)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	144,500	179,000			146,700	140,100	158,100		137,200
大 学 卒	178,800	207,300	199,700	199,700		種 185,800	種 208,200		
						種 172,200	種 200,000		

ウ 級別職員数

区 分	行政職		公安職		大学職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成22年1月1日 現在	1級	(16) 511	(11.0) 5.7	() 593	() 5.4	() 29	() 16.3	() 2	() 0.6	() 7	() 15.2	() 5	() 1.2
	2級	() 622	() 7.0	() 1,440	() 13.0	() 55	() 30.9	() 40	() 11.2	() 13	() 28.3	() 38	() 9.2
	特2級												
	3級	(129) 2,085	(89.0) 23.3	() 2,810	() 25.4	() 43	() 24.1	(10) 207	(100.0) 58.0	() 19	() 41.3	() 54	() 13.1
	4級	() 1,880	() 21.1	() 3,910	() 35.3	() 51	() 28.7	() 104	() 29.1	() 7	() 15.2	(8) 29	(100.0) 7.1
	5級	() 1,337	() 15.0	() 958	() 8.7			() 4	() 1.1			() 179	() 43.6
	6級	() 1,974	() 22.1	() 658	() 6.0							() 99	() 24.1
	7級	() 396	() 4.4	() 509	() 4.6							() 7	() 1.7
	8級	() 98	() 1.1	() 131	() 1.2								
	9級	() 9	() 0.1	() 49	() 0.4								
	10級	() 15	() 0.2										
	計	(145) 8,927	(100.0) 100.0	() 11,058	() 100.0	() 178	() 100.0	(10) 357	(100.0) 100.0	() 46	() 100.0	(8) 411	(100.0) 100.0

区 分		行 政 職		公 安 職		大 学 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 平成21年1月1日	1 級	(15) 507	(10.1) 5.6	() 463	() 4.2	() 27	() 15.3	() 1	() 0.3	() 6	() 13.9	() 7	() 1.7
	2 級	() 622	() 6.9	() 1,357	() 12.3	() 56	() 31.6	() 43	() 11.6	() 11	() 25.6	() 48	() 11.9
	3 級	(134) 2,229	(89.9) 24.7	() 2,897	() 26.3	() 42	() 23.7	(7) 214	(100.0) 58.0	() 20	() 46.6	() 42	() 10.4
	4 級	() 1,802	() 20.0	() 4,066	() 36.9	() 52	() 29.4	() 106	() 28.7	() 6	() 13.9	(6) 22	(100.0) 5.4
	5 級	() 1,212	() 13.4	() 759	() 6.9			() 5	() 1.4			() 173	() 42.7
	6 級	() 2,090	() 23.1	() 783	() 7.1							() 105	() 25.9
	7 級	() 442	() 4.9	() 515	() 4.7							() 7	() 1.7
	8 級	() 100	() 1.1	() 126	() 1.1							() 1	() 0.3
	9 級	() 9	() 0.1	() 51	() 0.5								
	10 級	() 15	() 0.2										
計	(149) 9,028	(100.0) 100.0	() 11,017	() 100.0	() 177	() 100.0	(7) 369	(100.0) 100.0	() 43	() 100.0	(6) 405	(100.0) 100.0	

区	分	医療職 (3)		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成22年1月1日 現在	1 級			(11) 272	(3.8) 2.6	(4) 7	(3.5) 0.1	() 13	() 3.9	(1) 141	(100.0) 11.4		
	2 級	() 31	() 13.7	(275) 9,339	(94.8) 91.3	(109) 24,780	(96.5) 89.6	() 42	() 12.7	() 140	() 11.4		
	特2 級			() 122	() 1.2	() 337	() 1.2						
	3 級	() 51	() 22.6	(4) 315	(1.4) 3.1	() 1,287	() 4.6	() 59	() 17.8	() 199	() 16.1	() 21	() 3.5
	4 級	() 46	() 20.3	() 184	() 1.8	() 1,249	() 4.5	() 21	() 6.3	() 108	() 8.8	(11) 217	(100.0) 36.2
	5 級	() 70	() 31.0					() 197	() 59.3	() 335	() 27.2	() 361	() 60.3
	6 級	() 28	() 12.4							() 310	() 25.1		
	7 級												
	8 級												
	9 級												
	10 級												
		計	() 226	() 100.0	(290) 10,232	(100.0) 100.0	(113) 27,660	(100.0) 100.0	() 332	() 100.0	(1) 1,233	(100.0) 100.0	(11) 599

区	分	医療職 (3)		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成21年1月1日 現在	1 級			(6) 293	(3.0) 2.8	(7) 9	(7.9) 0.1	() 21	() 5.6	(2) 150	(100.0) 12.1		
	2 級	() 29	() 13.2	(194) 9,498	(97.0) 92.3	(82) 25,241	(92.1) 90.8	() 40	() 10.6	() 111	() 8.9	() 2	() 0.3
	3 級	(2) 51	(100.0) 23.3	() 314	() 3.1	() 1,291	() 4.6	() 54	() 14.4	() 207	() 16.6	() 23	() 3.6
	4 級	() 42	() 19.2	() 182	() 1.8	() 1,249	() 4.5	() 21	() 5.6	() 117	() 9.4	(15) 237	(100.0) 37.3
	5 級	() 65	() 29.7					() 240	() 63.8	() 330	() 26.5	() 374	() 58.8
	6 級	() 32	() 14.6							() 330	() 26.5		
	7 級												
	8 級												
	9 級												
	10 級												
	計	(2) 219	(100.0) 100.0	(200) 10,287	(100.0) 100.0	(89) 27,790	(100.0) 100.0	() 376	() 100.0	(2) 1,245	(100.0) 100.0	(15) 636	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹 主 査	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,290	8,808	11,208	10,240	27,471	563	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53,693	7,710	9,278	9,830	26,337	538	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7,731	634	474	1,708	4,687	228
		3 号 給 (人)	221	137	83			1
		4 号 給 (人)	38,298	5,999	7,382	6,879	17,764	274
		6 号 給 (人)	6,021	870	809	1,095	3,212	35
		8 号 給 (人)	1,422	70	530	148	674	
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	87.5	82.8	96.0	95.9	95.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,426	8,877	11,058	10,232	27,660	599	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52,329	7,746	9,378	9,544	25,091	570	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6,973	637	591	1,335	4,211	199
		3 号 給 (人)	715	235	275	54	149	2
		4 号 給 (人)	36,851	5,671	7,340	6,846	16,660	334
		6 号 給 (人)	6,339	1,136	689	1,088	3,393	33
		8 号 給 (人)	1,451	67	483	221	678	2
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	87.3	84.8	93.3	90.7	95.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	

()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)等	医師等
支給率	6.5 (%)	10 (%)	14 (%)
支給対象職員数 (平成22年1月1日現在)	61,127 (人)	36 (人)	46 (人)
国の指定基準に基づく 支給率	12(和光市)、11(さいたま市)、10(志木市)、 9(ふじみ野市等)、8(蕨市等)、6(川越市等)、 5(行田市等)、3(熊谷市等) (%)	17(東京都(特別区))、12(横浜市) (%)	14 (%)

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.5	2.9	0.6	0.8	0.4
支給対象職員の比率(%) (平成22年1月1日現在)	45.7	21.2	85.6	39.3	43.6	21.0
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度 未までの 支出額	平成21年度 未までの 支出 (見込)額	平成22年度 支 出 予 定 額	平成22年度 未までの 支出予定額	平成23年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	1 総務管理費	県有施設耐震改修事業費 (平成22年度着工分)	22	427,999		328,000		99,999			427,999	427,999		41.7	
			23	598,106		404,000		194,106					598,106		
			計	1,026,105		732,000		294,105			427,999	427,999	598,106	41.7	
	3 県民費	県立文化施設整備事業費	22	1,066,319		1,059,000		7,319			1,066,319	1,066,319		40.0	
			23	1,596,430		1,163,000		433,430					1,596,430		
			計	2,662,749		2,222,000		440,749			1,066,319	1,066,319	1,596,430	40.0	
	4 環境費	彩の国資源循環工場第1期事業費	22	50,000		46,000		4,000			50,000	50,000		0.9	
			23	1,797,262		1,711,000		86,262					1,797,262		
			24	2,009,516		1,913,000		96,516					2,009,516		
			25	1,528,052		1,455,000		73,052					1,528,052		
			計	5,384,830		5,125,000		259,830			50,000	50,000	5,334,830	0.9	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度 未までの 支出額	平成21年度 未までの 支出 (見込)額	平成22年度 支 出 予 定 額	平成22年度 未までの 支出予定額	平成23年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
					地 方 債	そ の 他									
7 商工費	1 商工業費	東部地域振興 ふれあい拠点 施設整備事業費	22	1,474,164		971,000	352,809	150,355			1,474,164	1,474,164		26.6	
			23	4,078,215		1,872,000	990,433	1,215,782					4,078,215		
			計	5,552,379		2,843,000	1,343,242	1,366,137			1,474,164	1,474,164	4,078,215		26.6
10 教育費	1 教育総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成22年度 着工分)	22	42,049	20,367	15,000		6,682			42,049	42,049		19.1	
			23	178,576	86,495	65,000		27,081					178,576		
			計	220,625	106,862	80,000		33,763			42,049	42,049	178,576		19.1

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度 未までの 支出額	平成21年度 未までの 支出 (見込)額	平成22年度 支 出 予 定 額	平成22年度 未までの 支出予定額	平成23年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源	
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他									
2 総務費	1 総務 管理費	県 庁 舎 耐震改修事業費 (平成20年 度着工分)	20	1,129,483		764,000		365,483	218,000	1,129,483		1,129,483		(%) 22.9		
			21	2,862,683		2,052,000		810,683		2,862,683		2,862,683		58.0		
			22	943,147		784,000		159,147		943,147	943,147	943,147		19.1		
			計	4,935,313		3,600,000		1,335,313		218,000	3,992,166	943,147	4,935,313		100.0	
		県 庁 舎 耐震改修事業費 (平成21年 度着工分)	21	306,892	110,276	117,000		79,616		306,892		306,892		306,892		61.8
			22	190,092		132,000		58,092		190,092	190,092	190,092		190,092		38.2
			計	496,984	110,276	249,000		137,708		306,892	190,092	496,984		496,984		100.0
			県 有 施 設 耐震改修事業費 (平成21年 度着工分)	21	116,790	24,776	62,000		30,014		116,790		116,790		116,790	
		22		265,879	121,080	121,000		23,799		265,879	265,879	265,879		265,879		69.5
		計		382,669	145,856	183,000		53,813		116,790	265,879	382,669		382,669		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度 未までの 支出額	平成21年度 未までの 支出 (見込)額	平成22年度 支 出 予 定 額	平成22年度 未までの 支出予定額	平成23年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
8 防災費	危機管理防災 センター(仮称) 整備事業費	21	149,562	56,562	93,000			149,562		149,562		(%) 9.6			
		22	1,407,138		1,407,000		138		1,407,138	1,407,138		90.4			
		計	1,556,700	56,562	1,500,000		138		149,562	1,407,138	1,556,700		100.0		
3 民生費	2 児童 福祉費	南児童相談所 ・一時保護所棟 整備費	21	339,832	19,728	319,000		1,104	339,832		339,832		38.7		
			22	538,793	29,592	478,000		31,201		538,793	538,793		61.3		
			計	878,625	49,320	797,000		32,305		339,832	538,793	878,625		100.0	
9 警察費	1 警察 管理費	西人間警察署 庁舎建設費	20	245,709	14,714	142,000		88,995	245,138	245,709		245,709		8.5	
			21	1,506,506	176,570	1,242,000		87,936		1,506,506		1,506,506		52.2	
			22	1,134,983	103,000	932,000		99,983			1,134,983	1,134,983		39.3	
			計	2,887,198	294,284	2,316,000		276,914		245,138	1,752,215	1,134,983	2,887,198		100.0

			21	276,419	53,014	222,000		1,405		276,419		276,419		13.0	
		寄居警察署 庁舎建設費	22	536,193	88,357	393,000		54,836		536,193		536,193		25.2	
			23	1,312,865	212,055	717,000		383,810				1,312,865			
			計	2,125,477	353,426	1,332,000		440,051		276,419	536,193	812,612	1,312,865	38.2	
10 教育費	1 教育 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成21年 度着工分)	21	41,119	41,119					41,119		41,119		28.1	
			22	104,975	104,975					104,975		104,975		71.9	
			計	146,094	146,094					41,119	104,975	146,094		100.0	
		21	623,449	449,000	112,000		62,449		623,449		623,449		623,449		21.9
		22	2,217,872		1,868,000	126	349,746		2,217,872		2,217,872		2,217,872		78.1
		計	2,841,321	449,000	1,980,000	126	412,195		623,449	2,217,872	2,841,321		2,841,321		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの 支出額	未までの 支出 (見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
	4 高 等 学 校 費	県立蓮田新校 (仮称)図書室 棟建設費	21	102,068		91,000		11,068		102,068		102,068		(%) 32.7
22			210,540		179,000		31,540		210,540		210,540		67.3	
計			312,608		270,000		42,608		102,068		210,540		312,608	

債務負担行為に関する調書

平成22年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成22年度発行分)	共同発行団体による 共同発行の総額から 本県の負担額を控除 した額及びこれに対 する利子相当額			平成22年度から 平成32年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成22年度融資分)	37,778			平成23年度から 平成37年度まで	37,778				37,778
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額について、当該 貸付額の100分の 10に相当する額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
嵐山郷設備の省エネル ギー化改修及び維持管 理業務	325,770			平成23年度から 平成37年度まで	325,770				325,770

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	98,798			平成23年度から平成29年度まで	98,798				98,798
環境創造資金利子補給 (平成22年度融資分)	52,002			平成23年度から平成32年度まで	52,002				52,002
青空再生低公害車導入資金利子補給 (平成22年度融資分)	65,596			平成23年度から平成29年度まで	65,596				65,596
青空再生低公害車導入資金損失補償 (平成22年度保証分)				平成22年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				

	に基づく負担金方式の場合、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 (平成22年度融資分)	344,211			平成23年度から平成42年度まで	344,211				344,211
民間社会福祉施設整備促進事業損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (平成22年度融資分)	2,701			平成23年度から平成32年度まで	2,701				2,701
社会福祉施設経営安定化融資事業利子補助 (平成22年度融資分)	202			平成23年度	202				202
社会福祉施設経営安定化融資事業損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額			平成22年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県火災共済協同組合共済金支払資金貸付金	400,000			平成22年度から平成24年度まで	400,000				400,000
小規模事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額			平成22年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ			平成22年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

	<p>って生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>								
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制			平成22年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

	<p>度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額</p>								
<p>企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場</p>			<p>平成22年度から平成40年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

	に係る貸付にあっては32分の25に相当する額								
事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては			平成22年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	4分の1、中小企業 応援貸付にあっては 普通保険を利用し債 務の保証を行った場 合は12分の7、無 担保保険を利用し債 務の保証を行った場 合は32分の17に 相当する額								
借換資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う借換資金の 融資額の範囲内で埼 玉県信用保証協会が この債務の保証を行 ったことによって生 じた代位弁済額の元 金(責任共有制度要 綱に基づく負担金方 式の場合は、代位弁 済額の元金から金融 機関負担割合相当額 を除いた額)から中 小企業信用保険法第 5条又は第13条の 規定により支払を受 けた保険金の額(責 任共有制度要綱に基 づく負担金方式の場			平成22年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				

	<p>合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額</p>								
<p>要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分)</p>	<p>県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式</p>			<p>平成22年度から平成37年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成22年度融資分)	4,978,567			平成23年度から平成37年度まで	4,978,567				4,978,567
勤労者支援資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養			平成22年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

	する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額								
農地保有合理化事業資金損失補償 (平成22年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成22年度融資分)	167,516			平成23年度から平成43年度まで	167,516				167,516
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成22年度融資分)	3,948			平成23年度から平成29年度まで	3,948				3,948
農業災害復旧経営資金損失補償 (平成22年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。			平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額								
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成22年度融資分)	35,375			平成23年度から 平成48年度まで	35,375				35,375
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成22年度融資分)	672			平成23年度から 平成29年度まで	672				672
埼玉県農林公社造林資金等 損失補償 (平成22年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセ			平成22年度から 平成73年度まで	限度額に同じ。				

	ントの割合による利息に相当する額								
農業大学校移転整備事業	97,430			平成23年度	97,430		68,000		29,430
農地防災事業	157,500			平成23年度	157,500	78,750	58,000	分担金及び負担金 13,875	6,875
農業集落排水整備推進交付金 (平成22年度施行分)	58,200			平成23年度から平成27年度まで	58,200				58,200
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成22年度取得分)	1,892,275			平成23年度から平成32年度まで	1,892,275				1,892,275
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生			平成22年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	じた場合は、弁済期到来後の償還できない額								
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
地方特定道路(改築)整備	650,000			平成23年度から平成24年度まで	650,000		585,000		65,000
社会資本整備総合交付金(河川)事業	3,005,000			平成23年度から平成24年度まで	3,005,000	1,470,728	1,337,000	分担金及び負担金 46,930	150,342

住宅ローン負担軽減 補助 (平成22年度補助対 象分)	400,000			平成23年度から 平成24年度まで	400,000				400,000
警察共済組合不動産投 資施設特約譲渡事業償 還金 (平成22年度建設分)	695,848			平成23年度から 平成46年度まで	695,848				695,848
放置車両確認事務	519,086			平成23年度	519,086				519,086

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成15年度発行分)	共同発行団体による 共同発行の総額から 本県の負担額を控除 した額及びこれに対 する利子相当額			平成22年度から 平成25年度まで					
同 上 (平成16年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成26年度まで					
同 上 (平成17年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成27年度まで					
同 上 (平成18年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成29年度まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成30年度まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上			平成22年度から 平成31年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改 良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹 ノ塚・北越谷間複々線 増工事)	日本鉄道建設公団が、 東武鉄道伊勢崎線 竹ノ塚・北越谷間の うち、埼玉県の区域 内において実施した 大改良工事(複々線	昭和62年度から 平成21年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会 社が、日本鉄道建設 公団に対して、譲 渡代金を支払う期 間	限度額に同 じ。				

	線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
東武鉄道東上線大改良工事費利子補助 (東武鉄道東上線と光市・志木間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道東上線と光市・志木間において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公	昭和60年度から平成21年度まで	1,889,002	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該			埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

	譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）			東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償(平成10年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会社が埼玉高速鉄道線の建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成13年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が日本鉄道建設公 団から譲渡された区 間のうち日本鉄道建 設公団への償還に当 たり借り入れた資金 のうち回収されない 元本及び利子(遅延 利子を含む。)につ いて、最終弁済期到 来後3月を経過して も償還できない額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成15年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が独立行政法人鉄 道建設・運輸施設整 備支援機構から譲渡 された区間のうち独 立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援 機構への償還に当た り借り入れた資金の			平成22年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	うち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額								
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償(平成17年度借入分)	同 上			平成22年度以降	限度額に同じ。				
同 上(平成18年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成19年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成20年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
地方職員共済住宅特約貸借事業償還金(平成7年度建設鴻巣職員住宅分)	1,134,315	平成8年度から平成21年度まで	956,061	平成22年度から平成23年度まで	178,254				178,254

同 上 (平成9年度建設北浦和 第3(仮称)職員住宅・ 別所第3職員住宅分)	1,536,805	平成11年度から 平成21年度まで	891,234	平成22年度から 平成26年度まで	645,571				645,571
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成13年度以前融資 分)	60,150	平成15年度から 平成21年度まで	43,501	平成22年度から 平成25年度まで	16,649				16,649
同 上 (平成14年度融資分)	198,990	平成15年度から 平成21年度まで	7,356	平成22年度から 平成29年度まで	191,634				191,634
同 上 (平成16年度融資分)	75,060	平成17年度から 平成21年度まで	864	平成22年度から 平成31年度まで	74,196				74,196
同 上 (平成17年度融資分)	10,830	平成18年度から 平成21年度まで	1,583	平成22年度から 平成32年度まで	9,247				9,247
同 上 (平成18年度融資分)	45,360	平成19年度から 平成21年度まで	3,047	平成22年度から 平成28年度まで	42,313				42,313
同 上 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から 平成21年度まで	3,024	平成22年度から 平成29年度まで	29,992				29,992
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度	1,072	平成22年度から 平成35年度まで	32,742				32,742
同 上 (平成21年度融資分)	34,777			平成22年度から 平成36年度まで	34,777				34,777

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成8年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額について、当該 貸付額の100分の 10に相当する額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成11年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成12年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
総合リハビリテーションセンター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	423,585	平成16年度から平成21年度まで	166,950	平成22年度から平成30年度まで	256,635				256,635
浦和地方庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	303,684	平成17年度から平成21年度まで	128,888	平成22年度から平成28年度まで	174,796				174,796
県民活動総合センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から平成21年度まで	79,050	平成22年度から平成34年度まで	412,740				412,740
環境科学国際センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度	29,268	平成22年度から平成34年度まで	354,528				354,528
障害者交流センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,400	平成21年度	44,415	平成22年度から平成34年度まで	453,985				453,985

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
本庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,870			平成23年度から平成27年度まで	498,870				498,870
飯能合同庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	189,203	平成21年度	30,934	平成22年度から平成27年度まで	158,269				158,269
熊谷地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	114,870			平成22年度から平成28年度まで	114,870				114,870
防災情報システム開発	232,342			平成22年度から平成23年度まで	232,342				232,342
彩の国環境創造資金 子補助 (平成13年度融資分)	12,070	平成14年度から平成21年度まで	6,594	平成22年度から平成24年度まで	5,476				5,476
同 上 (平成14年度融資分)	12,070	平成15年度から平成21年度まで	5,071	平成22年度から平成25年度まで	6,999				6,999
同 上 (平成15年度融資分)	12,070	平成16年度から平成21年度まで	228	平成22年度から平成26年度まで	11,842				11,842
同 上 (平成16年度融資分)	9,832	平成17年度から平成21年度まで	1,168	平成22年度から平成27年度まで	8,664				8,664
同 上 (平成17年度融資分)	8,628	平成18年度から平成21年度まで	346	平成22年度から平成28年度まで	8,282				8,282

彩の国環境創造資金利子補給 (平成13年度以前融資分)	228,540	平成15年度から平成21年度まで	103,414	平成22年度から平成23年度まで	125,126				125,126
同 上 (平成14年度融資分)	129,996	平成15年度から平成21年度まで	38,729	平成22年度から平成24年度まで	91,267				91,267
同 上 (平成15年度融資分)	126,389	平成16年度から平成21年度まで	14,599	平成22年度から平成25年度まで	111,790				111,790
同 上 (平成16年度融資分)	116,875	平成17年度から平成21年度まで	26,745	平成22年度から平成26年度まで	90,130				90,130
同 上 (平成17年度融資分)	93,751	平成18年度から平成21年度まで	18,696	平成22年度から平成27年度まで	75,055				75,055
環境創造資金利子補給 (平成18年度融資分)	80,751	平成19年度から平成21年度まで	16,726	平成22年度から平成28年度まで	64,025				64,025
同 上 (平成19年度融資分)	57,001	平成20年度から平成21年度まで	8,386	平成22年度から平成29年度まで	48,615				48,615
同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度	2,555	平成22年度から平成30年度まで	49,447				49,447
同 上 (平成21年度融資分)	52,002			平成22年度から平成31年度まで	52,002				52,002
青空再生低公害車導入資金利子補助 (平成15年度融資分)	279,008	平成16年度から平成21年度まで	101,573	平成22年度から平成23年度まで	177,435				177,435

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
青空再生低公害車導入 資金利子補助 (平成16年度融資分)	180,000	平成17年度から 平成21年度まで	28,373	平成22年度から 平成24年度まで	151,627				151,627
同 上 (平成17年度融資分)	180,366	平成18年度から 平成21年度まで	32,657	平成22年度から 平成25年度まで	147,709				147,709
同 上 (平成18年度融資分)	126,363	平成19年度から 平成21年度まで	64,363	平成22年度から 平成26年度まで	62,000				62,000
同 上 (平成19年度融資分)	76,143	平成20年度から 平成21年度まで	34,986	平成22年度から 平成27年度まで	41,157				41,157
同 上 (平成20年度融資分)	11,343	平成21年度	1,529	平成22年度から 平成28年度まで	9,814				9,814
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成16年度融資分)	260,002	平成17年度から 平成21年度まで	44,597	平成22年度から 平成23年度まで	215,405				215,405
同 上 (平成17年度融資分)	260,526	平成18年度から 平成21年度まで	49,276	平成22年度から 平成24年度まで	211,250				211,250
同 上 (平成18年度融資分)	241,494	平成19年度から 平成21年度まで	118,171	平成22年度から 平成25年度まで	123,323				123,323

同 上 (平成19年度融資分)	145,520	平成20年度から 平成21年度まで	66,129	平成22年度から 平成26年度まで	79,391				79,391
同 上 (平成20年度融資分)	187,060	平成21年度	9,068	平成22年度から 平成27年度まで	177,992				177,992
同 上 (平成21年度融資分)	157,609			平成22年度から 平成28年度まで	157,609				157,609
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保 険金の額を控除した 額の2分の1に相当 する額			平成22年度から 平成24年度まで	限度額に同 じ。				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金のう ち一般融資の融資額 の範囲内で埼玉県信 用保証協会がこの債			平成22年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	務の保証を行ったこと によって生じた代 位弁済額の元金から 中小企業信用保険法 第5条の規定により 支払を受けた保険金 の額を控除した額の 2分の1に相当する 額								
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金のう ち無担保無保証人融 資の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 の元金から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額			平成22年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				

青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保 険金の額を控除した 額の2分の1に相当 する額			平成22年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで	同 上				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ			平成22年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	た代位弁済額の元金 (責任共有制度要綱 に基づく負担金方式 の場合は、代位弁済 額の元金から金融機 関負担割合相当額を 除いた額)から中小 企業信用保険法第5 条の規定により支払 を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱 に基づく負担金方式 の場合は、保険金の 額を部分保証方式に 換算した額)を控除 した額の2分の1に 相当する額								
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成20年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成31年度まで	同 上				

公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から平成21年度まで	946,389	平成22年度から平成41年度まで	4,000,611			財産収入 3,186,105	814,506
山西省友好記念館管理運営業務	51,735	平成20年度から平成21年度まで	20,907	平成22年度から平成24年度まで	30,828				30,828
長瀬総合射撃場管理運営業務	16,800			平成22年度から平成24年度まで	16,800				16,800
社会福祉・医療事業団借入金利子補助 (平成4年度以前融資分)	3,090,782	平成5年度から平成21年度まで	2,360,609	平成22年度から平成24年度まで	730,173				730,173
同上 (平成5年度融資分)	1,765,426	平成6年度から平成21年度まで	578,069	平成22年度から平成25年度まで	1,187,357				1,187,357
同上 (平成6年度融資分)	2,501,271	平成7年度から平成21年度まで	807,806	平成22年度から平成26年度まで	1,693,465				1,693,465
同上 (平成7年度融資分)	3,584,696	平成8年度から平成21年度まで	2,005,335	平成22年度から平成27年度まで	1,579,361				1,579,361
同上 (平成8年度融資分)	3,899,903	平成9年度から平成21年度まで	777,642	平成22年度から平成28年度まで	3,122,261				3,122,261
同上 (平成9年度融資分)	4,344,092	平成10年度から平成21年度まで	751,583	平成22年度から平成29年度まで	3,592,509				3,592,509

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から 平成21年度まで	230,879	平成22年度から 平成30年度まで	753,763				753,763
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から 平成21年度まで	229,801	平成22年度から 平成31年度まで	680,745				680,745
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成21年度まで	41,361	平成22年度から 平成32年度まで	488,291				488,291
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成21年度まで	6,908	平成22年度から 平成33年度まで	77,107				77,107
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成21年度まで	8,810	平成22年度から 平成34年度まで	79,857				79,857
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成21年度まで	6,859	平成22年度から 平成35年度まで	230,052				230,052
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成21年度まで	16,281	平成22年度から 平成36年度まで	120,277				120,277
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成21年度まで	15,053	平成22年度から 平成37年度まで	86,034				86,034

同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成21年度まで	12,403	平成22年度から 平成38年度まで	72,719				72,719
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度	3,607	平成22年度から 平成39年度まで	80,316				80,316
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度	1,269	平成22年度から 平成40年度まで	114,805				114,805
同 上 (平成21年度融資分)	236,024			平成22年度から 平成41年度まで	236,024				236,024
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成5年度から 平成21年度まで	679,157	平成22年度から 平成29年度まで	92,848				92,848
同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成21年度まで	291,399	平成22年度から 平成30年度まで	293,614				293,614
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成21年度まで	657,766	平成22年度から 平成31年度まで	688,038				688,038
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成21年度まで	1,820,536	平成22年度から 平成32年度まで	991,619				991,619
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成21年度まで	2,554,262	平成22年度から 平成33年度まで	2,570,842				2,570,842

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
老人保健施設整備利子 補助 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成21年度まで	1,114,013	平成22年度から 平成34年度まで	3,152,407				3,152,407
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成21年度まで	332,426	平成22年度から 平成35年度まで	745,749				745,749
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成21年度まで	230,280	平成22年度から 平成36年度まで	632,260				632,260
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成21年度まで	216,283	平成22年度から 平成37年度まで	545,945				545,945
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成21年度まで	165,638	平成22年度から 平成38年度まで	596,590				596,590
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成21年度まで	84,001	平成22年度から 平成39年度まで	443,897				443,897
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成21年度まで	126,014	平成22年度から 平成40年度まで	282,938				282,938
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成13年度融資分)	2,421,167	平成14年度から 平成21年度まで	1,897,956	平成22年度から 平成23年度まで	523,211				523,211
同 上 (平成14年度融資分)	3,044,208	平成15年度から 平成21年度まで	2,161,175	平成22年度から 平成24年度まで	883,033				883,033

同 上 (平成15年度融資分)	1,255,394	平成16年度から 平成21年度まで	730,775	平成22年度から 平成25年度まで	524,619				524,619
同 上 (平成16年度融資分)	500,813	平成17年度から 平成21年度まで	178,676	平成22年度から 平成26年度まで	322,137				322,137
同 上 (平成17年度融資分)	506,450	平成18年度から 平成21年度まで	87,038	平成22年度から 平成27年度まで	419,412				419,412
同 上 (平成18年度融資分)	126,024	平成19年度から 平成21年度まで	107,911	平成22年度から 平成28年度まで	18,113				18,113
同 上 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成21年度まで	48,500	平成22年度から 平成29年度まで	190,579				190,579
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度	5,763	平成22年度から 平成30年度まで	60,725				60,725
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成12年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成15年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
彩の国福祉のまちづく り資金利子補助 (平成13年度以前融資 分)	32,973	平成14年度から 平成21年度まで	26,483	平成22年度から 平成23年度まで	6,490				6,490
同 上 (平成14年度融資分)	40,040	平成15年度から 平成21年度まで	5,266	平成22年度から 平成24年度まで	34,774				34,774

同上 (平成18年度融資分)	16,284	平成19年度から 平成21年度まで	283	平成22年度から 平成28年度まで	16,001				16,001
同上 (平成21年度融資分)	4,322			平成22年度から 平成31年度まで	4,322				4,322
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成21年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
介護サービス振興支援 融資損失補償 (平成12年度保証分)	県が行う介護福祉サ ービス振興支援融資 の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 の元金から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額			平成22年度から 平成24年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成13年度保証分)	同上			平成22年度から 平成25年度まで	同上				
同上 (平成14年度保証分)	同上			平成22年度から 平成26年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
介護サービス振興支援 融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う介護福祉サ ービス振興支援融資 の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによって 生じた代位弁済額の 元金から中小企業信 用保険法第5条の規 定により支払を受け た保険金の額を控除 した額に相当する額			平成22年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同上 (平成21年度融資分)	同上			同上	同上				
埼玉県赤十字血液センター建設資金損失補償 (平成4年度融資分)	日本赤十字社が埼玉県赤十字血液センター建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額の2分の1に相当する額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成5年度融資分)	同上			同上	同上				
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の3分の2に相当する額	平成8年度から平成21年度まで	19,985	平成22年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成8年度借入分)	同上	平成9年度から平成21年度まで	94,872	同上	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成9年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する 場合において、国庫 補助の対象となった 水道水源開発施設の 建設費の企業債に係 る元利償還金(水資 源開発公団への割賦 金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成10年度から 平成21年度まで	9,113	平成22年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成21年度まで	1,070	同 上	同 上				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する 場合において、国庫 補助の対象となった 水道水源開発施設の 建設費の企業債に係 る元利償還金(水資 源開発公団への割賦 金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成21年度まで	851,562	平成22年度以降	限度額に同 じ。				

山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の2分の1に相当する額	平成16年度から平成21年度まで	15,252	平成22年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成19年度借換分)	156,274	平成20年度から平成21年度まで	66,230	平成22年度から平成26年度まで	90,044				90,044
同上 (平成20年度借換分)	24,541	平成21年度	3,199	平成22年度から平成27年度まで	21,342				21,342
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の維持管理業務委託に要する経費	平成14年度から平成21年度まで	2,733,022	平成22年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平 成44年度までの 31年間、当該施設の 運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成21年度まで	3,736,432	平成22年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、 当該施設の買取りに 要する経費			平成45年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成7年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保 証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務 の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額	平成18年度から 平成21年度まで	773	平成22年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成19年度から 平成21年度まで	946	平成22年度から 平成23年度まで	同 上				

同 上 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成20年度から 平成21年度まで	5,801	平成22年度から 平成24年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成21年度	3,973	平成22年度から 平成25年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成22年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分)	同 上	平成13年度から 平成21年度まで	838,588	平成22年度	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成23年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成14年度から 平成21年度まで	720,285	平成22年度から 平成23年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成28年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成15年度から平成21年度まで	621,919	平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済	平成16年度から平成21年度まで	434,741	平成22年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

	額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成17年度から平成21年度まで	401,410	平成22年度から平成34年度まで	同上				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成21年度まで	330,674	平成22年度から平成35年度まで	同上				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成21年度まで	149,136	平成22年度から平成36年度まで	同上				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から平成21年度まで	64,171	平成22年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成21年度	4,562	平成22年度から平成38年度まで	同上				
同上 (平成21年度保証分)	同上			平成22年度から平成39年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業家育成資金損失補償 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額			平成22年度から平成23年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成22年度から平成24年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成22年度から平成25年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成22年度から平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分)	同 上	平成14年度から平成21年度まで	11,444	平成22年度	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成23年度から平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成15年度から平成21年度まで	9,347	平成22年度から平成23年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成28年度まで	同 上				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証	平成16年度から平成21年度まで	8,848	平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた			平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

	保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成21年度まで	14,505	平成22年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲	平成18年度から平成21年度まで	31,387	平成22年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成21年度まで	28,620	平成22年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)	平成19年度から平成21年度まで	37,918	平成22年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基	平成20年度から平成21年度まで	13,846	平成22年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

	づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負	平成21年度	1,667	平成22年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、			平成22年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償(平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により			平成22年度	限度額に同じ。				

	支払を受けた保険金の額を控除した額の大臣指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1に相当する額								
同上 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成23年度まで	同上				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成24年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成25年度まで	同上				
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分)	同上	平成14年度から平成21年度まで	8,668	平成22年度	同上				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成23年度から平成27年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成13年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大分指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1に相当する額	平成16年度から平成21年度まで	7,617	平成22年度から平成23年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成28年度まで	同 上				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことに	平成16年度から平成21年度まで	5,688	平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

	よって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付にあつては4分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6	平成17年度から平成21年度まで	13,400	平成22年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

	号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額								
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成17年度から平成21年度まで	6,879	平成22年度から平成31年度まで	同上				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成21年度まで	5,853	平成22年度から平成32年度まで	同上				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成21年度まで	15,912	平成22年度から平成33年度まで	同上				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の	平成20年度から平成21年度まで	8,059	平成22年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

<p>経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式</p>		<p>平成22年度から平成35年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
-----------------------------------	--	--	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援緊急融資損失 補償 (平成7年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁			平成22年度	限度額に同 じ。				

	済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成19年度から平成21年度まで	605	平成22年度から平成23年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成20年度から平成21年度まで	196	平成22年度から平成24年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成25年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営支援特別融資損失補償 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分)	同 上	平成14年度から平成21年度まで	11,284	平成22年度	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成23年度から平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成15年度から平成21年度まで	13,140	平成22年度から平成23年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成28年度まで	同 上				

<p>経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額</p>	<p>平成16年度から平成21年度まで</p>	<p>11,714</p>	<p>平成22年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)</p>	<p>県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額</p>			<p>平成22年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成21年度まで	15,867	平成22年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成21年度まで	21,109	平成22年度から平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から平成21年度まで	28,741	平成22年度から平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成21年度まで	105,637	平成22年度から平成33年度まで	同 上				

<p>経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額(責任共有制度</p>	<p>平成20年度から平成21年度まで</p>	<p>38,724</p>	<p>平成22年度から平成34年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
-------------------------------------	---	-------------------------	---------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成 21 年 度	1,566	平成 22 年度 から 平成 35 年度 まで	限度額に同じ。				

経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成11年度融資期間延長措置分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成21年度	19,122	平成22年度	限度額に同じ。				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成23年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成11年度融資期間延長措置分)	同上			平成22年度から平成23年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
新技術開発資金損失補償 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証			平成22年度から平成25年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	人（法人の場合は、 代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
新技術開発資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成22年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分)	同 上	平成12年度から平成21年度まで	30,032	平成22年度	同 上				
同 上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成23年度から平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分)	同 上	平成12年度から平成21年度まで	35,832	平成22年度から平成23年度まで	同 上				

同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分)	同 上	平成14年度から 平成21年度まで	46,034	平成22年度から 平成24年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成29年度まで	同 上				
事業開拓支援資金損失 補償 (平成12年度保証分)	県が行う事業開拓支 援資金のうち創造支 援貸付の融資額の範 囲内で埼玉県信用保 証協会が無担保無保 証人(法人の場合は、 代表者を連帯保証 人とする。)で2千 万円までの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額の元金から中小企 業信用保険法第5条 の規定により支払を 受けた保険金の額を 控除した額に相当す る額	平成14年度から 平成21年度まで	10,482	平成22年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成15年度から平成21年度まで	12,262	平成22年度から平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成27年度から平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度保証分)	同 上	平成16年度から平成21年度まで	4,000	平成22年度から平成32年度まで	同 上				

同 上 (平成15年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成21年度まで	5,049	平成22年度から 平成33年度まで	同 上				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成21年度まで	4,751	平成22年度から 平成34年度まで	同 上				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた			平成22年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額								
産業創造資金損失補償 (平成18年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換			平成22年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				

	<p>を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額</p>								
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を			平成22年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額								
事業資金損失補償 (平成4年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度	限度額に同じ。				
同上 (平成5年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成23年度まで	同上				
同上 (平成6年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成22年度から平成24年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業資金損失補償 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度から平成25年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額			平成22年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

	の2分の1に相当する額								
同上 (平成9年度保証分)	同上			平成22年度	同上				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成23年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分)	同上			平成22年度から平成23年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
同上 (平成11年度保証分)	同上			平成22年度から平成24年度まで	同上				
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成29年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分)	同上			平成22年度から平成25年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う魅力ある産 業造り資金のうち大 型店進出に伴い業種 転換を行う企業に係 る融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額か ら中小企業信用保険 法第5条の規定によ り支払を受けた保険 金の額を控除した額 の2分の1に相当す る額			平成26年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上			平成22年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成27年度から 平成31年度まで	同 上				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産 業造り資金のうち大 型店進出に伴い業種			平成22年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

	<p>転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額</p>								
<p>魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)</p>	<p>県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控</p>			<p>平成22年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	除した額の2分の1に相当する額								
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成22年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上			平成22年度から平成34年度まで	同 上				
企業活力強化資金損失 補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強化資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保	平成16年度から平成21年度まで	202,131	平成22年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				

	証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大口貸付にあつては4分の1、小口貸付にあつては10分の3に相当する額								
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた	平成18年度から平成21年度まで	16,951	平成22年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額								
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から平成21年度まで	49,685	平成22年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成20年度から平成21年度まで	75,501	平成22年度から平成36年度まで	同 上				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信	平成21年度	32,399	平成22年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

	<p>用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、</p>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額								
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場	平成 21 年 度	3,317	平成 22 年 度 から 平成 38 年 度 まで	限度額に同じ。				

	<p>合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額</p>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、			平成22年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

	無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額								
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成21年度まで	269,645	平成22年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸	平成18年度から平成21年度まで	158,311	平成22年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額								
事業資金損失補償 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成21年度まで	46,251	平成22年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から	平成20年度から 平成21年度まで	55,789	平成22年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				

	金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協	平成21年度	8,621	平成22年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	<p>会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>								
<p>事業資金損失補償 (平成21年度保証分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付</p>			平成22年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

	<p>(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>								
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中	平成 21 年 度	686	平成 22 年 度 から平成 35 年 度 まで	限度額に同じ。				

	小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額								
同上 (平成21年度保証分)	同上			平成22年度から平成36年度まで	同上				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式			平成22年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証			平成22年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

	を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成13年度以前融資分)	3,017,586	平成15年度から平成21年度まで	1,782,171	平成22年度から平成28年度まで	1,235,415				1,235,415
同上 (平成14年度融資分)	3,108,425	平成15年度から平成21年度まで	952,510	平成22年度から平成29年度まで	2,155,915				2,155,915
同上 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から平成21年度まで	1,077,245	平成22年度から平成30年度まで	2,050,489				2,050,489
同上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から平成21年度まで	1,018,082	平成22年度から平成31年度まで	2,202,666				2,202,666
同上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から平成21年度まで	708,718	平成22年度から平成32年度まで	1,988,478				1,988,478

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成18年度融資分)	2,656,697	平成19年度から平成21年度まで	2,112,008	平成22年度から平成33年度まで	544,689				544,689
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から平成21年度まで	1,635,804	平成22年度から平成34年度まで	2,677,893				2,677,893
同 上 (平成20年度融資分)	2,843,444	平成21年度	1,399,529	平成22年度から平成35年度まで	1,443,915				1,443,915
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514			平成22年度から平成36年度まで	5,857,514				5,857,514
財団法人埼玉県中小企業振興公社小規模企業者等設備導入資金損失補償 (平成12年度貸与・貸付分)	財団法人埼玉県中小企業振興公社が小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいて行う設備貸与事業の設備貸与額から保証金を控除した額の100分の50に相当する額。ただし、リース分については設備貸与額の100分の50に相当する額。また、同法に基づいて行う貸付事業の貸付額に相当する額			平成22年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成13年度貸与・ 貸付分)	同 上			平成22年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度貸与・ 貸付分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで	同 上				
財団法人埼玉県創造 的企業投資育成財団 投資事業等損失補償 (平成12年度投資・ 保証分)	県が行う財団法人埼 玉県創造的企業投資 育成財団に対する投 資原資貸付金の範囲 内で当該財団が行う 直接投資事業、若し くは間接投資事業に 係る回収不能額及び 当該財団が行う債務 保証事業に係る代位 弁済額から基金等の 運用益及び中小企業 総合事業団より支払 を受けた保険金の額 を控除した額に相当 する額			平成22年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度投資・ 保証分)	同 上			平成22年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成15年度投資・ 保証分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者支援資金損失 補償 (平成13年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信 用基金協会がこの債 務の保証を行ったこ とによって生じた代 位弁済額のうち、応 急的に必要となった 資金、扶養する者の 教育に要する資金及 び育児休業又は介護 休業によって必要と なった資金の元金に 相当する額の100 分の70の額と、失 業によって必要とな った資金の元金に相 当する額との合計額	平成14年度から 平成21年度まで	6,934	平成22年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信 用基金協会がこの債 務の保証を行ったこ とによって生じた代 位弁済額のうち、応	平成16年度から 平成21年度まで	5,899	平成22年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				

	急資金(三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。)、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成16年度から平成21年度まで	5,566	平成22年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から平成21年度まで	4,053	平成22年度から平成28年度まで	同上				
勤労者支援資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこ	平成19年度から平成21年度まで	2,925	平成22年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	とによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
勤労者支援資金損失補償 (平成18年度保証分)	同 上	平成 21 年 度	935	平成 22 年 度 から 平成 30 年 度 まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代	平成 21 年 度	1,230	平成 22 年 度 から 平成 31 年 度 まで	限度額に同じ。				

	位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
同上 (平成20年度保証分)	同上			平成22年度から平成32年度まで	同上				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額			平成22年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者制度融資貸付 事業利子補助 (平成13年度以前融 資分)	4,568	平成15年度から 平成21年度まで	4,552	平成22年度から 平成23年度まで	16				16
同 上 (平成14年度融資分)	15,125	平成15年度から 平成21年度まで	967	平成22年度から 平成24年度まで	14,158				14,158
同 上 (平成15年度融資分)	15,126	平成16年度から 平成21年度まで	244	平成22年度から 平成25年度まで	14,882				14,882
同 上 (平成16年度融資分)	15,126	平成17年度から 平成21年度まで	696	平成22年度から 平成26年度まで	14,430				14,430
大規模研究施設立地促 進補助	964,600	平成20年度から 平成21年度まで	185,459	平成22年度から 平成29年度まで	779,141				779,141
農地保有合理化事業資 金損失補償 (平成18年度融資分)	埼玉県農林公社が農 地保有合理化事業の ため借り入れた資金 のうち回収されない 元本及び利子につい て、最終弁済期到来 後3月を経過しても 償還できない額			平成22年度から 平成24年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成19年度融資分)	同 上			平成22年度から 平成25年度まで	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			平成22年度から 平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			平成22年度から 平成32年度まで	同 上				
農業近代化資金等利子 補助 (平成6年度融資分)	1,871,326	平成7年度から 平成21年度まで	519,475	平成22年度から 平成27年度まで	1,351,851				1,351,851
同 上 (平成7年度融資分)	1,832,476	平成8年度から 平成21年度まで	427,135	平成22年度から 平成28年度まで	1,405,341				1,405,341
同 上 (平成8年度融資分)	1,424,389	平成9年度から 平成21年度まで	341,069	平成22年度から 平成29年度まで	1,083,320				1,083,320
同 上 (平成9年度融資分)	1,305,882	平成10年度から 平成21年度まで	227,643	平成22年度から 平成30年度まで	1,078,239				1,078,239
同 上 (平成10年度融資分)	968,449	平成11年度から 平成21年度まで	204,930	平成22年度から 平成31年度まで	763,519				763,519
同 上 (平成11年度融資分)	538,269	平成12年度から 平成21年度まで	162,626	平成22年度から 平成32年度まで	375,643				375,643

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農業近代化資金等利子 補助 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から 平成21年度まで	113,487	平成22年度から 平成33年度まで	372,122				372,122
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から 平成21年度まで	106,211	平成22年度から 平成34年度まで	312,482				312,482
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から 平成21年度まで	57,897	平成22年度から 平成35年度まで	320,673				320,673
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成21年度まで	49,170	平成22年度から 平成36年度まで	164,282				164,282
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成21年度まで	47,131	平成22年度から 平成37年度まで	140,064				140,064
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成21年度まで	43,103	平成22年度から 平成38年度まで	144,145				144,145
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成21年度まで	23,853	平成22年度から 平成39年度まで	162,851				162,851
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成21年度まで	21,674	平成22年度から 平成40年度まで	162,529				162,529
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度	10,674	平成22年度から 平成41年度まで	162,730				162,730

同 上 (平成21年度融資分)	168,677			平成22年度から 平成42年度まで	168,677				168,677
農業構造改善資金等利 子補助 (昭和60年度融資分)	39,987	昭和61年度から 平成21年度まで	10,194	平成22年度から 平成23年度まで	29,793				29,793
同 上 (昭和61年度融資分)	36,073	昭和62年度から 平成21年度まで	1,267	平成22年度から 平成24年度まで	34,806				34,806
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成19年度融資分)	4,387	平成20年度から 平成21年度まで	36	平成22年度から 平成26年度まで	4,351				4,351
同 上 (平成21年度融資分)	3,948			平成22年度から 平成28年度まで	3,948				3,948
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成19年度融資分)		農業協同組合等が融 資した農業災害資金 のうち回収されない 元本及び利子につい て、市町村が損失補 償した場合の当該補 償に要した経費の2 分の1に相当する額。 ただし、当該経費 が融資額の100分		平成22年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	の50に相当する額 を超えるときは、当 該融資額の4分の1 に相当する額								
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成21年度融資分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
経営体育成総合融資制 度利子補助 (平成6年度融資分)	11,250	平成7年度から 平成21年度まで	4,430	平成22年度から 平成32年度まで	6,820				6,820
同 上 (平成7年度融資分)	52,500	平成8年度から 平成21年度まで	29,787	平成22年度から 平成33年度まで	22,713				22,713
同 上 (平成8年度融資分)	65,625	平成9年度から 平成21年度まで	18,952	平成22年度から 平成34年度まで	46,673				46,673
同 上 (平成9年度融資分)	265,312	平成10年度から 平成21年度まで	2,652	平成22年度から 平成35年度まで	262,660				262,660
同 上 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成21年度まで	13,556	平成22年度から 平成36年度まで	185,319				185,319

同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成21年度まで	834	平成22年度から 平成37年度まで	78,478					78,478
同 上 (平成13年度融資分)	60,072	平成14年度から 平成21年度まで	1,793	平成22年度から 平成39年度まで	58,279					58,279
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成21年度まで	1,423	平成22年度から 平成40年度まで	29,639					29,639
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成21年度まで	1,354	平成22年度から 平成41年度まで	13,733					13,733
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成21年度まで	1,355	平成22年度から 平成42年度まで	20,749					20,749
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成21年度まで	469	平成22年度から 平成43年度まで	21,635					21,635
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成21年度まで	341	平成22年度から 平成44年度まで	21,763					21,763
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成21年度まで	2,106	平成22年度から 平成45年度まで	19,998					19,998
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度	1,486	平成22年度から 平成46年度まで	52,117					52,117

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成21年度融資分)	53,063			平成22年度から 平成47年度まで	53,063				53,063
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成16年度融資分)	1,830	平成17年度から 平成21年度まで	1,042	平成22年度から 平成23年度まで	788				788
同 上 (平成18年度融資分)	1,830	平成19年度から 平成21年度まで	262	平成22年度から 平成25年度まで	1,568				1,568
同 上 (平成19年度融資分)	1,830	平成20年度から 平成21年度まで	207	平成22年度から 平成26年度まで	1,623				1,623
同 上 (平成20年度融資分)	1,674	平成21年度	265	平成22年度から 平成27年度まで	1,409				1,409
同 上 (平成21年度融資分)	918			平成22年度から 平成28年度まで	918				918
畜産環境整備機械貸付 事業附加貸付料補助 (平成16年度貸付分)	9,767	平成17年度から 平成21年度まで	9,702	平成22年度から 平成23年度まで	65				65

埼玉県森林公社造林資金損失補償 (昭和59年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成22年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (昭和60年度借入分)	同上			平成22年度から平成32年度まで	同上				
同上 (昭和61年度借入分)	同上			平成22年度から平成43年度まで	同上				
同上 (昭和62年度借入分)	同上			平成22年度から平成54年度まで	同上				
同上 (昭和63年度借入分)	同上			平成22年度から平成50年度まで	同上				
同上 (平成元年度借入分)	同上			平成22年度から平成51年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成2年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成22年度から平成52年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上			平成22年度から平成53年度まで	同 上				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上			平成22年度から平成54年度まで	同 上				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上			平成22年度から平成55年度まで	同 上				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上			平成22年度から平成56年度まで	同 上				

同 上 (平成7年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成57年度まで	同 上				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成58年度まで	同 上				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成59年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成60年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成61年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成62年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成63年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			平成22年度から 平成64年度まで	同 上				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がそ の業務を行うため農 林漁業金融公庫から			平成22年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金 及び施業転換資金のうち 最終償還期限到来後10月を 経過しても弁済できない 元利金合計額(遅延損害金 を含む。)及び損失確定日の 翌日から補償履行の日まで 年11パーセントの割合によ る利息に相当する額								
埼玉県農林公社造林資金等 損失補償 (平成16年度借入分)	同 上			平成22年度から平成67年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上			平成22年度から平成68年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上			平成22年度から平成69年度まで	同 上				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			平成22年度から平成70年度まで	同 上				

<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p>			<p>平成22年度から平成71年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(</p>			<p>平成22年度から平成72年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額								
農業集落排水整備推進交付金 (平成18年度施行分)	62,250	平成19年度から平成21年度まで	1,098	平成22年度から平成23年度まで	61,152				61,152
同 上 (平成19年度施行分)	37,800	平成20年度から平成21年度まで	15,120	平成22年度から平成24年度まで	22,680				22,680
同 上 (平成20年度施行分)	87,075	平成21年度	16,881	平成22年度から平成25年度まで	70,194				70,194
同 上 (平成21年度施行分)	60,825			平成22年度から平成26年度まで	60,825				60,825
直轄土地改良事業負担金	15,175,169	平成21年度	2,577,063	平成22年度から平成31年度まで	12,598,106			分担金及び負担金 165,189	12,432,917
みどりの村管理運営業務	66,400	平成20年度から平成21年度まで	26,800	平成22年度から平成24年度まで	39,600				39,600

森林科学館管理運営 務	84,000	平成20年度から 平成21年度まで	33,750	平成22年度から 平成24年度まで	50,250			使用料及び 手数料 63	50,187
公共用地先行取得費等 償還金 (平成12年度取得分)	埼玉県土地開発公社 が県の行う公共事業 の用地先行取得及び 造成に要した額			平成22年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成23年度まで	同 上				
同 上 (平成16年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成17年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成19年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成29年度まで	同 上				
同 上 (平成20年度取得分)	同 上			平成22年度から 平成30年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成21年度取得分)	2,267,935			平成22年度から平成31年度まで	2,267,935				2,267,935
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
平成4年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成4年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
平成5年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成5年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成6年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成10年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	埼玉県道路公社が有 料道路建設のため借 り入れた政府資金の うち、最終弁済期到 来後3月を経過して も償還できない額			平成22年度以降	限度額に同 じ。				
平成11年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成12年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成13年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成14年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成15年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成16年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

平成5年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成5年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
平成6年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうち			平成22年度以降	限度額に同じ。				

	その元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額								
同上 (平成16年度融資分)	同上			同上	同上				
財団法人埼玉県河川公社借入金損失補償 (平成4年度融資分)	財団法人埼玉県河川公社が河川マリーナ整備のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度から平成24年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成5年度融資分)	同上			平成22年度から平成30年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
財団法人埼玉県河川公社借入金損失補償 (平成6年度融資分)	財団法人埼玉県河川公社が河川マリーナ整備のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成7年度融資分)	同 上			平成22年度から平成32年度まで	同 上				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成22年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子に			平成22年度以降	限度額に同じ。				

	ついて、最終弁済期 到来後3月を経過し ても償還できない額								
彩の国の家住まいのロ ーン利子補助 (平成15年度融資分)	27,500	平成16年度から 平成21年度まで	1,331	平成22年度から 平成25年度まで	26,169				26,169
同 上 (平成16年度融資分)	31,250	平成17年度から 平成21年度まで	383	平成22年度から 平成26年度まで	30,867				30,867
住宅ローン負担軽減 補助 (平成21年度補助対 象分)	1,600,000			平成22年度から 平成25年度まで	1,600,000				1,600,000
秋ヶ瀬公園管理運營業 務	438,039	平成20年度から 平成21年度まで	175,590	平成22年度から 平成24年度まで	262,449			使用料及び 手数料 3,873	258,576
森林公園緑道管理運営 業務	76,000	平成20年度から 平成21年度まで	30,400	平成22年度から 平成24年度まで	45,600			使用料及び 手数料 276	45,324
久喜菖蒲公園管理運営 業務	210,000	平成20年度から 平成21年度まで	87,150	平成22年度から 平成24年度まで	122,850			使用料及び 手数料 108	122,742
所沢航空記念公園管理 運營業務	1,913,198	平成20年度から 平成21年度まで	767,653	平成22年度から 平成24年度まで	1,145,545			使用料及び 手数料 759	1,144,786

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
しらこぼと公園、川越公園及び加須はなさき公園管理運営業務	1,301,207	平成20年度から平成21年度まで	523,695	平成22年度から平成24年度まで	777,512			使用料及び手数料 4,707	772,805
秩父公園管理運営業務	901,130	平成20年度から平成21年度まで	360,449	平成22年度から平成24年度まで	540,681			使用料及び手数料 5,256	535,425
さきたま緑道及び花の里緑道管理運営業務	89,500	平成20年度から平成21年度まで	35,800	平成22年度から平成24年度まで	53,700			使用料及び手数料 6,450	47,250
みさと公園及び吉川公園管理運営業務	297,546	平成20年度から平成21年度まで	119,085	平成22年度から平成24年度まで	178,461			使用料及び手数料 1,170	177,291
彩の森人間公園管理運営業務	143,400	平成20年度から平成21年度まで	57,900	平成22年度から平成24年度まで	85,500			使用料及び手数料 312	85,188
上尾運動公園管理運営業務	439,216			平成22年度から平成23年度まで	439,216			使用料及び手数料 5,858	433,358
まつぶし緑の丘公園管理運営業務	66,000			平成22年度から平成24年度まで	66,000				66,000

大宮公園管理運営業務 (大宮第二公園及び大宮第三公園)	337,700			平成22年度から平成26年度まで	337,700			使用料及び手数料 18,230	319,470
首都高速道路関連街路事業立替施行償還金 (平成4年度立替施行分)		都市基盤整備公団が県の行う街路事業の整備に要した額	平成5年度から平成21年度まで	2,399,780	平成22年度から平成27年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成5年度立替施行分)	同上		平成6年度から平成21年度まで	2,120,369	平成22年度から平成28年度まで	同上			
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (昭和63年度建設分)	731,706		平成元年度から平成21年度まで	640,243	平成22年度から平成24年度まで	91,463			91,463
同上 (平成元年度建設分)	397,034		平成2年度から平成21年度まで	330,861	平成22年度から平成25年度まで	66,173			66,173
同上 (平成2年度建設分)	473,946		平成3年度から平成21年度まで	375,207	平成22年度から平成26年度まで	98,739			98,739
同上 (平成3年度建設分)	835,642		平成4年度から平成21年度まで	626,731	平成22年度から平成27年度まで	208,911			208,911

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成4年度建設分)	873,059	平成5年度から 平成21年度まで	618,416	平成22年度から 平成28年度まで	254,643				254,643
同 上 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から 平成21年度まで	756,650	平成22年度から 平成29年度まで	378,326				378,326
同 上 (平成10年度建設分)	398,600	平成11年度から 平成21年度まで	294,975	平成22年度から 平成24年度まで	103,625				103,625
同 上 (平成11年度建設分)	704,722	平成12年度から 平成21年度まで	490,054	平成22年度から 平成25年度まで	214,668				214,668
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成21年度まで	623,561	平成22年度から 平成36年度まで	1,508,177				1,508,177
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成21年度まで	98,004	平成22年度から 平成37年度まで	277,197				277,197
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成21年度まで	306,309	平成22年度から 平成38年度まで	1,135,882				1,135,882

同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成21年度まで	54,102	平成22年度から 平成39年度まで	249,944				249,944
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成21年度まで	260,191	平成22年度から 平成40年度まで	1,461,619				1,461,619
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成21年度まで	355,140	平成22年度から 平成41年度まで	2,708,722				2,708,722
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成21年度まで	227,775	平成22年度から 平成42年度まで	2,394,522				2,394,522
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成21年度まで	34,742	平成22年度から 平成43年度まで	454,805				454,805
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度	21,226	平成22年度から 平成44年度まで	1,053,005				1,053,005
同 上 (平成21年度建設分)	623,294			平成22年度から 平成45年度まで	623,294				623,294
捜査支援システム機器 賃貸借	1,399,456	平成19年度から 平成21年度まで	586,787	平成22年度から 平成25年度まで	812,669				812,669

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出見込額		平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成3年度建設分)	1,165,308	平成4年度から 平成21年度まで	1,048,778	平成22年度から 平成23年度まで	116,530				116,530
同 上 (平成4年度建設分)	2,017,812	平成5年度から 平成21年度まで	1,715,142	平成22年度から 平成24年度まで	302,670				302,670
同 上 (平成8年度用地取得分)	428,552	平成9年度から 平成21年度まで	278,563	平成22年度から 平成28年度まで	149,989				149,989
同 上 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成21年度まで	381,708	平成22年度から 平成29年度まで	254,470				254,470
同 上 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成21年度まで	421,958	平成22年度から 平成30年度まで	345,231				345,231
名栗げんきプラザ管理 運營業務	420,260	平成19年度から 平成21年度まで	252,377	平成22年度から 平成23年度まで	167,883				167,883
川の博物館管理運營業 務	1,159,032	平成20年度から 平成21年度まで	463,301	平成22年度から 平成24年度まで	695,731				695,731

武道館管理運営業務	546,800	平成20年度から 平成21年度まで	218,720	平成22年度から 平成24年度まで	328,080				328,080
-----------	---------	----------------------	---------	----------------------	---------	--	--	--	---------

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単 位 千 円)

区	分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
				平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1	普 通 債	2,264,219,134	2,262,385,793	101,632,000	129,009,999	2,235,007,794
(1)	総 務	116,174,708	120,306,954	10,922,000	7,121,564	124,107,390
(2)	民 生	36,550,536	37,583,499	3,262,000	2,116,250	38,729,249
(3)	衛 生	33,921,751	32,134,227	20,000	1,788,916	30,365,311
(4)	労 働	1,969,035	1,780,412		212,178	1,568,234
(5)	農 林	72,808,553	71,523,622	3,019,000	4,861,258	69,681,364
(6)	商 工	41,158,292	40,675,635	2,105,000	1,742,131	41,038,504
(7)	土 木	1,585,216,091	1,595,603,904	68,144,000	86,662,199	1,577,085,705
(8)	公 営 住 宅	82,321,133	74,520,228		7,602,086	66,918,142
(9)	警 察	53,447,304	54,667,384	3,495,000	3,531,573	54,630,811
(10)	教 育	146,909,781	140,933,253	8,887,000	8,392,722	141,427,531
(11)	諸 支 出 金	93,741,950	92,656,675	1,778,000	4,979,122	89,455,553

2	災 害 復 旧 債	1,017,164	657,073	1,000	309,994	348,079
(1)	農 林	138,538	121,144		17,532	103,612
(2)	土 木	857,821	534,080	1,000	290,613	244,467
(3)	そ の 他	20,805	1,849		1,849	0
3	そ の 他	801,578,814	981,969,495	235,832,000	31,661,954	1,186,139,541
(1)	減 税 補 て ん 債	127,514,866	124,112,829		4,712,490	119,400,339
(2)	臨 時 税 収 補 て ん 債	14,939,700	14,164,650		775,050	13,389,600
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	511,338,587	632,737,660	215,000,000	20,341,593	827,396,067
(4)	減 収 補 て ん 債	90,476,880	136,013,853		3,253,260	132,760,593
(5)	退 職 手 当 債	33,666,667	58,163,334	18,900,000	1,133,333	75,930,001
(6)	そ の 他	23,642,114	16,777,169	1,932,000	1,446,228	17,262,941
	合 計	3,066,815,112	3,245,012,361	337,465,000	160,981,947	3,421,495,414